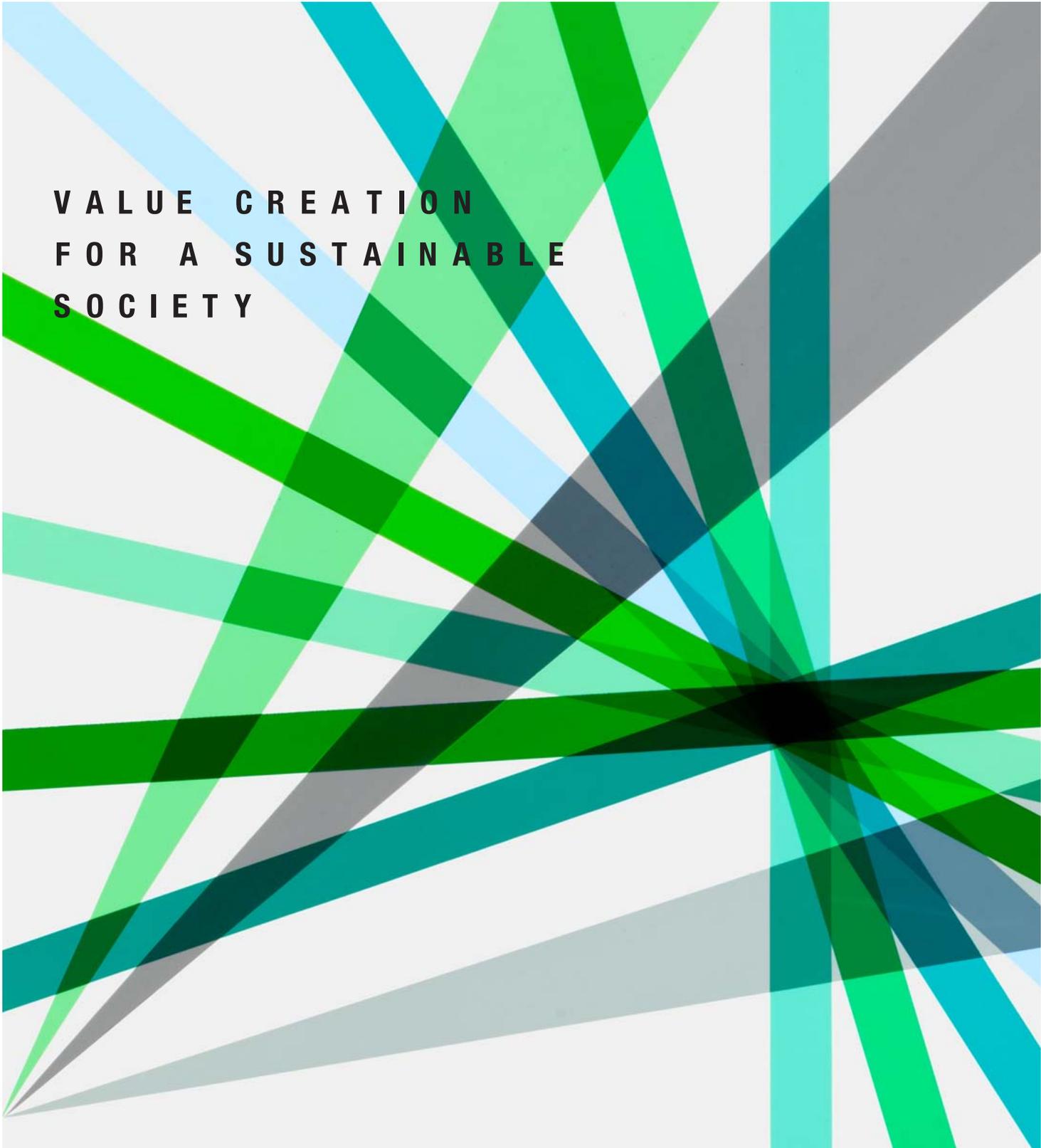


日立グループ  
サステナビリティレポート 2011

VALUE CREATION  
FOR A SUSTAINABLE  
SOCIETY





日立グループ  
サステナビリティ  
レポート2011

Hitachi Group  
Sustainability  
Report 2011

目次

003	経営情報の開示について / サステナビリティレポート編集方針
005	日立グループについて
007	<b>COMMITMENT</b> 経営者メッセージ 代表執行役 執行役社長 中西宏明
009	トップ対談 WBCSD事務総長との対談
010	東日本大震災の影響とその対応について
015	<b>VISION</b> 日立の経営戦略とCSR 企業理念と経営計画 / 2012中期経営計画 / 持続可能な社会の実現に向けて / 日立の重要課題
019	<b>FEATURE</b> 日立がめざすスマートな次世代都市 環境に配慮した都市づくりー天津エコシティ 世界に広がる日立のプロジェクト
025	本レポートに対する第三者からの意見
026	<b>マネジメント報告</b>
027	message 執行役専務 葛岡利明
028	<b>コーポレートガバナンス</b> ガバナンスの強化 / 内部統制
030	<b>CSRマネジメント</b> CSRマネジメント体制 / CSR5カ年ロードマップ / CSRセルフアセスメントツール / 2010年度実績と2011年度計画
034	<b>リスクマネジメント</b> 東北地方太平洋沖地震における対応 / リスクマネジメント体制の強化 / 事業継続計画 (BCP)
036	<b>コンプライアンス</b> 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底 / 企業倫理月間の実施 / コンプライアンス通報制度 / 贈賄防止 / 不当表示の再発防止 / 個人情報保護・情報セキュリティ / 輸出管理
041	<b>イノベーションマネジメント</b> 研究開発戦略 / 研究開発分野における目標 / 海外研究拠点の強化 / 研究開発計画と投資 / 日立フェロー制度 / 研究開発事例
044	<b>知的財産</b> 知財活動のグローバル化 / 戦略的な特許網の構築 / 国際標準化の活動強化 / 事業への貢献 / 知的財産権の尊重 / 発明報奨制度 / 人材育成
046	<b>ブランドマネジメント</b> グローバルブランド戦略 / グローバルブランド強化施策 / Webマネジメント / インターナルブランドマネジメント / ブランド施策の効果検証 / レピュテーション・マネジメント / ブランド価値毀損への対策
049	<b>環境活動報告</b>
050	message 執行役専務 小豆畑茂
051	<b>環境経営の戦略と取り組み</b> 日立の環境ビジョン / 長期計画「環境ビジョン2025」 / 環境行動計画
058	<b>生態系の保全への取り組み</b>
061	<b>環境に配慮した製品・サービス</b> 環境適合製品の開発と拡大 / 製品の資源循環 / 製品の含有化学物質管理 / 国際標準化活動への参画



日立グループ  
サステナビリティ  
レポート2011

Hitachi Group  
Sustainability  
Report 2011

- 069 **環境に配慮したモノづくり**  
スーパーエコファクトリー&オフィスの創出 / 温室効果ガスの削減 /  
廃棄物の削減 / 水の有効利用 / 化学物質の管理 /  
環境リスクへの対応 / 事業活動における環境負荷情報(2010年度)
- 079 **環境経営の体制とコミュニケーション**  
環境管理の体制 / 環境教育 / 環境会計 / 環境コミュニケーション
- 087 第三者評価
- 088 **社会活動報告**
- 089 message 執行役専務 江幡誠・執行役常務 御手洗尚樹
- 090 **品質保証・お客様満足**  
品質保証活動 / 品質・信頼性教育 / 中国・アジア地域における体制強化 /  
製品事故発生時の対応 / お客様満足 / ユニバーサルデザイン
- 096 **公共政策とのかかわり**  
渉外活動方針 / 渉外活動体制 / ステークホルダー・エンゲージメント /  
地球温暖化対策分野での連携 / グローバルな渉外活動
- 098 **株主・投資家とのかかわり**  
情報開示方針 / IR活動 / 株主総会 / 2010年度のSRI評価 /  
買収防衛に関する基本方針
- 101 **社会貢献活動**  
理念と方針 / 教育分野 / 環境分野 / 福祉分野 / 日立的財団 /  
ボランティア活動支援 / 被災地への支援活動
- 113 **人権の尊重**  
人権方針 / 人権尊重の推進体制 / 人権意識の向上施策 /  
グローバルレベルでの人権活動
- 115 **サプライチェーンマネジメント**  
グローバル化の推進 / 調達方針の共有 / パートナーシップの構築 /  
国際的なガイドライン策定に貢献 / CSR意識の共有 /  
グリーン調達活動 / 紛争鉱物問題への対応
- 119 **ダイバーシティマネジメント**  
ダイバーシティ推進プロジェクト / 欧州ダイバーシティプロジェクト /  
障がい者雇用 / 精神障がい者雇用促進モデル事業
- 125 **グローバルな人財育成**  
グローバルビジネスに対応した採用活動 / 若手社員のグローバル教育 /  
世界共通管理者教育 / 将来の経営者育成 /  
共通基盤教育(HITACHI BASIS) / 研修体系
- 127 **労働安全衛生**  
安全衛生活動 / メンタルヘルスクア / HIV/AIDSに対する基本的な考え方
- 129 GRIガイドラインとの対照表
- 138 ISO26000中核主題との対照表
- 139 国連グローバル・コンパクトとの対照表
- 140 方針・ビジョン・ガイドライン一覧
- 141 主な指標の実績一覧
- 143 お問い合わせ先

[本PDFの記事マークについて]

\* : 文章中の専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※ : 表および図中の用語等の補足説明をしています。

**WEB** : 記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。また、環境活動報告(P.049-087)については、  
下記Webサイトのタイトルから一括してアクセスできます。 <http://www.hitachi.co.jp/environment/data/>

## 経営情報の開示について

日立製作所は、2011年3月期の取り組みを中心とする非財務情報を「日立グループ サステナビリティレポート2011」に、株主・投資家に向けた経営・財務情報を「アニュアルレポート2011」にそれぞれまとめて編集し、報告しているほか、Webサイトで常に日立グループの最新情報を提供しています。

### 非財務情報に関する報告



日立グループ  
サステナビリティレポート2011



**WEB** CSRへの取り組み  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/index.html>



**WEB** 社会貢献活動  
<http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/index.html>



**WEB** 環境への取り組み  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/index.html>

### 財務情報に関する報告



アニュアルレポート2011



**WEB** 株主・投資家向け情報  
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

※日立製作所の経営・財務情報は、「有価証券報告書」「事業報告書」などでも情報を開示しています。(P.099参照)

## サステナビリティレポート編集方針

「日立グループ サステナビリティレポート2011」は、2010年度まで発行してきた「日立グループ CSR報告書」および「日立グループ 環境報告書」に掲載していた内容を統合して編集しています。また、PDFとして発行する「日立グループ サステナビリティレポート2011」(A4、143ページ)から、活動方針に加え、社会の関心が高く、経営上も重要である課題に関する報告を要約して掲載した「日立グループ サステナビリティレポート2011ダイジェスト」(A4、24ページ)を冊子として発行します(日本語版9月、英語版10月発行予定)。なおWebサイトでは詳細活動報告の全内容およびニュースリリースなどの最新情報を公開しています。





## 詳細活動報告 『サステナビリティレポート2011』の内容

日立グループについて  
経営者メッセージ  
東日本大震災の影響とその対応について

### 日立の経営戦略とCSR

企業理念と経営計画／2012中期経営計画／持続可能な社会の実現に向けて  
／日立の重要課題

### FEATURE

日立がめざすスマートな次世代都市

本レポートに対する第三者からの意見

### マネジメント報告

経営オーディット担当執行役メッセージ／コーポレートガバナンス／CSRマネジメント／リスクマネジメント／コンプライアンス／イノベーションマネジメント／知的財産／ブランドマネジメント

### 環境活動報告

環境戦略担当執行役メッセージ／環境経営の戦略と取り組み／生態系の保全への取り組み／環境に配慮した製品・サービス／環境に配慮したモノづくり／環境経営の体制とコミュニケーション

### 社会活動報告

調達担当執行役メッセージ／人材部門執行役メッセージ／品質保証・お客様満足／公共政策とのかかわり／株主・投資家とのかかわり／社会貢献活動／人権の尊重／サプライチェーンマネジメント／ダイバーシティマネジメント／グローバルな人材育成／労働安全衛生

GRIガイドラインとの対照表／ISO26000中核主題との対照表／国連グローバル・コンパクトとの対照表／方針・ビジョン・ガイドライン一覧／主な指標の実績一覧

#### 【報告対象範囲】

対象期間：  
2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日）を中心に作成  
対象組織：  
株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）913社  
計914社

実績データ範囲：

財務 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）  
913社 計914社、持分法適用関連会社164社

社会 データ範囲を個々に記載

環境 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）  
913社 計914社

ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の  
90%を占める範囲（日立製作所試算による）

- 各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す
- 基準年度データは、2010年度データの対象範囲にそそえ、データの修正を実施

#### 【参考にしたガイドライン】

「環境報告ガイドライン（2007年版）」（環境省）、「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」（経済産業省）、「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3.1版」（Global Reporting Initiative）

本サステナビリティレポートは年次報告として発行しています。



## 重要課題報告 『サステナビリティレポート2011ダイジェスト』の内容

東日本大震災の影響とその対応について  
日立グループについて  
経営者メッセージ

### 日立の経営戦略とCSR

企業理念と経営計画／2012中期経営計画／持続可能な社会の実現に向けて  
／日立の重要課題

### FEATURE

日立がめざすスマートな次世代都市

地球環境への配慮／人権の尊重／サプライチェーンマネジメント／ダイバーシティマネジメント／公共政策とのかかわり



## 最新の情報 CSRへの取り組み Webサイトの主な内容

「CSRへの取り組み Webサイト」では、詳細活動報告（PDF）の全内容に加え、以下のコンテンツをWebページで公開しています。環境保全活動報告は「環境への取り組みWebサイト」、社会貢献活動は「社会貢献活動Webサイト」にてそれぞれ情報を公開しています。

### Webサイトのみで公開されているコンテンツ

CSRの考え方：ビジョン、方針

ハイライト：2005～2010年の活動ハイライト

製品環境情報の不当表示対策について

ダイバーシティマネジメント★

労働安全衛生★

福利厚生

環境活動報告 補足データ★

★：詳細活動報告（PDF）の内容の増補版です。

#### 【参加イニシアティブ】

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加しています。



「WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）」に1995年から参加しています。



wbcd member

#### 【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド（DJSI World）に2010年9月に選定されました。

また、「The Sustainability Yearbook 2011」（2011年2月発行）でシルバークラスに認定されました。



Dow Jones  
Sustainability Indexes  
Member 2010/11



2011  
silver class

# 日立グループについて

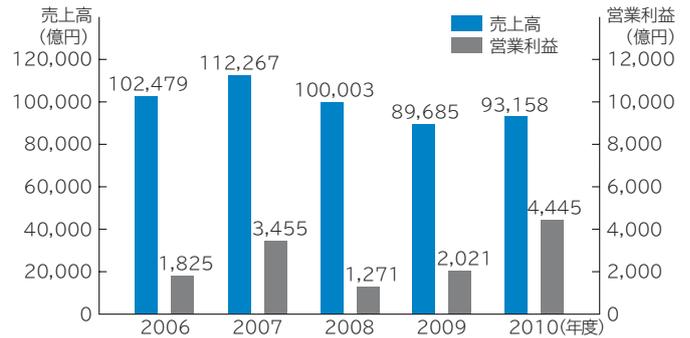
## 会社概要 (2011年3月末日現在)

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	409,129百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別)	32,926名
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	(連結)	361,745名
代表者	代表執行役 執行役社長 中西宏明	連結子会社数	913社(国内351社、海外562社)
		(含む、変動持分事業体)	
		持分法適用関連会社数	164社(国内72社、海外92社)

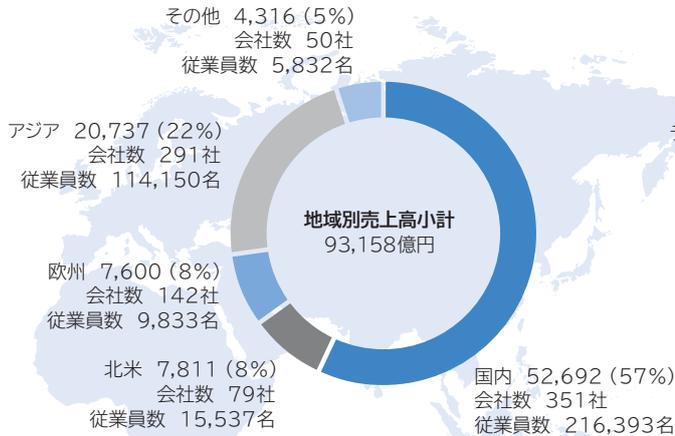
## 事業概要と業績 (2011年3月期) (連結)

売上高	93,158億円 (前期比104%)
営業利益	4,445億円 (前期比220%)
設備投資額	5,568億円 (前期比102%)
研究開発費	3,951億円 (前期比106%)
連結売上高に占める海外生産高比率	27%

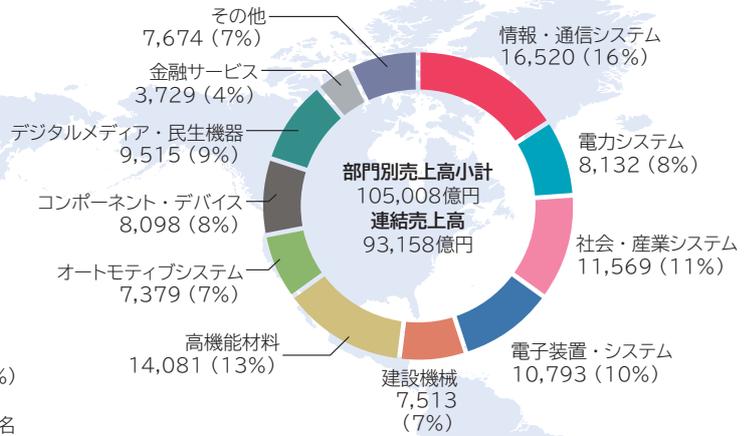
## 【売上高および営業利益推移】



## 【地域別売上高 (億円)】



## 【部門別売上高 (億円)】



## 【事業一覧】

### 情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）
- 日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソリューションズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



ハイエンド向け ディスクアレイシステム※

### 電力システム

- 火力・原子力・水力・風力発電システム
- バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America



超々臨界圧火力発電用蒸気タービン※

### 社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム
- 日立産機システム、日立電梯（中国）、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー



日立プラントテクノロジーが建設したマレーシアの下水処理場

### 電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ビアメカニクス



日立ハイテクノロジーズの微小デバイス特性評価装置

### 建設機械

- 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- 日立建機



日立建機の油圧ショベル

### 高機能材料

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属



日立化成工業のリチウムイオン電池用カーボン負極材

### オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブシステムズのステレオカメラ

### コンポーネント・デバイス

- ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池
- 日立ディスプレイズ、日立マクセル、日立顕像器件（蘇州）、Viviti Technologies



日立グローバルストレージテクノロジーズの2.5型ハードディスクドライブ

### デジタルメディア・民生機器

- 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立エルジーデータストレージ



日立アプライアンスの店舗・オフィス用パッケージエアコン「省エネの達人プレミアム」

### 金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルの多機能ICカード

### その他

- システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立物流、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe



日立物流のセキュリティ設備を完備した物流センター「京浜物流センター」

● 主な製品・サービス ■ 主要な連結子会社 2011年3月31日現在 ※は日立製作所の製品

(注) 1 日立ソリューションズは、2010年10月1日をもって、日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスが合併した会社です。

2 Hitachi Automotive Systems Americasは、Hitachi Automotive Products (USA) が2011年1月1日をもって商号を変更した会社です。

3 Viviti Technologiesは、ハードディスクドライブの製造・販売会社であるHitachi Global Storage Technologies等を傘下にもつ持株会社であり、2010年10月5日に設立されました。

# 日立は社会的価値と経済的価値を同時に創造し、持続可能な社会の実現に貢献します

まず最初に、日立グループを代表して東日本大震災で被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。また、日ごろ日立グループとお取引のあるお客様には、製品の供給等において多大なるご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。日立グループにおいて、複数の製造拠点が被害を受けましたが、みなさまのご支援を受けつつ全社を挙げて復旧に取り組み、すでにほとんどすべての事業所で生産活動を再開いたしました。

日立は、約100年前に茨城県日立市で生まれ、以来、地域のみなさまと共に歩み、成長してまいりました。今回の大震災によって甚大な被害を受けた東日本の復旧、さらには復旧後の新しい街づくりへの取り組みは、いわば日立を育ててくれた社会に対する恩返しであり、同時に私たちの責任であると考えています。福島第一原子力発電所の事故対策についても、日立の有する技術や知識を結集し、事態の克服に向けて、全力を挙げて取り組んでいます。

## 東日本大震災と人びとの価値観の変化

今回の大震災により被災した日本の事業所の一時的な生産停止が、世界のバリューチェーンに大きな影響を与えたことにより、日本の製造業のBCP(事業継続計画)のあり方が改めて問われています。日立としては、社会インフラの一端を担う企業として、自社のBCPだけでなく、バリューチェーン全体を含めたさらなるリスク・危機管理対策強化に努めてまいります。

また、これまであたり前のように利用していた電力・通信・上下水などのインフラ設備が一時機能しなくなったほか、大規模な電力供給不足への懸念など、多くのリスクが顕在化しました。私はこの大震災を通じて、社会インフラに求められる価値の優先順位が変化したのではないかと考えています。したがって、安全・安心で活力ある地域社会の確立や、災害に強い社会・産業・生活基盤の構築に貢献し、省資源・省エネルギーを徹底した持続可能な社会の実現に引き続き努力することこそ、日立の使命だと考えています。社会イノベーション事業に注力することで、この使命を果たしていきます。

## さらなる成長に向けて

2012中期経営計画の初年度である2010年度は、大震災の影響を受けつつも、カンパニー制の導入をはじめとする社内改革が実を結び、全セグメントで利益を上げることができたことなど、一定の成果を挙げました。

一方、グローバル化が進む経済の中で、日立グループは、社会イノベーション事業を軸とした、積極的な成長戦略を立案、遂行し、持続可能な社会の実現に向けてリーダーシップを発揮していきたいと考えています。そのために、経済成長が著しいアジアベルト地帯や、南米、中東欧など11地域を注力地域に選定し、集中投資を推進していきます。また、日本を中心とした経営体制から、日本も世界の一極と位置づけたトランスナショナルな体制とし、現地主

導の司令塔機能を強化します。人財面においても、人財を幅広くグローバルに求め、「適材適所」の人財配置を行ってまいります。

### CSRはグローバル経営の基礎

私は、CSRはグローバル経営の基礎であり、経営そのものだと考えています。今日、世界には気候変動や生態系破壊をはじめとする環境問題、エネルギーの枯渇、人権問題など、さまざまな問題があります。私は、日立の企業理念に則して、こうした地球社会の基本課題を解決するためには、パートナーと共に10年・20年先まで受け継がれる価値を創りあげることが重要であると考えています。社会的価値と経済的価値を同時に創造し、CSRを経営そのものとして実践することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。世界で一番頼りになる企業、これが私たちのめざす姿です。

2011年7月

中西 宏明

株式会社 日立製作所  
執行役社長



# 持続可能な発展と企業の役割について WBCSD事務総長との対談

WBCSD事務総長 **ビヨン・スティグソン**  
株式会社日立製作所 執行役社長 **中西宏明**

WBCSD：WBCSD (The World Business Council for Sustainable Development) は、持続可能な発展を推進している200あまりの企業のCEOを中心としたグローバルな企業連合組織であり、資源が枯渇しつつある世界においてイノベーションと持続可能な成長を支援することを目的としています。35を超える国々と20の主要産業分野にまたがる参加企業の売上は年間7兆USDにのぼります。また、国や地域のビジネス組織や協力機関など約60団体が、地球規模のネットワークでWBCSDを支援しています。



2011年5月に、WBCSDのビヨン・スティグソン事務総長が、来日された折、当社を訪問され、中西執行役社長と意見交換をされました。

日立製作所は2010年度よりWBCSDの会員企業となり、「生態系フォーカスエリア」のコアチームでは共同議長も務めています。本チームは、企業活動が生態系に与える影響を評価するESR<sup>\*1</sup>やCEV<sup>\*2</sup>の開発を手がけるなど、企業活動が生態系に及ぼす影響の把握と生態系の保全のための活動を行っています。

今回の意見交換では、東日本大震災による日本および日立への影響と復興状況をはじめ、ビジネス環境の中長期的な展望、新興国での事業のあり方、生態系保全への貢献、WBCSDの役割などについて話し合いました。

スティグソン事務総長は、日立の「社会イノベーション事業」について、社会のあり方に対して企業の役割を明確に示した先進的な戦略であると評価され、持続可能な社会を実現するためにはイノベーション、市場、適切な規制の組み合わせが必要であると示唆されました。

対談の内容は、日立の環境Webサイトに公開しています

**WEB** <http://www.hitachi.co.jp/environment/dialogue/>

**\*1 ESR**：The Corporate Ecosystem Services Reviewの略称。  
企業のための生態系サービス評価

**WEB** [http://www.hitachi-chem.co.jp/japanese/csr/report\\_esr.html](http://www.hitachi-chem.co.jp/japanese/csr/report_esr.html)

**\*2 CEV**：The Guide to Corporate Ecosystem Valuationの略称。  
企業のための生態系評価ガイド

**WEB** [http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem\\_cev.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem_cev.html)

# 東日本大震災の影響とその対応について

2011年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震およびその後の津波、余震等により被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

この度の震災により、日立グループにおきましても、東北ならびに関東各県の事業所を中心に大きな被害を受けました。また、津波により社員6人が亡くなりました。震災により、2010年度は売上1,300億円、営業利益750億円の影響があり、さらに、2011年度は今後の景気動向も加味すると、売上3,500億円、営業利益1,100億円程度の影響が出るものと考えております。また、生産設備の被害や資材調達、物流混乱などの影響により、ステークホルダーの皆様にはご心配とご迷惑をおかけいたしました。

日立では、震災直後より、日立製作所 社長を最高責任者とする日立グループ東日本大地震対策統括本部を本社に設置し、被災地およびお客様の復旧を支援するとともに、社員・家族、各拠点の被災情報の収集と緊急対応を開始しました。3月23日には、本統括本部の機能を拡大し、日立グループ震災復興統括本部を発足し、復旧・復興活動を加速させてきましたが、震災の影響は大きく、長期にわたる対策、対応が必要であると認識しております。今後は、この度の経験を踏まえ、より災害に強い企業体質へ進化することをめざすとともに、社会インフラ事業を手がける企業として、自社のみならず、日本の復興に力を尽くしてまいります。

## 1. 震災によるグループ経営への影響と復旧状況

### (1) 生産拠点への影響と復旧状況

茨城県内の生産拠点を中心に、建屋および生産設備が損傷しましたが、主要な生産拠点については急ピッチで復旧作業を進め、現在はほぼ全面的に復旧しております。

日立では2006年12月にBCP(事業継続計画)策定のためのガイドラインを制定し、新型インフルエンザ対策も含め、多くの事業所でBCPを整備しています。また、大地震発生を想定して図上訓練を年1回行うとともに、主要事業所に衛星電話を設置するなど、日頃の訓練、防災設備の整備を重ねてきました。その成果もあって、震災当日ただちに日立グループ東日本大地震対策統括本部を設置して情報の一元化を図り、グループ全体で被害情報を共有するとともに、すみやかに復旧支援に着手し、社員の一致団結もあって、甚大な被害にもかかわらず、予想を超えるスピードで復旧作業を進めることができました。

#### [東日本大震災発生直後の動き]

時期	項目	
3/11(金)	14:46	東北地方太平洋沖地震発生
	15:07	リスク対策本部にグループ会社から被害報告第1報が届く
	15:10	日立グループ東日本大地震対策統括本部を設置
	15:40	リスク対策本部より第1報を全社に通知(地震概要の通知と、被害状況の報告を要請)
3/12(土)	生活物資支援開始(茨城地区・仙台地区中心に計12便配送) 水 50,000ℓ、食料65,000食、トイレットペーパー11,000ロール等	
3/13(日)	関係役員会議を開催 状況把握と人命第一の対応方針を確認	
3/14(月)	経営会議を開催 状況把握、物資支援、人員派遣など必要な対応策を迅速に進めることを決定	
3/15(火)	川村取締役会長、事業所の被害状況の現地確認	
3/17(木)	社員の津波によるものと推定される死者1人を確認	
3/23(水)	日立グループ震災復興統括本部を設置	



損傷した構内の柱（水戸事業所）



対策室の様子（日立事業所）

## (2) お客様への影響とその後の復旧状況

広域にわたる生産拠点が被災し、また計画停電の影響や資材調達の困難な状況が続いたため、自動車部品などで納期が大幅に遅延しましたが、現在はほぼ解消しております。また、放射線についてのお客様のご懸念に対しては適切に対応しており、その結果、製品出荷への影響は出ておりません。今後も、節電対策や風評被害対策など、長期的な対策を必要としており、部品や素材の入荷状況を見ながら生産し、納期を厳守するとともに、情報の提供やサービスを充実させて、お客様の安全安心をサポートしていきます。

### 日立事業所復旧の取り組み

2011年3月11日14時46分、日立製作所日立事業所も震度6強の強烈な揺れに襲われ、2分間に数回続いた激しい揺れにより、かつて経験したことのない大きな被害を受けました。

しかしながら、日立地区の電気・ガス・水道など、主なライフラインが復旧してきたことを受け、3月22日からは通常の出勤態勢に戻り、最大2,000人体制で、製造ラインや設計職場の業務再開に向けた取り組みを一斉に開始しました。社員の昼夜を分かたぬ努力と、大物品の加工機械・工具・治具に関する機械メーカーの献身的な支援もあり、驚異的なペースで3月29日、生産再開を宣言することができました。翌週の4月3日には、茨城県日立市にある日立港から1台のガスタービン震災後、初めて出荷しました。震災によって大きな被害を受けた日立港から、震災後初めて出荷されるガスタービンには、モノづくり復活にかける日立事業所の思いがいっぱい詰まっていました。



地割れした構内の道路（左上）。倒れた工場建屋内の空調設備（左下）。工場内で発電機の組立作業を再開（右上）。日立港から、震災後初めて出荷されるガスタービン（右下）

## 2. 被災地に対する支援について

被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくため、2011年6月までに薄型テレビ、乾電池、自治体向け被災者支援システムの無償提供なども含め、国内外のグループ会社合わせて9.4億円相当の支援を実施しました。また、首都圏の一部の社宅を被災者に貸与するなどの活動も行っています。今後も、被災地の状況に合わせ、迅速に支援活動を行っていきます。また、「東日本大震災の被災地の人々を応援する企業人ボランティアプログラム」に社員をボランティアとして派遣しています。本プログラムは、社団法人日本経済団体連合会1%クラブ\*1が、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」\*2と連携し、現地の要請を受けて被災地での災害ボランティア活動等を実施しているものです。



津波で道路の側溝にたまった泥の撤去作業



大切な思い出写真の洗浄と分類作業

写真提供：災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（2点とも）

\*1 社団法人日本経済団体連合会1%クラブ：日本経団連が1990年に設立したもので、経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める企業や個人が会員となっており、日立製作所も会員企業となっている

\*2 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議：企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会などにより構成されるネットワーク組織で、平常時には、災害支援に関わる調査・研究、人材育成や啓発活動を行い、災害時には多様な機関・組織、関係者が共同・協力して被災者支援にあたっている

## 3. 社会インフラ復旧への支援

### (1) 東京電力福島第一原子力発電所への協力

日立では、地震発生直後に24時間体制の緊急対策室を設置し、GE日立ニュークリア・エネルギーとも連携しながら、事態の改善に協力してきました。これまで、所内の電源復旧、海水・淡水の注入、窒素注入システムの設置などの作業を担当しました。今後は、燃料冷却システム、汚染水処理システム、原子炉カバーなどの設置作業を継続して行っていきます。約2,200人態勢で対応しており、これまで現地に派遣した人数は計約1,200人にのぼります。今後も、東京電力や政府の要請に全面的に協力してまいります。

### (2) 電力供給不足解消に向けた協力

地震発生直後にグループ会社を含めて緊急対策室を設置し、各電力会社の火力発電所の再稼働等の要請に即応するため、140人態勢をとっています。これまで現地へ派遣した技術者・作業員は計400人にのぼり、今後も状況に応じて派遣していきます。また、電力の供給不足を解消するため、新しい電源の設置が求められていますが、日立グループも、ガスタービンをはじめとする発電設備の新設、増設などに全力をあげて取り組んでいます。さらに、日立製作所として所有している3カ所の自家発電設備については、すでに一部で社外への電力供給を開始しています。

### (3) 災害復興支援サービス

被災されたお客様の要望に迅速に対応するため、専用窓口「災害対応受付センタ」を設置しています。また、災害復興支援サービスとして、自治体や企業向けのシステムやクラウドサービスを中心に、被災者支援システムの構築、メールやWebのセキュリティサービス、データのバックアップ、テレビ会議システム、小規模無線通信システムなど多岐にわたるサービスを3か月から12か月の間、無償で提供し、被災地の復興に役立てていただいています。

## 4. 2012年度新規採用の選考開始時期および選考方法について

日立製作所では、ご本人およびご家族が被災した学生に対し、全国の学生と同じく公平に受験機会を提供するため、4月1日に予定していた選考開始時期を6月1日に変更しました。また、自由応募の選考方法について、従来は東京と大阪で行っていた最終選考を仙台においても実施しました。

## 5. 夏期の節電対応について

日立グループでは、政府の節電実行計画に基づき、また、お客様や各種業界団体と協議し、東京電力管内および東北電力管内における使用最大電力の15%以上の削減に取り組むとともに、その他の地域においても各種施策を積極的に推進し、総力を挙げて節電に協力しています。

### (1) 休日輪番制、夏期休暇分散による夏期の平日における電力使用量の平準化対策

7～9月に東京電力管内および東北電力管内における事業所の所定休日を従来の土曜日、日曜日、月曜日から金曜日までの輪番制とすることで、休日を分散化します（原則として、病院、営業・サービス部門を除く）。また、例年、8月15日前後に設定していた夏期休暇を事業グループ単位で分散させます。さらに、10月以降の祝日等を7～9月内に振り替え、5日前後の休日を追加することにしました。これらにより、電力消費が最大化する7月から8月の夏期の使用最大電力の15%以上の抑制に貢献します。また、休日輪番制や夏期休暇の分散化を実施するにあたり、育児中や介護中の社員を支援するため、「育児・介護に関する施設・サービスの費用補助」「事業所内臨時託児所の設置」「在宅勤務・フレックスタイム制勤務制度や育児・介護休職制度の活用促進」を実施することにしました。

### (2) 各事業所における節電対策

5月より「日立グループ夏期節電運動」を展開し、照明の一部消灯、空調の設定温度変更、エレベーターの一部稼働停止、クービズの適用期間の拡大などの節電施策を推進しています。また、製造拠点では、生産の平準化や効率向上を図り、生産ラインにおける電力使用量の平準化と低減を進めていきます。さらに、室温の低減に効果のあるグリーンカーテン\*1についても、工場・支社・研修所等の約300拠点で実施するほか、社員向けにゴーヤの種を配布するなど、積極的に対策を講じていきます。

\*1 グリーンカーテン：つる性植物を建物の窓際や壁際に育成し、葉の蒸散作用と太陽光の遮断効果により、室温を3～5℃程度低減させる取り組み

### (3) 電力リアルタイム監視システムの活用

日立グループではすでに、大半の事業所において、電力使用量をリアルタイムに計測する日立独自のスマートメーターを設置し、リアルタイムモニタリングとデータ収集を行っています。東京電

力管内および東北電力管内においては、今回、この電力リアルタイム監視システムをさらに拡張・発展させ、日立の環境情報管理システム「EcoAssist-Enterprise」(エコアシスト・エンタープライズ)を利用したクラウド型集計システムを構築して、当該地域における日立グループ全体の電力使用状況を「見える化」し、効率的な電力使用管理を行っていきます。

## 6. 日立の原子力事業に対する考え方

原子力発電設備は社会インフラを担う重要な設備の一つであり、原子力発電はCO<sub>2</sub>の排出量を抑制できるなど地球環境保護の観点からも有効なエネルギーの一つであると考えています。海外でも電力需要の観点から原子力発電所の導入を計画している国が多数あることから、安全面に十分配慮しながら事業を継続していきます。原子力事業は、日立グループの中核事業である社会イノベーション事業の重要分野であり、今後も原子力発電を必要とする世界各国に協力していきます。

また、現在主力となっている火力発電や、今後活用が期待されている自然エネルギー分野における取り組みを強化し、電源の多様化、さらなる安定供給化に貢献していきます。

「東日本大震災の影響とその対応について」に記載されている内容は、2011年6月末日現在の情報に基づき作成しています。詳細な情報、最新の情報については、日立製作所のWebサイトをご覧ください。

**WEB** [http://www.hitachi.co.jp/information/about\\_touhoku\\_index.html](http://www.hitachi.co.jp/information/about_touhoku_index.html)

# 日立の経営戦略とCSR

日立は、経営戦略とCSRを融合させ、  
社会と価値観を共有する  
真のグローバル企業に  
変容していきます

**企業理念**  
1983年6月制定

**WEB** <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/philosophy/index.html>

## 企業理念と経営計画

日立グループは、「企業理念」に掲げた「日立創業の精神」に基づき、地球社会の基本課題を解決し、人びとが安全、快適に暮らせる社会の実現をめざすことを「グループビジョン」として掲げています。また、「日立グループ行動規範」を定め、国内外のグループ社員で共有しています。

2010年度に策定した「2012中期経営計画」に基づき、「社会イノベーション事業による成長」と「安定的経営基盤の確立」をめざして経営施策を推進し、グローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

### 日立グループ グループビジョン

「日立の創業精神」の下に、日立グループの知識と技術を結集したシナジーを発揮し、地球社会の基本課題の解決に取り組み、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざします。  
2006年11月制定

### 日立グループ 行動規範 2010年8月制定

**WEB** <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

## 2012中期経営計画

社会イノベーション事業による成長  
安定的経営基盤の確立

2010年5月策定

### 社会イノベーション事業におけるフォーカス

日立は、社会イノベーション事業を「グローバル」「融合」「環境」という3つにフォーカスして強化します。

#### 【社会イノベーション事業における3つのフォーカス】

##### グローバル

日立グループがもつ情報と経験、お客様やパートナーとの信頼関係を、各地域に適したかたちで最大限に生かし、真のグローバル企業への変容をめざします

##### 融合

世界各国の社会イノベーションニーズに、日立がもつ「社会インフラ」と「IT」の融合を図り、日立にしかできない価値を創出していきます

##### 環境

幅広い環境技術と、これまでの経験を生かした環境システム構築力で、グローバルな環境問題の解決に貢献していきます

### 経営目標

日立は、2012年度までに、売上高10兆円、営業利益率5%超とすることをめざします。特に、売上高の約6割を占める社会イノベーション事業によって成長を牽引していきます。

また、財務体質を強化すべく、営業利益だけでなく、当期純利益を確実に積み上げていき、2012年度以降、安定的に2,000億円台の最終損益を確保していきます。

	2010年度 実績	2012年度 目標
売上高	9兆3,158億円	10兆円
営業利益(率)	4.8%	5%超
当社に帰属する当期純損益	2,388億円	2,000億円台の安定的確保
D/Eレシオ*	1.03倍	0.8倍以下
株主資本比率	15.7%	20%

※非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

## 2012中期経営計画における3つの経営主要施策

### I. 日立の強みを発揮するグローバル成長戦略

	2010年度 実績	2012年度 目標
海外売上高比率	43%	50%超
海外人員比率	33%*	36%

※HDD事業譲渡分を補正後

日立は2012年度の海外売上高比率を50%以上に拡大することをめざし、その施策の一つとして海外人員の比率を高めていきます。

グローバル成長戦略の第一のポイントは、グローバルな現地化の推進・拡大です。「新グローバル化推進計画」

に基づき、注力する11地域を選定し、世界6極体制で市場に近いところにある司令塔を強化し、現地主導で地域ごとのきめ細やかな戦略を加速させていきます。

第二のポイントは、パートナーとの連携による事業機会の拡大です。成長著しい新興国を中心とする政府機関等とのパートナーシップにより、社会イノベーション事業の機会拡大を図ります。

第三のポイントは、日立の強みを生かした新規事業の拡大です。日立の技術と経験を有機的に組み合わせ、トータルソリューションとして「環境配慮型都市づくり」など次世代の都市づくり、ライフスタイルを提案していきます。

### II. 社会イノベーション事業への経営リソース重点投入

	2010~2012年度 投資額
設備投資	1兆1,000億円
研究開発投資	6,700億円

日立は、2010年度から2012年度にかけて1兆7,000億円超(当初計画より1,700億円増額)を社会イノベーション事業に重点的に投入し、今後の成長と中長期的な拡大を確実なものとしします。うち1.1兆円をデータセンター事業、高効率火力発電システムなどの設備投資に配分し、6,700億円をスマートグリッド、リチウムイオン電池などの研究開発投資に配分します。

### III. 経営基盤強化による収益安定化

スピーディーな事業運営と財務体質の強化などにより経営基盤を強化し、収益の安定を図ります。

#### ① コスト構造の変革

- ・ 構造変革によるグローバルに勝てるコスト競争力の実現
- ・ カンパニー制の深化による個別事業強化に併せた全社横断プロジェクト

#### ② 財務体質の強化

- ・ 総資産の圧縮・効率化
- ・ 資金集中による有利子負債削減

#### ③ グローバル人財

- ・ 日立のめざす価値を実現するタレントマネジメント
- ・ 日立グループ全体の人財プラットフォームの再構築

#### ④ 価値の創造とCSR

- ・ 社会的価値と経済的価値を同時に創造し、持続可能な社会の実現に貢献

## 持続可能な社会の実現に向けて

日立の考えるCSRは、基本理念およびグループビジョンの実現にあります。つまり、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」に示される世界的なさまざまな課題——貧困や飢餓、初等教育の格差、疾病の蔓延、地球環境問題など——に対して、技術やソリューションを通じてその解決に貢献し、社会と企業双方の価値を創造しながら持続可能な社会と経営の実現をめざしていきます。

日立は、「2012中期経営計画」に掲げた社会イノベーション事業を通じて、これら地球社会の基本課題の解決に貢献していきます。また、この計画の3つのフォーカス「グローバル」「融合」「環境」の推進に影響を及ぼす重要課題を、ステークホルダーとの対話を通じて経営と社会の視点から評価し、リスクの低減と経営品質の向上に努めていきます。

さらに、「日立グループCSR活動取り組み方針」をグループ全体で共有しながら、社会との対話を軸に、経営とCSRを融合させた真のグローバル企業をめざしていきます。

### 日立グループCSR活動取り組み方針

1. 企業活動としての社会的責任の自覚
2. 事業活動を通じた社会への貢献
3. 情報開示とコミュニケーション
4. 企業倫理と人権の尊重
5. 環境保全活動の推進
6. 社会貢献活動の推進
7. 働きやすい職場作り
8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

2005年3月策定

### WEB 日立グループCSR活動取り組み方針

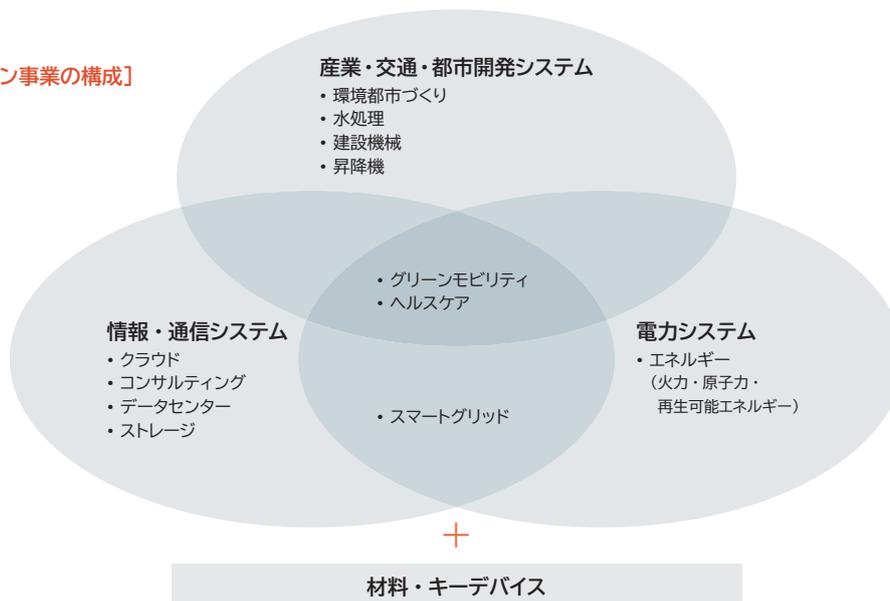
<http://www.hitachi.co.jp/csr/introduction/hitachi-csr/index.html>

## 日立の社会イノベーション事業

日立が注力する事業分野は、ITで高度化された社会インフラを提供する「社会イノベーション事業」で、具体的には「情報・通信システム」「電力システム」「産業・交通・都市開発システム」、さらにはそれらを融合した分野と「材料・キーデバイス」です。事業セグメントとしては、

「情報・通信システム」「電力システム」「社会・産業システム」「建設機械」「高性能材料」の5セグメントが該当し、売上高は連結売上高の約6割を占めています。

### 【社会イノベーション事業の構成】



## 日立の重要課題

日立では、ステークホルダーの参画をCSR活動の意思決定プロセスの一つに位置づけています。

国内外でのステークホルダーダイアログを通じて社会・環境課題を抽出し、

「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の2つの視点から評価・検証しています。

重要な課題については『サステナビリティレポートダイジェスト』で報告しています。

### ① 持続可能な社会を実現する製品 (サステナブルビジネス)

日立の事業拡大にはもちろん、持続可能な社会の実現には、革新的な技術・製品の開発が鍵になります。日立では、環境負荷の削減と人びとの生活の品質向上を両立させる製品開発に努め、豊かで安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

### ② 地球環境への配慮

日立は、製品ライフサイクルのすべてで発生する環境負荷を低減することによって、地球環境保全に貢献できると考えています。そのために、「環境ビジョン」の3つの柱として「地球温暖化防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を掲げ、生産活動における環境負荷の低減と、製品のエネルギー効率の向上など、環境に配慮した製品・サービスの提供に注力していきます。

### ③ 公共政策とのかかわり

日立の社会イノベーション事業は、各国の政策に影響を受けます。そのため、各国の政策動向を適切に把握するとともに、政策決定に影響を与えるステークホルダーとの対話を通じて、社会にとって便益となる技術や解決策を提案することで、よりよい政策の実現に積極的に貢献していきます。

### ④ 人権の尊重

グローバル企業にとっては、国ごとの法律や文化、商習慣の相違が、時にリスクになります。日立では、各国法令の遵守はもとより、国際規範に則って、人権侵害を未然に防ぐよう努めています。

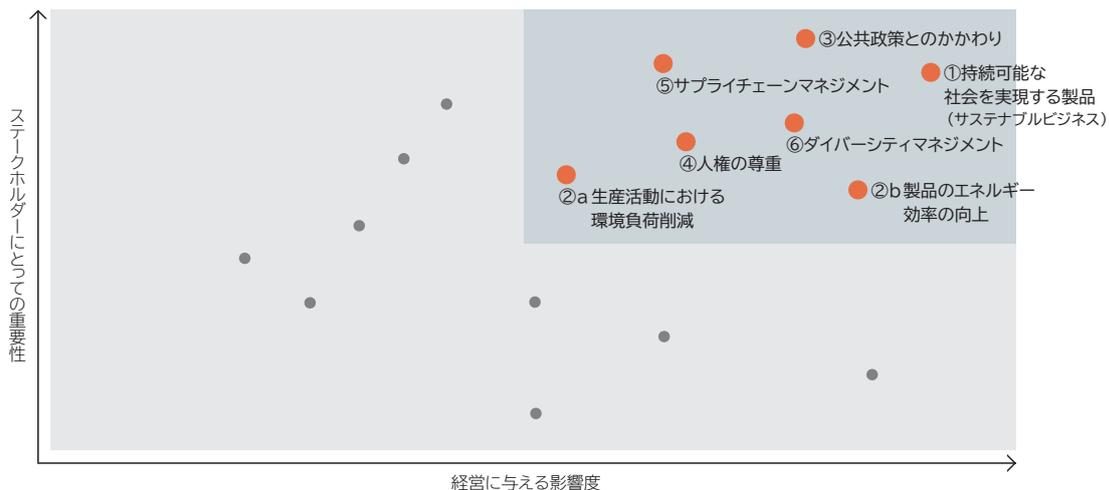
### ⑤ サプライチェーンマネジメント

事業のグローバル化に伴い、環境や人権などの面で、サプライチェーンにかかわるリスクはますます高まっています。日立では、調達取引先と調達方針を共有するとともに、サプライチェーン関連のリスクを低減するため、継続的に調達取引先のCSR推進状況を調査しています。

### ⑥ ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティは、男女格差等の人権の問題としてだけでなく、持続可能な経営の実現、グループや事業分野を超えたシナジーの発揮、グローバル化の推進においても、基本となる課題であると認識しています。日立では、多様な人材が活躍できるよう人事制度の面だけでなく、職場環境の改善から人材育成に至るまで、さまざまな取り組みをグローバルに推進しています。

【日立にとっての重要課題】



#### 重要課題選定のプロセス

サステナビリティに関する国際機関等とのステークホルダーダイアログ、公共政策の動向を通じて認識した持続可能性に関する課題に対して、「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の視点から評価しています。ステークホルダーにとっての重要性は、「人権」「国際開発」「環境」「レポーティング」「倫理」「地域および国際的な要請」の視点で、経営に与える影響度を「2012中期経営計画」のフォーカスである「グローバル」「融合」「環境」、さらには「イノベーション」「リスク」「レピュテーション」「費用対効果」の視点で評価しています。なお、この2つの評価によって導かれた重要課題については、当レポートダイジェストでも報告しています。

# 日立がめざすスマートな次世代都市

地球環境に配慮するとともに、高齢化をはじめとするさまざまな問題に対応した次世代都市での安心・便利で豊かな生活を実現するため、日立はエネルギー、交通、水など社会インフラシステムをITで連携させた包括的なソリューションを提案します

## 快適な1日のはじまり

季節、天候、暮らしにあわせて、お部屋の温度や明るさを自動調整。次世代都市の生活は快適な自覚めからスタート。

## スマートな通勤・通学

今日は、どのルートで移動したら、安全でスムーズでエコなのか情報端末が提案。公共交通機関、カーシェアリング、レンタル自転車など移動手段も選択。

## エコオフィス

自然エネルギーで発電し、熱、水、資源を循環させるオフィスへ。エアコン、レベーターはエコ運転。再生水でグリーンカーテンに水やり。

## いきいきコミュニティ

コミュニティで、いろんな街や国の学校、公民館がつながって生涯・遠隔学習。電動カートを使って高齢者の方も安全かつ自由に外出。

## エネルギー・交通・水をITで連携

エネルギー

交通

## 今、世界が求める新たな都市

21世紀を迎え、地球温暖化、資源枯渇、都市への人口集中、経済格差、高齢化などさまざまな問題が顕在化しています。これらの問題を解決し、持続可能な社会を実現することが、世界共通の課題となっており、世界の都市づくりにおいては、これらの課題に対応した都市の実現が求められています。

## 日立の考える次世代都市

日立では、「スマートシティ事業統括本部」を2010年4

月に発足させ、旺盛なインフラ投資を続けている新興国を中心に、環境に配慮しながらも利便性を失わない都市づくりを提案しています。人びとの生活や価値観を大切に都市のビジョンをデザインし、高効率で安定した電力供給、需給バランスを最適化した上下水の供給と処理、省エネルギーで安全かつ利便性の高い交通システム、高度な医療や教育、行政サービスなどを、クラウド技術や環境配慮型データセンターを活用した大容量で安全性の高い情報・通信システムで連携させた包括的な社会インフラサービスを提供します。環境負荷を低減しながらも、そ

## 水と緑あふれる公園

水を大切にした、緑あふれる都市。家庭や工場からの排水や、雨水を浄化し、公園の噴水や植栽に再利用。

## いつでもどこでも健康サポート

リストバンド型モニタ装置で日々の健康をチェック。地域の病院で専門医の遠隔医療が可能に。健康で安心できる暮らしへ。

## 安全で無駄の少ない買い物

食材の生産と移動に伴うCO<sub>2</sub>排出量をチェック。携帯端末で、家の冷蔵庫の中身を調べ、無駄な買い物を減らしてゴミを削減。

## スマートな1日の終わりに

太陽光や風力など自然エネルギーを効率的に使用できるスマートハウスに帰宅して一家団らん。家族が電気を使わない深夜はEV（電気自動車）に充電。



データセンター

水

ここで暮らす人びとに心地よい生活を提供し、持続的に成長・発展する、住む人にとって魅力的な個性をもった都市、それが日立の考える次世代都市です。

## 社会インフラづくりの経験を生かし、次世代都市の実現に貢献

日立は、長年にわたり、社会生活を支えるエネルギー・交通・水・情報通信といった社会インフラシステムの構築に携わってきました。創業時からの企業理念である「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを

グローバルに継続していくことが日立の使命だと考えています。

日立は、社会インフラシステムと情報通信の技術を融合し、複数のインフラを連携させたソリューションを提案していきます。そして、人と地球環境の“ちょうどいい”関係が築ける次世代都市『スマートシティ』を構築することで、「持続可能な社会」の実現に向けてグループを挙げて貢献していきます。

## 環境に配慮した都市づくり——天津エコシティ

中国とシンガポールの両政府が進める環境配慮型の都市開発プロジェクト、天津エコシティの建設に、日立はスマートグリッドを利用した技術やソリューションを提供して協力しています



### 日立の天津エコシティにおける取り組み

- エネルギー、モビリティなどの環境配慮型都市に必要な先進技術と、情報制御基盤ソリューションを提供
- 環境配慮型ビジネス中心街区（Eco-CBD）建設への協力
- 電気自動車（EV）普及促進協議会への参画
- 現在建設中の高層住宅を対象にHEMSを導入

### 世界が注目する環境都市開発に スマートシティ事業で参画

日立は、国内外でのスマートシティ事業における実績を生かし、世界的に注目を集めている中国・天津市の中国・シンガポール天津エコシティ（以下、天津エコシティ）プロジェクトに参画しています。

天津エコシティは、中国—シンガポール天津エコシティ投資開発会社「SSTEC」と、中国政府およびシンガポール政府が協力事業として開発を進めている、環境配慮型の大規模都市モデルです。天津市郊外の約30平方キロメートルの塩田跡に、2020年ごろまでに人口35万、11万戸の都市を建設します。再生可能エネルギーの利用率20%、飲

用可能な水道水比率100%、廃棄物リサイクル率60%をめざすほか、グリーン交通比率90%、グリーン建物比率100%など、住宅、エネルギー、交通、資源循環などにおける26項目の重要環境配慮指標を設定しています。

### 天津エコシティでの実績を生かし 中国での環境都市づくりに貢献

天津エコシティの建設にあたって日本企業に期待されるのは、省エネルギー技術や新エネルギー・蓄電池応用技術、情報制御基盤技術などです。2010年5月、日立とSSTECは天津エコシティで適用可能な日立の技術とソリューションを共同で検討し、選定していくことに合意しました。日立は中国でのスマートシティ事業に関する研究開発拠点を天津エコシティ内に設置し、中国の開発事業に密着しつつ高度なソリューション開発を行い、環境配慮型都市の建設に協力していきたいと考えています。

具体的な協力内容としては、CO<sub>2</sub>の排出量削減と就業者の利便性を追求した環境配慮型ビジネス中心街区（Eco-Central Business District）の建設にかかわる開発を挙げることができます。太陽光発電など、新エネルギー分野の技術とソリューションの提供、エネルギーを効率よく制御す



るCEMS\*<sup>1</sup>やBEMS\*<sup>2</sup>、HEMS\*<sup>3</sup>の導入、電気自動車(以下、EV)の充電システムの開発やEV普及促進協議会への参画など、事業フィールドは多岐にわたっています。また、今後はデータセンターなどの情報インフラの構築においても、協力していきたいと考えています。

スマートシティ事業は、日立が注力している社会イノベーション事業の大きな柱です。日立は、天津エコシティにおける取り組みを通じて、中国国内の環境都市開発に貢献していくとともに、スマートシティ事業の展開を強化していきます。

\*1 CEMS：コミュニティエネルギー管理システム

\*2 BEMS：ビルエネルギー管理システム

\*3 HEMS：ホームエネルギー管理システム

## VOICES

### 環境都市開発で強固な協力関係を



SSTEC(中新天津生態城投資開発有限公司)産業発展部  
総経理  
林 敬文  
(Lim Kingboon)

SSTECと日立は、2010年5月に天津エコシティの開発・建設に関する協力合意書を締結して以来、多岐にわたる交流を重ねてきました。

日立は、世界でもきわめて稀な、情報制御技術とIT、製品・ソリューションを含むすべてのコンポーネントを兼ね備えた企業集団であると考えています。

天津エコシティは、省資源、資源循環の効率化をコンセプトとした、中国初の大規模環境都市開発プロジェクトです。新たな取り組みも多数試行することを予定しており、その成功には日立の知見が不可欠であると考えています。

ぜひ天津エコシティにおいて日立の存在感を十分に発揮してもらい、今後もより深く強固な協力関係を構築していきたいと考えています。

## 世界に広がる日立のプロジェクト

日立は、社会イノベーション事業の柱の一つ、次世代都市の構築に向けて  
 フィージビリティスタディ（FS：実行可能性調査）を含む事業や国内外の実証実験に取り組んでいます  
 また、高齢化が進む日本において不可欠なヘルスケア分野への取り組みも始めています



### 電気自動車（EV）レンタカー向けの 充電管理システムを提供

- 沖縄 EV普及インフラの整備
- 横浜スマートシティプロジェクト

株式会社イー・イー・シーが沖縄県で進めている観光客向けのEVレンタカーの急速・中速充電器整備計画に日立のEV充電管理システムが採用され、2011年2月よりサービスを開始しています。

日立が提供するソリューションは、観光地や商業施設に設けた充電スポットにおける利用者認証、課金、決済といった情報処理や監視機能を備えた管理システムです。イー・イー・シーは、2014年までに沖縄本島内にEVレンタカー向けの充電設備を50基設置する予定です。さらに、レンタカー用としての役目を終えたEVを一般ユーザーに提供するため、イー・イー・シーは沖縄本島全域に充電設備を配置することを計画しており、これに充電管理のソリューションを継続的に提供していきます。

また、神奈川県「横浜スマートシティプロジェクト」でも、放電対応EVを用いたエネルギーマネジメントシステムが採用され、実証実験を進めています。



沖縄 EVレンタカー向け充電器



横浜スマートシティプロジェクトで採用された日立グループ 新神戸電機（株）の蓄電池



### 中国 低炭素型都市の構築、 低炭素経済分野の開発に貢献

- 広州ナレッジシティ構築
- 大連エコサイエンス&テクノバージョンシティ

中国・広東省とシンガポール政府が建設に合意した次世代都市、広州ナレッジシティの開発プロジェクトに、日立は日本企業として初めて参画しています。このプロジェクトは、広州市郊外の123平方キロメートルの土地に、人口約50万の都市を建設しようとするもので、2030年ごろに完成する予定です。

日立は、エネルギーマネジメントや自然エネルギー、ITプラットフォーム、次世代交通といった分野でのソリューションを提供するため、開発拠点を設置するとともにFSを進めています。

さらに、大連市ともスマートグリッド、水処理、家電リサイクルの各分野における協業に合意し、技術や製品、ソリューションの提供を準備しています。



### 環境対応のパッケージ型 インフラ整備を検証

- インド 低炭素型・環境対応インフラ整備

日印共同プロジェクトとしてインドでデリー・ムンバイ間産業大動脈（以下、DMIC）構想が進められています。首都デリーとインド最大の都市ムンバイ間およそ1,500キロメートルを高速貨物鉄道で結び、南北300キロメートルにおよぶ沿線の工業団地や港湾、道路などのインフラを総合的に開発しようとするプロジェクトです。

日立は、石油化学工業地帯であるグジャラート州ダハジ地区にて、スマートコミュニティのFSを2010年度、2011年度に経済産業省より受託し、低炭素型のインフラパッケージを整備するための検討をしています。今後も、都市や地域コミュニティの需要に即した社会インフラ設備の構築に貢献していきます。

## スマートハウスにおける 自然エネルギーの制御技術

### ■ 六ヶ所村スマートグリッド実証実験

2010年9月より、日立は日本風力開発株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニック電工株式会社と共同で、青森県六ヶ所村において風力・太陽光の自然エネルギーを活用した日本初の住民居住型のスマートグリッド実証実験を実施しました。供給側と需要側双方に蓄エネルギー機器を設けて協調させ、地域全体のエネルギーマネジメントを行って、エネルギー利用の効率化、最適化について実証実験を行っています。

日立は、風力・太陽光の発電量、スマートメーターによる各スマートハウスの発電・消費電力量を監視するとともに、HUB蓄電池（地域用蓄電池）を含む全体制御で需給バランスをコントロールしています。また、居住地区のエコキュートも制御し、太陽光発電による余剰電力利用の効率化に取り組んでいます。



六ヶ所村二又風力発電所



健康いきいきまちづくりの中核となっているひたちなか総合病院



## 産学官連携で、 高齢化に対応した都市づくりに参画

- ひたちなか市 健康いきいきまちづくり
- 東京大学産学コンソーシアム「ジェロントロジー」※

心身ともに健康で、安全・安心に暮らせることが次世代都市には欠かせないと考える日立では、高齢化社会における生活環境などの課題に取り組むプロジェクトに多数参画しています。茨城県ひたちなか市では、行政機関とともに企業立病院を中核とする「健康いきいきまちづくり」に取り組んでいるほか、東京大学産学コンソーシアムに対して、多くの参加企業とともに高齢化社会における都市のあるべき姿とロードマップを提案しています。今後も、産学官連携による地域や市街地の活性化に努め、高齢化社会に対応する次世代都市の実現に貢献していきます。

※ 2011年6月から東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」で活動継続

## インテリジェントウォーターシステムで 水環境を改善

- モルディブ共和国 上下水道運営事業
- アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国 水再生事業

日立は、2010年6月に水環境ソリューション事業統括本部を設置し、高効率で安定した水処理システムや情報制御システム、省エネシステムを融合させて水循環の効率化を図る「インテリジェントウォーター」のコンセプトを軸に、総合的な水環境ソリューションを提供しています。

モルディブ共和国では上下水道運営事業に参画し、配水管網の電子情報化や浄水設備のコンパクト化、上下水道運営の効率化を進めています。またUAE（アラブ首長国連邦）ドバイでは、生活排水を高度処理して再利用する水再生事業も行っています。そのほか、海水淡水化事業や海洋の生態系を保全するバラスト水※処理事業などで水不足の改善や環境保全に貢献するとともに、インテリジェントウォーターシステムを導入してさらなる水循環の効率化に取り組んでいきます。

※ バラスト水：貨物船舶のバランスをとるため重しの役割をする海水。採水海域と排水海域が異なるため、海洋の生態系破壊が懸念されている

モルディブ共和国での上下水道運営事業の施設



## 本レポートに対する第三者からの意見

企業価値を向上させる非財務活動・情報開示の重要性が高まっており、経営戦略にサステナビリティの視点を組み込む企業が年々増加しています。サステナビリティを考慮した経営は、ステークホルダーの期待に応えることができ、長期的な価値創造、イノベーションの創出、経営効率の改善、ブランドやレピュテーションに好影響をもたらすと考えられています。企業は、サステナビリティを実現する上での課題を適切にマネジメントしながら、ステークホルダーに対してより一層透明性を向上させることが求められています。

ステークホルダーは、日立のような規模の企業に対して、高い期待感をもっています。つまり日立は、さまざまな活動を通じてビジネスだけでなく、社会や環境に対しても大きな影響力をもっています。このことは、幅広く透明性のある情報開示が極めて重要であることを示しています。日立のサステナビリティレポートでは、環境および社会に関する主要なパフォーマンス指標の開示のほか、定性的な面や重要課題の選定・分析なども重要な要素となっています。これら目標値に対する進捗状況の開示は、ベストプラクティスといえるでしょう。また、イノベーション・マネジメントおよび知的財産を扱った章は、特に注目に値します。これらは、企業が詳細情報を開示することに消極的になりがちな分野だからです。グローバルな観点からしても、日立のサステナビリティレポートは完成度が高いといえます。

環境活動については、事業活動が環境に及ぼす直接的な影響と、製品・サービスが間接的に与える影響について説明しています。両者について、取り組み方法、目標、製品グループ別の達成状況、事例をきめ細かに説明しています。特筆すべき点は、製品ライフサイクル全体にわたり、環境適合設計アセスメントを用いて、自社製品の環境パフォーマンスを包括的に評価していることです。

一方、社会活動については、社員、地域社会およびサプライチェーンに影響を及ぼす重要な課題について真摯に考察し、数値的な裏づけや目標も記載しています。日立のようなグローバル企業では、ダイバーシティや地域社会への影響をどのようにマネジメントしているかが、特に注目されます。本レポートでは、ダイバーシティの推進、人権、サプライチェーンなどの重要な課題に関する活動内容が十分なデータを添えて報告されています。社会イノベーションを戦略的に重視する企業であることを考えれば、今後さらに多くの指標、目標値、成果が報

告書に加えられることを期待しています。

2011年版で特に際立っているのは、CSR(企業の社会的責任)が同社の経営戦略とビジョンにどのように組み込まれているかについて、明確な説明がなされていることです。サステナビリティの視点からの重要課題の分析は、主要な企業方針および中期目標の決定にとって重要な柱であるばかりでなく、環境および社会活動にかかわる日立が抱える多くの課題が、ステークホルダーにとっていかに重要であるかを確認するためにも用いられています。サステナビリティに関連するテーマについて、ステークホルダーと定期的に向き合っていくことによって、日立は社会イノベーションというコアコンピテンシーに基づく事業戦略を、さらに研ぎ澄ますことができるでしょう。



SAMリサーチ  
サステナビリティサービス担当シニアマネジャー  
イヴァン・ギャフリ

Management Report

# マネジメント報告



**HITACHI**  
Inspire the Next

## グローバルにグループガバナンスを強化し、 透明性の高いCSR経営を 展開してまいります

ISO26000が発行され、「社会的責任」に関する国際的な合意ができるなど、近年、グローバルな視点でみるとCSRは速いスピードで変化しています。また、ESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示義務化に代表される、企業の透明性に関する議論も欧米を中心に盛んになってきています。

日立はこれまで、「自主独創」のマインドを尊重し伸ばすことで、各グループ会社が独自に事業を発展させてきました。しかし、海外での事業が4割を超える今日、各々の事業の商習慣や各国の法令遵守だけでなく、高いレベルで国際的に合意された共通の考え方に基づいた、持続可能性を考えた企業戦略やコンプライアンス等の継続的な周知徹底が不可欠であると考えています。

このため、2010年度に「日立グループ行動規範」を制定しました。同規範では、企業理念や日立創業の精神、人権の尊重などについて具体的に文書化を行い、これを17カ国語に翻訳して海外のグループ会社とも共有しました。今後は、米州、欧州、インド、東南アジア、中国の5極に日本を加えた6極とし、それぞれにグループコーポレート機能をもたせて、各地域のガバナンスの強化に取り組み、社会の要請にスピーディーに応えていくため、ステークホルダーとの対話を通じて透明性の高いCSR経営を展開していきます。

私たちは、今後も社会イノベーション事業を通じて地球規模の社会・環境課題の解決に貢献していきます。それぞれの地域での課題解決を現地の人と協力し、国情に合わせた活動を実践していきたいと考えています。



株式会社日立製作所 執行役専務  
人財、渉外、経営オーディット担当

葛岡 利明

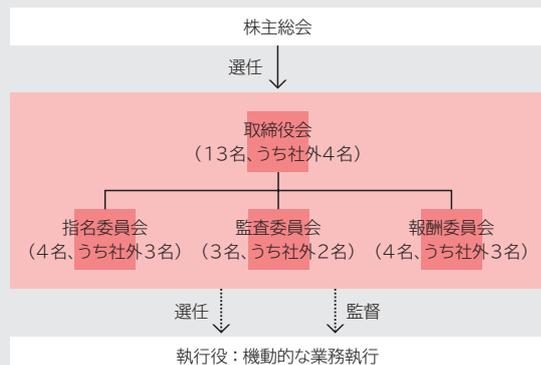
## コーポレートガバナンス

日立は、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化を通じて経営の迅速化と効率化を図り、信頼される企業としてステークホルダーの期待に応えていきます。

### ガバナンスの強化

日立製作所は、委員会設置会社<sup>\*1</sup>であり、監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしております。また、社外取締役にはその経験および識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督してもらい、当社取締役会の機能強化を図っています。さらに、日立グループ共通の行動準則として「日立グループ行動規範」を定め、日立グループ共通の価値観を醸成するとともに、企業が果たすべき社会的責任についての理解をグループ各社と共有することとしています。

#### 〔日立製作所におけるガバナンス体制〕



<sup>\*1</sup> 委員会設置会社：取締役会が経営の基本方針を決定するとともに執行役の業務執行を監督し、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制をもつ会社。日立製作所と主要な上場子会社9社が委員会設置会社に移行している

#### 役員報酬に関する事項

日立製作所では、委員会設置会社に関する会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬内容を決定しています。

取締役および執行役の報酬は、月俸、取締役に対する期末手当、執行役に対する業績連動報酬から成ります。取締役の報酬はおおむね固定されていますが、執行役に対する業績連動報酬は、年収のおおむね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じて個別に決定されます。なお、2008年度にかかる報酬より、取締役および執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止しました。2010年度の報酬の額は、次の通りです。

#### 〔2010年度役員報酬金額〕

区分	月俸および期末手当または業績連動報酬	
	対象人数(名)	金額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	12 (5)	231 (99)
執行役	28	1,586
合計	40	1,817

※ 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役3名を含みません  
 ※ 取締役の報酬金額には、2010年6月29日開催の日立製作所第141回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名の4月から退任時までに支給した月俸を含みます  
 ※ 上記のほか、2011年6月24日をもって退任した社外取締役2名に対する退職金3百万円および2011年3月31日をもって退任した執行役7名に対する退職金313百万円の支給があります。

### 内部統制

日立製作所は、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として米国企業改革法(SOX法<sup>\*1</sup>)の適用を受ける米国SEC(証券取引委員会)の登録企業です。日本でも2008年度から内部統制の評価・報告制度(日本版SOX法<sup>\*2</sup>)が始まり、日立グループ全体およびグループ内の各上場会社がそれぞれ連結ベースで内部統制の評価を行い、その結果を報告しています。日立グループは、法規制への対応だけでなく、企業の重要な社会的責任として経営や業務の仕組みを整理・点検・可視化する作業を通じて内部統制の徹底、業務の透明性・信頼性の向上、経営基盤の強化を図っています。

日立グループを構成する企業グループは、各企業が

グループ単位で責任をもち、内部統制の整備・運用にあたっています。企業グループごとに企業規模や事業内容に応じて設定したガイドラインに沿って業務の見直し・文書化・有効性評価を実施し、集約した評価結果を、宣誓書を付して日立製作所に報告します。

**\*1 SOX法**：Sarbanes-Oxley Actの略称。2002年7月に制定され、404条で経営者に対して財務報告に関する内部統制の構築・維持・評価の責任を課し、同時に外部監査人による評価を求めている

**\*2 日本版SOX法**：日本における財務報告に関する内部統制の評価・報告制度。2006年6月に制定された金融商品取引法により法制化され、2008年4月から適用されている

### グループマネジメント

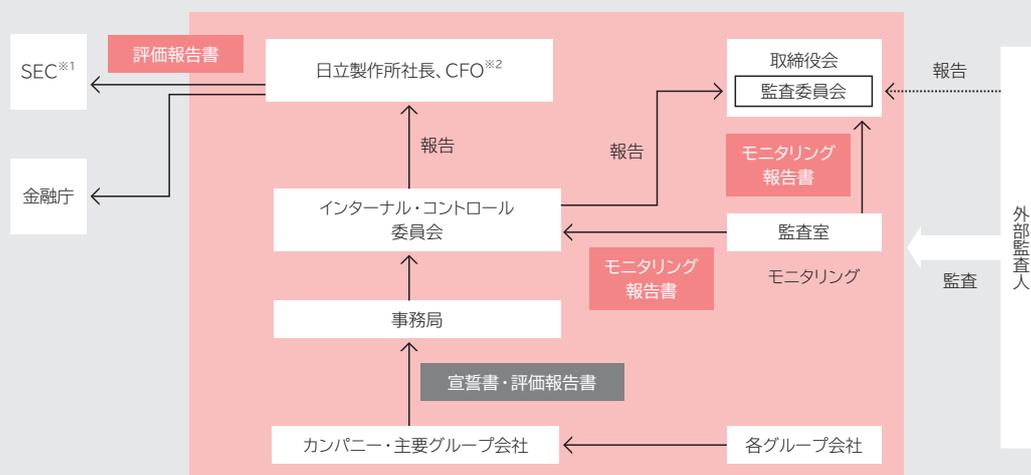
日立製作所は、迅速に事業運営を行い、社会イノベーション事業を軸とする事業構造改革を通じて競争力を強化するため、2009年10月にカンパニー制を導入しました。これに伴い、日立製作所内に「電力システム社」「交通システム社」「社会・産業システム社」「都市開発システム社」「情報制御システム社」「情報・通信システム社」「ディフェンスシステム社」「電池システム社」の8つのカンパニーを設置しています。2010年度からは各カンパニーを格付けして権限委譲を行い、各カンパニーがスピーディーに自主独立経営を遂行できるようにしています。各カンパニーの評価はFIV<sup>\*1</sup>、営業利益、キャッシュフローなどに基づいて行い、カンパニー経営

陣の報酬評価に反映させています。

一方、グループ全体の戦略、経営資源の最適化を図るために、「グループ戦略会議」において、グループの経営全般にわたる施策を横断的に議論しています。

**\*1 FIV**：Future Inspiration Valueの略称。税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースとした日立独自の付加価値評価指標

### [内部統制評価体制]



※1 SEC：Securities and Exchange Commission ※2 CFO：Chief Financial Officer

## CSRマネジメント

日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念と、「地球社会の基本課題の解決を通じてよりよい社会の実現をめざす」グループビジョンの実現に向け、経営・事業戦略とCSRを融合させ、社会と価値観を共有できる真のグローバル企業をめざしてまいります。

### CSRマネジメント体制

日立ではCSR活動を推進するために、日立製作所のコーポレート部門管掌の執行役で構成されるCSR推進委員会でグループ全体のCSRに関する課題、方針を審議し、日立製作所のCSR関連部門で構成するCSR推進チームおよび海外地域本社のCSR責任者を通じて具体的な活動をグローバルに展開する体制をとっています。また、社内のカンパニー、グループ会社にもCSR責任者を置き、定期的に会議を開き、解決すべき課題について議論し、活動の方向性を共有するようにしています。

日立では、グループ全体でグローバル企業としての責任を果たせるよう、2つのマネジメントシステムを用いてCSR活動を持続的に行っています。一つは、CSRセルフアセスメントツールをグループが共同で開発・利用

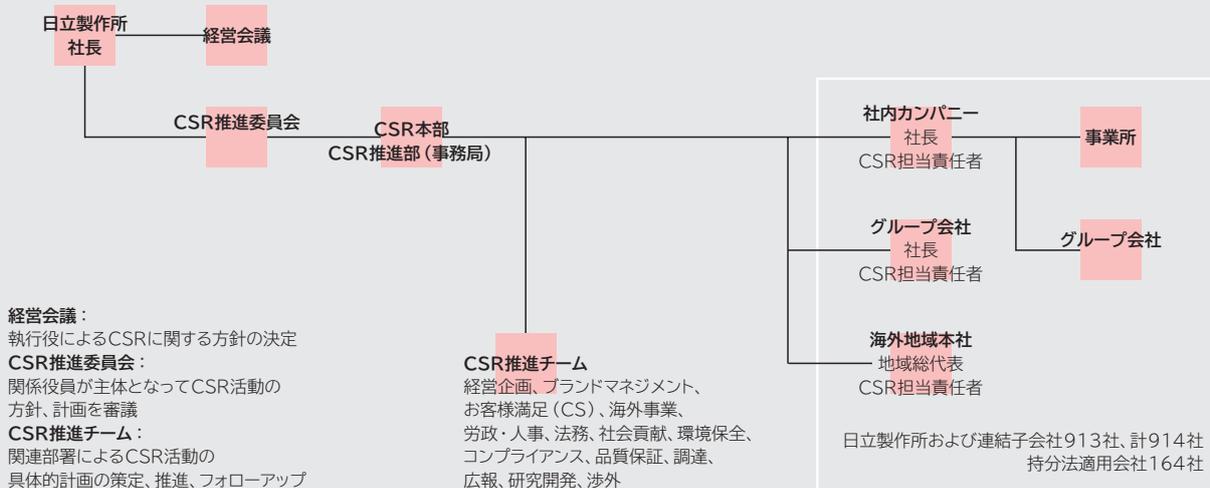
し、グローバル企業として求められる実務上の問題を明らかにすることで、グループ全体の活動レベル向上に役立てています。もう一つはマテリアリティ・プロセスで、海外地域本社と協力し、グローバルにステークホルダー・ダイアログを実施しながら、世界の社会課題を先取的に経営に取り入れ、持続可能な経営と社会の実現に努めています。これらの活動を通じて明らかになった経営課題を、年2回開催されるCSR推進委員会に提言して審議してもらい、翌年度の活動に反映させています。

### CSR5カ年ロードマップ

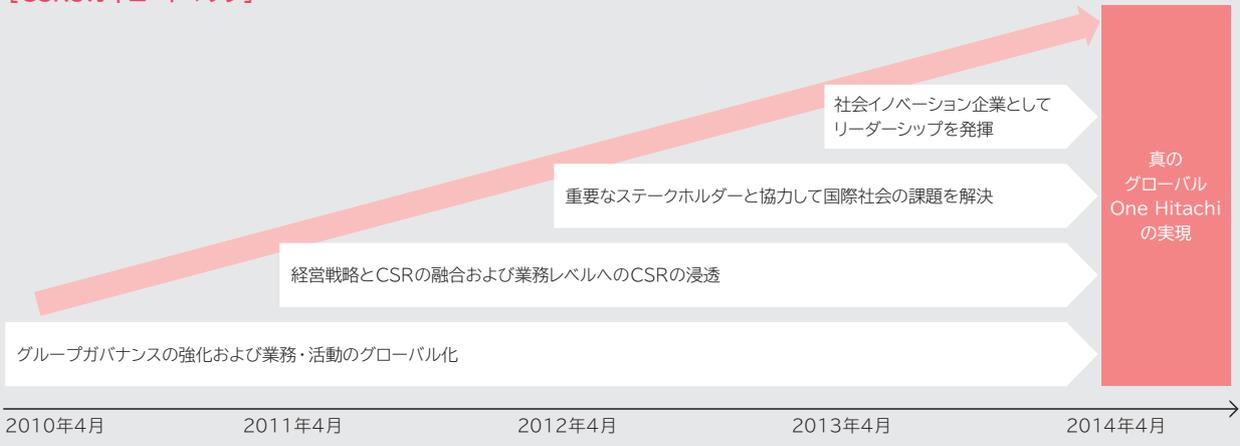
2010年度に迎えた日立製作所創業100周年を機に、中期経営計画と連動させる形で「真のグローバル企業」をめざすCSRの中期計画「CSR5カ年ロードマップ」を作成しました。同ロードマップに沿って、グループ全体の経営基盤のより一層の強化、CSR活動の定量評価、さらには企業の透明性の向上などに取り組みながら、グローバルな社会課題の解決にリーダーシップを発揮できるよう努力してまいります。

本ロードマップに基づき、日立製作所コーポレート部門(CSR推進チーム)と海外地域本社では行動計画を立案

[CSR推進体制図]



[CSR5カ年ロードマップ]



するとともに評価指標を設定し、実効性ある活動を推進してまいります。(P.032-033参照)

CSRセルフアセスメントツール

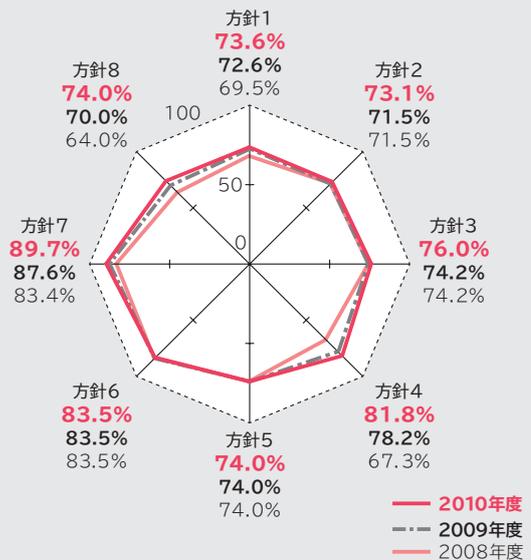
「日立グループCSRセルフアセスメントツール」は、グローバルな先進企業をベンチマークに、日立グループCSR活動取り組み方針に基づく各業務のあるべき姿とそれに向けた解決すべき課題を明らかにするツールとして、2008年度に日立製作所とグループ会社が共同で開発しました。

現在、英語と中国語に翻訳した本ツールを、日立製作所ほか国内グループ23社、北米、アジアの海外グループ11社、計35社で活用しています。

2010年度の自己評価結果

日立製作所の2010年度の自己評価は、2009年度と比べ、社会的責任の自覚、企業倫理、働き易い職場作りの分野を中心にスコアが上がりました。主に、グループ会社役員向けCSR講座の開設、日立グループ行動規範の制定とeラーニングの展開、日立グループ安全衛生ポリシーの作成・徹底などによるものです。2011年度は、ISO26000に基づき評価項目を見直し、グローバルにより一層、高い水準をめざしていきます。

[2010年度の自己評価結果] (日立製作所)



CSRセルフアセスメントツールの各方針の主な項目

- 方針1：企業活動としての社会的責任の自覚  
CSRビジョン、CSR教育、リスク管理
- 方針2：事業活動を通じた社会への貢献  
事業戦略との連携、サステナブルデザイン、顧客満足
- 方針3：情報開示とコミュニケーション  
情報開示、ステークホルダーとの対話
- 方針4：企業倫理と人権の尊重  
ガバナンス体制、倫理・遵法・人権意識の啓発
- 方針5：環境保全活動の推進  
カーボンマネジメント戦略、資源循環、生態系の保全
- 方針6：社会貢献活動の推進  
戦略的社会貢献、コミュニティへの参画、社会啓発
- 方針7：働き易い職場作り  
多様性の尊重、労働環境の充実、ワークライフバランス
- 方針8：ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化  
CSR調達、調達取引先とのコミュニケーション

## [2010年度実績と2011年度計画]

方針	2010年度の 取り組み計画	2010年度の実績	達成 レベル	参照頁	2011年度の 主な取り組み計画
1 企業活動としての 社会的責任の自覚	・日立グループCSRセルフ アセスメントツールの適用 会社と海外対象地域の拡 大	・CSRセルフアセスメントツールを国内 24社、海外11社で活用	★★★	P.031	・ISO26000等に基づく CSRセルフアセスメント ツールの見直しとグルー プへの展開 ・包括的リスク評価体制お よびPDCAの仕組みの 構築
	・リスク管理体制の強化	・リスク調査の範囲を全カンパニー、グ ループ会社、研究所に拡大し、包括 的にリスク情報を集約・評価	★★	P.034	
2 事業活動を通じた 社会への貢献	・CSRの視点から事業評価 および経営課題に反映	・海外22カ国の社会課題の解決およ び最も貢献できる事業領域を第三 者視点で評価。事業戦略やコミュニ ケーション戦略に反映	★★	P.046 -048	・事業マテリアリティに基 づくステークホルダーダ イアログの実施とCSR 視点での事業機会の発 掘 ・「日立グループQFイノ ベーション運動」の継続 実施と実績フォロー ・Web問い合わせ対応の グローバルネットワーク の整備完了
	・品質強化の必要な重点管 理事業部におけるプロセスの改善活動の継続実施 と「落穂拾い」 <sup>※1</sup> 活動の 再徹底	・「日立グループQFイノベーション運 動」の開始、重点管理事業部におけ るプロセスの改善活動と「落穂拾い」 活動の継続実施 ・中国・タイで「品質責任者会議」を開 催	★★★	P.090 -091	
	・国内外でのWeb問い合 わせ対応の強化 ・「Web問い合わせ対応品 質向上教育」の研修内容 充実と実施機会の拡大	・問い合わせ内容に応じたグローバル ネットワークの整備計画を作成 ・「Web問い合わせ対応品質向上教 育」に、日立グループ社員176人が 受講	★★	P.092	
3 情報開示と コミュニケーション	・海外でのステークホル ダーダイアログの実施	・各地域の社会課題に対する日立のソ リューションについて、アジア、米州、 欧州でダイアログを実施	★★★	P.096	・国内外でのステークホル ダーダイアログの継続実 施 ・サステナビリティに関す る国際的議論への積極 的な参画と意見の発信
	・社内のCSR関連情報発 信の強化	・グループ会社役員向け研修にCSR講 座を開設	★★★	P.031	
4 企業倫理と 人権の尊重	・人権に関するグローバ ルな取り組みを拡大	・グローバルな人権課題を反映した啓 発教材の作成 ・欧州で人権をテーマにしたステーク ホルダーダイアログを実施	★★★	P.113 -114	・人権啓発教育の海外展 開およびNGO等による 人権に関するワーキング への参画 ・「日立グループ行動規範 ハンドブック」の作成・ 配布 ・「日立グループ行動規 範」の英語版・中国版e ラーニングの海外展開 ・海外地域統括会社への 教育と監査の継続実施
	・企業倫理月間（毎年10 月）の継続実施	・企業倫理月間（毎年10月）を実施 ・「日立グループ行動規範」を制定し、 17カ国語に翻訳 ・eラーニングによる同規範の周知徹底	★★★	P.036	
	・海外営業に関するコンプ ライアンス意識の啓発	・海外地域統括会社を含む法務・コン プライアンス担当者による贈賄防止に 関する取り組みの報告会を実施	★★★	P.037	

5 環境保全活動の 推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品を通じたCO<sub>2</sub>排出量の抑制（目標1,400万t／年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,551万tのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献</li> </ul>	★★★	P.051-053	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品を通じてのCO<sub>2</sub>排出量の抑制</li> </ul>
6 社会貢献活動の 推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性にフォーカスした社員参加型社会貢献プログラムの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>絶滅危惧種保全活動、中国ホルチン砂漠緑化ツアー、里山保全等のボランティア参加型プログラムを実施</li> </ul>	★★★	P.105-106	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期テーマの設定と国内外グループへの浸透</li> <li>社外への情報発信強化</li> <li>環境、エネルギー等をテーマとする社会貢献プログラムの継続実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新興国の社会ニーズに対応する社会貢献プログラムの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>南アフリカ、インドの若手技術者を対象とする人財育成支援プログラムを実施</li> </ul>	★★★	P.102	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境、エネルギー等をテーマとする社会貢献プログラムの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国で環境をテーマにした児童向け教育支援プログラムを実施</li> <li>シンガポール、英国において環境やエネルギーをテーマにしたフォーラム等を実施</li> </ul>	★★★	P.097	
7 働きやすい 職場作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材と働き方の推進</li> <li>女性幹部・管理職登用の推進</li> <li>日立グループにおける障がい者の雇用促進 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内カンパニーで、女性管理職の任用計画を策定</li> <li>欧州日立グループで、4か国語のeラーニング教材を作成</li> </ul>	★★★	P.119-122	<ul style="list-style-type: none"> <li>カンパニーごとに策定した任用計画の進捗状況をフォローアップ（1回／期）</li> <li>「ワラビーアップ」月間の継続的実施によるメリハリある働き方の定着</li> <li>国内日立グループ全社に対する障がい者法定雇用率遵守の徹底</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「ワラビーアップ」月間を実施してワークライフバランスを促進</li> </ul>	★★★	P.119、121	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>日立グループ障がい者雇用勉強会を4回実施</li> <li>厚生労働省「精神障がい者雇用促進モデル事業」で6名を雇用</li> </ul>	★★★	P.124	
8 ビジネス パートナーとの 社会的責任意識の 共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな視点からのサプライチェーンの再構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「グローバル調達推進部」を設置するとともに、ブラジルに調達拠点を新設するなど、グローバル調達ネットワークを整備</li> </ul>	★★	P.115	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外調達取引先におけるモニタリングの計画</li> <li>サプライヤーの環境経営に役立つ情報発信の継続</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新MMM倶楽部<sup>※2</sup>によるサプライヤーの自主環境経営支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新MMM倶楽部を発足し、環境関連法令やサプライヤーの優れた環境事例等について情報交換を実施</li> </ul>	★★★	P.117	

★★★：達成

★★：一部達成

※1 落穂拾い：相手の立場に立って思いやりの心をもつ「落穂精神」に則り、製品事故を、お客様の立場から考え、反省し、再発を防止する活動

※2 MMM倶楽部：Mottainai Mottainai Mottainai サンエム倶楽部。日立が調達取引先の環境保全活動を支援し、この活動を通じて環境認証を取得した調達取引先が主体となって運営するクラブ組織。「Mottainai」は国際的な環境用語である

## リスクマネジメント

「2012中期経営計画」の目標達成を阻害するさまざまな要因（リスク）を、国内外のグループ全体で網羅的に洗い出し、あらかじめ対策を立てることによって、リスクの発生頻度や影響の低減を図っていきます。

### 東北地方太平洋沖地震における対応

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生しました。日立では、地震発生直後に「日立グループ大規模地震対策統括本部」を設置し、国内の日立グループ社員およびその家族の安否確認を行うとともに、各拠点の被災状況の把握に努めました。茨城県や福島県の拠点を中心に広い範囲で被害があり、その実態を踏まえて、対策統括本部の機能を拡充し、3月23日に「日立グループ震災復興統括本部（本部長：日立製作所執行役社長 中西宏明）」を発足させました。日立グループの司令塔として被災情報の一元化を図るとともに支援要請を集約し、支援・復旧効率を最大化し、グループ一丸となって被災地の復興に向けた取り組みを推進しています。（P.010-014参照）

### リスクマネジメント体制の強化

日立では、内部監査により、各担当部門が業務運営上のリスクを管理しています。また昨今の複雑化するグローバルなリスクに対応するため、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。2009年度には、本社コーポレート部門と海外地域本社（米州、欧州、アジア、中国）を対象にリスク調査を行いました。2010年度は調査範囲を全カンパニー、グループ会社、研究所に広げ、自然災害リスクや市場環境、原材料価格などの事業リスクといった従来型のリスクに加え、環境リスク、風評リスク、ダイバーシティやサプライチェーンにおける労働条件の不備など人権にかかわる新たなリスク、グループ全体の信用やビジネスの持続可能性に影響

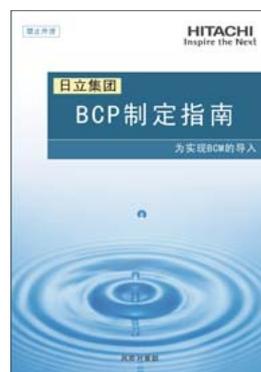
を及ぼすと思われるリスクに関する情報を集約しました。

今後は、リスク評価基準を精査するとともに、集約したリスク情報のより詳しい分析・評価を行い、経営レベルでその対策を審議する、包括的なリスクマネジメント体制を強化していきます。同時に、社員一人ひとりのリスクに対する意識を向上させるため、リスク情報の共有化や社員教育などの施策を推進していきます。

### 事業継続計画（BCP<sup>\*1</sup>）

社会インフラに深くかかわる日立グループでは、リスクの発生に備えて、事業の中断が社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう事業継続計画（BCP）の拡充に取り組んでいます。具体的には、2006年12月より、「日立グループBCP策定のためのガイドライン」を策定し、大規模災害などのリスクに備えています。2010年度は、本ガイドラインを英語と中国語に翻訳し、国内外のグループ各社に提供しました。日立グループの各社・各事業所は、このガイドラインに基づき、それぞれの事業に応じたBCPを作成し、有事に備えています。

<sup>\*1</sup> BCP：有事発生時に基幹業務を早期に復旧し、継続して遂行するための計画



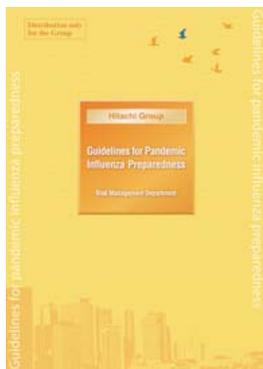
日立グループBCP策定のためのガイドライン（中国語版）

### 新型インフルエンザ行動計画・BCPの策定

世界的な流行（パンデミック<sup>\*1</sup>）が懸念されていた新型インフルエンザに備えるため、日立製作所は2008年度

に執行役社長を最高責任者とする専門組織(リスク対策本部)を設置し、パンデミック発生の際は、本部が中心となって、日立グループの社員と家族の安全を確保するとともに、日立グループが提供する医療、治安、ライフラインなど、社会機能の維持に不可欠な事業が中断しないように対策を講じる体制を整えています。2009年には、その一環として「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を策定し、2010年度には英語と中国語に翻訳して、日立グループ各社に提供しました。

**\*1 パンデミック**：感染症が世界規模で爆発的に流行する現象



新型インフルエンザ  
対策ガイドライン(英語版)

### 大規模災害に備えた図上訓練

日立製作所では、大規模災害に備えて図上訓練を1998年度から毎年実施し、これまでに全国18事業所で訓練を終えています。これは、半年かけて開発した被災シナリオをもとに、シナリオを全く知らされていないプレイヤーチームがさまざまな危機状況を適宜判断し、対応するロールプレイの訓練で、大規模災害に対する防災計画の有効性を検証し、改善することを目的としています。図上訓練を実施した事業所は、リスク対策担当責任者が約200人参加するリスク対策全体会議で、その体験と成果を報告します。こうして、日立グループ全体で図上訓練の成果を共有しながら、大規模災害に対する防災計画の改善に努めています。また、衛星通信システムを活用した月例訓練も実施しています。

### イントラネットによる情報提供

1997年度以来、日立グループの全社員を対象に、イントラネットにリスク対策ページを掲載しています。こ

こには、通信社や外務省の情報、日立グループの社員が経験したトラブルなどを掲載する一方、有事の際は、トップの方針に基づく対策や注意喚起、被害状況などを発信しています。毎日80件程度の最新情報を入力、更新しており、H1N1新型インフルエンザが世界的に大流行した際のアクセス数は100万件、平常時でも平均40万件/月に達するなど、日立グループのリスク対策活動上、不可欠な役割を果たしています。東北地方太平洋沖地震についても、トップの方針や日立グループ全体の被災状況を逐次発信しています。



イントラネット内リスク対策ページ

## コンプライアンス

事業の海外展開にあわせて、国内外のグループ企業におけるコンプライアンスに関する意識や知識を高めるとともに、より一層の徹底、定着を図り、公正な競争による事業活動を推進します。

### 「日立グループ行動規範」制定と周知徹底

日立製作所は、2010年の創業100周年を節目に新たなグループ運営体制に移行したのに伴い、2010年8月にグループ共通の具体的な行動規範として、「日立グループ行動規範」を制定しました。17カ国語に翻訳した同規範に基づいて、国内外の連結子会社が同じ内容を盛り込んだ規範を制定しています。規範の周知、徹底に関しては、「日立グループ企業倫理月間」中、パソコン起動時に「日立グループ行動規範」の内容を表示するとともに、行動規範の項目ごとに具体的事例をベースに取るべき行動を考えるeラーニング教材を作成し、国内グループの社員に展開しています。管理職からは「日立グループ行動規範」の内容を遵守していくことを誓約した「教育受講確認書兼誓約書」を提出してもらっています。2011年度には、海外でも同様の取り組みを実施するよう連結子会社に要請していきます。

### 企業倫理月間の実施

日立グループは、企業倫理と法令遵守がすべての事業活動の基本であると考えています。2009年度から、毎年10月を「日立グループ企業倫理月間」と定め、経営トップのリーダーシップのもとに、役員、社員がコンプライアンスの視点に立って行動するよう求め、「企業倫理のより一層の充実と法令遵守の徹底」に取り組んでいます。2010年度は、トップのメッセージを全グループ社員に発信するとともに、前述の「日立グループ行動規範」の周知徹底を図り、コンプライアンス推進責任者を対象に、社外弁護士を招いて講演会を開催しました。また、関連する教育ツールなどをイントラネットに掲載し、各カンパ

ニー、グループ会社のリスクに応じて開催した講演会や動画聴講による勉強会には、延べ2万人が参加しました。

### 「日立グループ行動規範」の目次

- 第1章 誠実で公正な事業活動**
  - 1.1 高品質で安全性の高い製品・サービスの提供
  - 1.2 営業活動
  - 1.3 調達活動
  - 1.4 日立ブランドの尊重
  - 1.5 技術者倫理の遵守
- 第2章 環境の保全**
  - 2.1 環境経営の推進
  - 2.2 環境に配慮した事業活動・環境管理の推進
  - 2.3 ステークホルダーとの対話
- 第3章 社会との関係**
  - 3.1 企業情報の開示
  - 3.2 地域社会への貢献
  - 3.3 政治・行政との関係
  - 3.4 反社会的取引の防止
  - 3.5 贈物・接待などについて
  - 3.6 各国・各地域の文化・慣習の尊重と法令遵守
- 第4章 人権の尊重**
  - 4.1 人権の尊重に向けて
  - 4.2 差別の撤廃
  - 4.3 情報管理にともなう人権の尊重
  - 4.4 労働における基本的権利の尊重
- 第5章 経営基盤**
  - 5.1 情報の管理と利用
  - 5.2 内部情報の利用とその留意点
  - 5.3 会社資産の管理と保全
  - 5.4 従業員の力を引き出す環境の整備
  - 5.5 輸出入関連法令の遵守
- 第6章 行動規範の遵守の仕組み**
  - 6.1 ルールの徹底
  - 6.2 自己チェック
  - 6.3 内部通報制度
- 第7章 経営トップの責任**
- 附則 適用について

WEB 日立グループ行動規範

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

## コンプライアンス通報制度

日立製作所は、違法・不適切な行為の防止と早期是正、自浄能力の向上を図るため、担当部門（コンプライアンス本部）または社外弁護士に直接通報できる「全社コンプライアンス通報制度」を導入しています。

この制度は、日立製作所の社員だけでなく、グループ各社の社員、元社員、お取引先、派遣社員も利用できます。また、社員が匿名で直接取締役に通報できる制度、「取締役会の窓」も導入しています。

## 贈賄防止

日立グループでは、社会イノベーション事業への注力および新興国への戦略的展開を図る「2012中期経営計画」を推進しています。一方、日本企業による外国公務員への贈賄行為に関する取り締まりが強化され、特に英国、米国で贈賄防止に関する新法が制定されたことにより、グローバルにコンプライアンスを推進することがますます重要となっています。

日立製作所では、2008年度に、グローバルな観点から贈賄防止に関する会社規則、ガイドラインを定め、監査、教育を通じてその徹底を図っています。2010年度下期には、米州、欧州、アジア、中国各地域の経営トップ、幹部に対して、取り組みの一層の強化を要請しました。2011年3月には米州、欧州、アジア、中国を統括する子会社の法務・コンプライアンス担当者が贈賄防止に関する取り組みについて報告会を開催し、グループ会社も含め224人のコンプライアンス推進責任者の参加を得て、情報や事例の共有化を図りました。

## TOPICS

### 「世界で最も倫理的な企業」として評価

日立データシステムズ社(米国)グループは、企業倫理やCSR活動などの有益な成功事例の研究、開発、促進を専門とするシンクタンク、エシスフィア・インスティテュート社(米国)による厳しい審査を経て2010年11月にエシックス・インサイドの認証を取得しました。本認証は、法律で要求されている水準を超え、他社の模範となる倫理行動の文化を構築、維持、共有している企業に与えられます。また、2011年3月に同社から「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選定されました。本選定のために、同社は100カ国以上、36業種、数千社に及び企業を徹底的に調査、評価し、業種ごとに1社か2社を選定しています。日立データシステムズ社は、マネジメントによるコンプライアンスの取り組みに加えて、ビデオ教材による教育や、デスクトップ画面を使って関連する方針や情報をタイムリーに社員に提供するツールの活用などの革新的な取り組みが評価されました。



「世界で最も倫理的な企業」マーク



日立データシステムズ社のメンバー

## 不当表示の再発防止

2009年度に問題となった日立アプライアンス(株)製冷蔵庫の不当表示の問題を受けて、日立グループ全体で不当表示の再発防止に継続的に取り組んでいます。日立アプライアンスでは、各事業所や本社で体制を強化し、カタログなどの製品環境情報のチェックを行っています。また、毎年4月を「表示品質向上月間」と定め、景品表示法を中心とする関連法規厳守の再徹底を図るなど集中的な啓発活動を実施し、2010年6月には、冷蔵庫やエアコンを製造している栃木事業所の製造現場、製品試験、家電リサイクル工場を消費者団体の代表に視察してもらいました。

一方、日立グループ全体としても、会社規則に基づくチェック体制の確立、内部監査によるその運用の確認、エコマインド教育・階層教育における意識付けなどを行っています。さらに、2009年度に設置した「製品環境情報の表示に関するアドバイザリーグループ」の定例会議を、2011年2月までに7回開催し、社外の有識者から、消費者の視点に立つアドバイスをいただきました。これらの取り組みを、社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会主催の消費者志向経営エキスパート養成講座で紹介しました。

**WEB** 製品環境情報の不当表示対策について  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/information/index.html>



日立アプライアンスの  
表示品質向上月間のポスター

## 個人情報保護・情報セキュリティ

日立グループは、個人情報保護と情報セキュリティに関して、特に次の2点を重視しています。

### (1) 予防体制の整備と事故発生時の迅速な対応

守るべき情報資産を明確にし、脆弱性評価とリスク分析に基づいて情報漏えい防止施策を実施しています。事故は「起きるかもしれない」という考え方を一歩進めて、「必ず起こるものだ」という前提に立って、緊急時のマニュアルを作成し、対応しています。

### (2) 社員の倫理観とセキュリティ意識の向上

担当者向け、管理者向けなど階層別にカリキュラムを用意し、eラーニングによる全員教育などを通じて倫理観とセキュリティ意識の向上を図っています。また、監査を通じて問題点の早期発見と改善にも取り組んでいます。

## 個人情報保護

日立製作所は、個人情報保護の理念を盛り込んだ「個人情報保護方針」に基づいて構築した、日立製作所個人情報保護マネジメントシステム(個人情報保護の仕組み)を運用し、全社員を対象にeラーニング教育や運用状況に関する定期的監査等を実施し、個人情報の保護とその適切な取り扱いに取り組んでいます。

日立製作所は、2007年3月に「プライバシーマーク」\*1を取得し、2011年3月に2回目の更新をしました。日立グループ全体としては、2011年3月現在、国内72社がプライバシーマークを取得しています。

企業立病院としては、2007年7月に小平記念東京日立病院が全国初のプライバシーマークを取得したほか、日立横浜病院、茨城病院センターでもプライバシーマークを新規に取得し、患者をはじめとする関係者の個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

海外のグループ会社においても、「個人情報保護方針」に基づきながら、各国または各地域の法令および社会的な要求にあわせて、個人情報の保護に取り組んでいます。

**WEB** 個人情報保護方針  
<http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>

\*1 プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報の取り扱いが適正であると認定した企業・団体に交付する認証マーク



10300031(03) プライバシーマーク

## 情報セキュリティ

情報の電子化・ネットワーク化が高度に進んだ今日、情報セキュリティの強化は、企業の社会的信用を確保するうえで重要な課題です。

日立グループでは、「情報セキュリティ方針」を定めて推進体制を確立するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムに則って、情報セキュリティ施策の展開、社員へのセキュリティ教育の実施、情報セキュリティ監査の実施など、全社を挙げてセキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

また、情報漏えいを防止するために、「機密情報漏洩防止3原則」を定め、お客様の情報の取り扱いに十分な注意を払い、事故防止に努めています。また事故が発生した場合は、迅速にお客様に連絡し、監督官庁に届け出るとともに、事故の原因究明と再発防止に取り組み、被害を最小限にとどめる体制をとっています。

さらに、情報漏えい防止の具体的施策として、暗号化ソフト「秘文」、情報をパソコン内に保存しない「セキュリティパソコン」、電子ドキュメントのアクセス制御/失効

処理ソフト「活文」、メールやWebサイトのフィルタリングシステムなどの導入を国内外のグループ会社に促し、情報漏えいの防止に努めています。

海外のグループ会社は、「グローバル情報セキュリティ管理基準」に則って、情報セキュリティ管理の強化に努めています。また、パソコンのセキュリティ対策など重点施策を定め、米州、欧州、東南アジア、中国の地域推進部門と連携しながら徹底を図っています。

情報セキュリティに関するより詳細な内容は、「情報セキュリティ報告書」に記載しています。

### WEB 情報セキュリティ報告書

[http://www.hitachi.co.jp/csr/csr\\_images/securityreport.pdf](http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/securityreport.pdf)

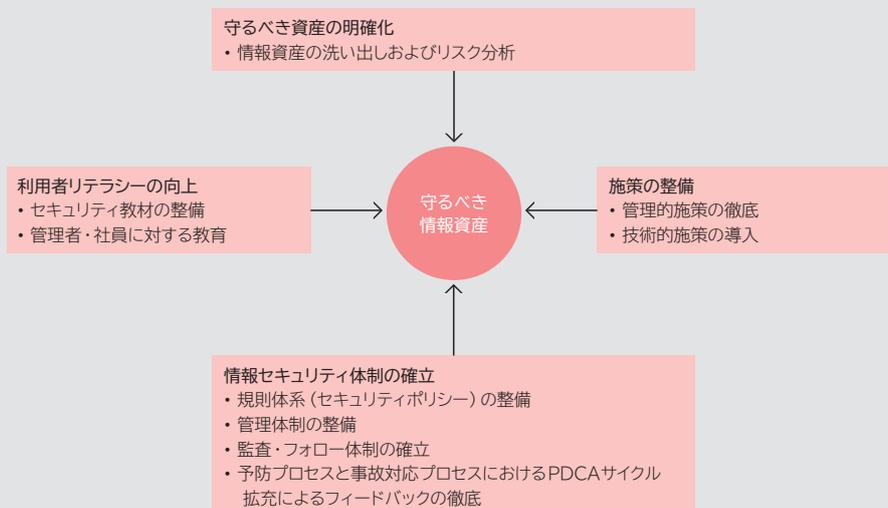
### 機密情報漏洩防止3原則

- 原則1** 機密情報については、原則、社外へ持ち出してはならない。
- 原則2** 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず情報資産管理者の承認を得なければならない。
- 原則3** 業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必要かつ適切な情報漏洩対策を施さなければならない。

注1 機密情報とは、業務上、内容を社外又は関係者以外に対し、秘密とすべき情報をいう。

注2 顧客の機密情報を顧客先から持ち出す場合にも、本原則の趣旨を準用する。

### [情報資産保護の基本的な考え方]



## 輸出管理

日立製作所は、「企業行動基準」に定める「貿易関連法規の遵守を通じ広く国際的な平和及び安全の維持に貢献する」という条項を輸出管理の基本方針とし、この基本方針に則って「安全保障輸出管理規則」を1987年に制定、厳格な輸出管理を行っています。

具体的には、すべての輸出貨物・技術について、その輸出先、用途、顧客を審査したうえ、法令に基づいて手続きを進めており、国内外のグループ各社もこの方針に則って適切な輸出管理を行うよう輸出管理の規則や体制確立に関する指導、教育支援等、各種の施策を講じています。

2010年度には、中国、シンガポール、英国、タイで、地域内のグループ会社向けの実務者会議を開催し、輸出管理に関する実務教育を行いました。また、日本語版eラーニングに加えて、中国語版も開講し、基礎教育を広く実施しました。

# イノベーションマネジメント

日立は、創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念を実現すべく、研究開発に積極的に取り組んできました。研究開発を核とするイノベーションの継続的な創出は、日立グループの持続可能な発展の原動力となっています。

## 研究開発戦略

日立グループでは、2010～2012年度の研究開発投資、総額1.2兆円の60%に当たる6,700億円を社会イ

ノベーション事業に重点投資し、同事業を軸にグローバル市場における成長を図るべく、研究開発を加速させています。海外における現地主導の研究を拡大するとともに、世界に先端技術を発信する国内研究所の役割を強化し、社会イノベーション事業を支える技術開発を加速させ、研究開発の効率向上を図ります。また、研究開発本部内に、日立グループ全体の技術戦略を統括するとともに、事業戦略と連動した中長期の技術開発計画を策定する「技術戦略室」を2011年4月に新設しました。

## 研究開発分野における目標

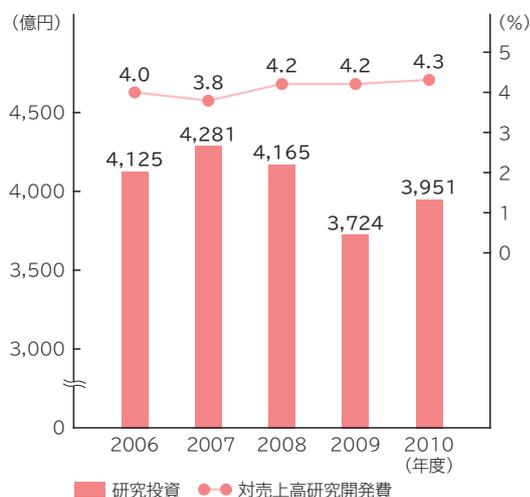
日立グループの研究開発費は、売上高の約4%に相当する額を維持しています。研究開発の投資効率については、営業利益を研究開発費で割ったROI\*1を1以上にすることを目標としています。環境への研究開発の貢献を表す指標として環境適合製品の開発にかかわる研究をグリーン研究と定義し、2015年度にグリーン研究比率

### 主要指標

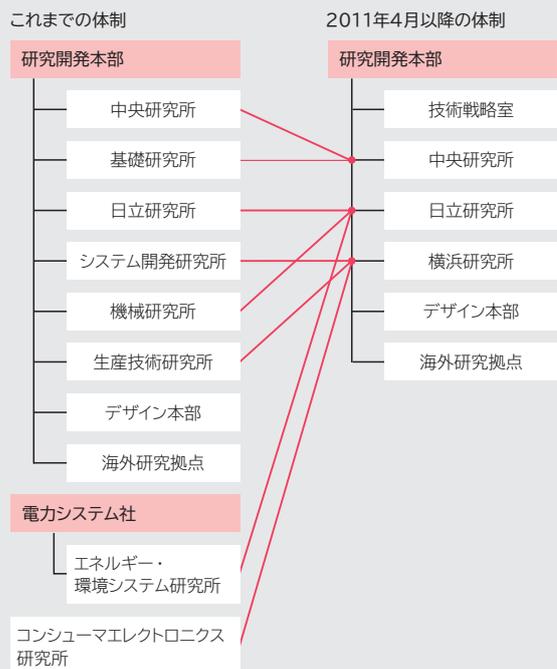
#### 【研究開発効率の推移】



#### 【研究開発費の推移】



### 【日立製作所の研究開発体制】



を100%にすることをめざしています。また、世界最大の学会である米国電気学会(IEEE: The Institute of Electrical and Electronics Engineers)において採択された論文件数を日立グループのグローバルな研究開発の水準と活性度を示す指標としています。2010年度は47件の論文が採択され、世界のエレクトロニクス業界の中で3位、国内で1位となっています。

\*1 ROI: Return on Investmentの略称。投資収益率

## 海外研究拠点の強化

社会イノベーション事業のグローバルな展開に伴い、各地のニーズに即した研究開発(R&D)を強化するために、海外4極の研究拠点を強化していきます。まず2012年度中に、海外の研究開発人員を現在の約150人から約300人とし、研究開発の現地化を強化し、現地の政府、企業、研究機関との連携を深めるとともに、地域のニーズに根ざした現地主導型の研究開発を追求します。また、研究開発のテーマについては、各地で推進する社会イノベーション事業を中心に選定していきます。

### [海外4極におけるグローバル研究推進施策]

- 施策1 海外拠点人員の拡大…2012年度:約300名(倍増)
- 施策2 グローバルR&D人材の育成…  
2012年度:現地化率90%以上、博士人材30%以上
- 施策3 現地社会イノベーション事業テーマへの集中

#### 中国

- ・国家的社会イノベーション事業への参画
- ・現地日立グループの研究開発中核拠点

#### 欧州

- ・最先端物理のオープンイノベーション推進
- ・鉄道システム・電力システムなど社会インフラ事業加速

#### 米国

- ・次世代ストレージシステムの研究開発強化
- ・環境対応自動車関連技術の開発

#### アジア

- ・2011年にインド研究開発拠点を開設
- ・インド研究機関との連携

## 研究開発計画と投資

日立製作所では、研究開発費のうち、70%はカンパニーやグループ会社の依頼に基づく依頼研究・先行研究

に、残りの30%は本社資金による先端・基盤研究に投じています。依頼研究・先行研究は主力事業の拡大・成長を目的に3~5年での実用化をめざしており、先端・基盤研究は技術中長期計画に基づき、将来の主力事業となる革新的技術の創出をめざしています。

### TOPICS

## 日立ケンブリッジワークショップ

日立ケンブリッジ研究所は、2010年8月に8人の英日の学生を招き、日立ケンブリッジワークショップを開催しました。このワークショップは、お互いの文化を理解しあい、一体感を醸成することを目的に、16~17歳の英国人学生4人、日本人学生4人のチームが「未来のエレクトロニクスを支えるナノテクノロジー」というプロジェクトに1週間取り組みました。

学生たちは、簡単なエレクトロニクスデバイスの設計、組み立て、測定を行い、ワークショップの最後に、この研修で得たことをそれぞれ発表しました。



日立ケンブリッジワークショップの参加者

## 日立フェロー制度

日立製作所では、科学技術分野で世界的に認められる貢献をした社員や、当社の技術水準を世界に認知せしめる顕著な業績を挙げた社員に報いるため、1999年6月に日立フェロー制度を導入しました。フェローは取締役会によって任命され、処遇は専門職制度における最上位の役員待遇職位となります。また、フェローは研究テーマ選択の自由が保障され、研究費および社外研究活動の支援を受けることができます。

日立は、今後も先端技術への挑戦を通じ、未来に新しい息吹を吹き込んでいきたいと考えています。

日立製作所フェロー（2011年3月現在）



外村 彰 博士  
専門分野：電子線ホログラフィー



小高俊彦 博士  
専門分野：大型コンピュータ



神原秀記 博士  
専門分野：DNAシーケンサー



小泉英明 博士  
専門分野：光トポグラフィ



伊藤清男 博士  
専門分野：半導体メモリー

**WEB** 各フェローの詳細について  
[http://www.hitachi.co.jp/rd/fellow\\_intro.html](http://www.hitachi.co.jp/rd/fellow_intro.html)

## 研究開発事例

### リチウムイオン電池の高寿命化

日立では、マンガン系正極材料を用いた産業用リチウムイオン電池の寿命が、従来製品の約2倍になる正極材料を開発しました。開発した材料を用いて新神戸電機（株）と共同で電池セルを試作したところ、電池容量の低下を従来製品の1/2に抑制でき、電池の寿命を約10年以上に延ばす見通しを得ました。風力発電など新エネルギー分野での電力貯蔵用や、温暖化ガスを低減する電動式の建設機械等の電源としての応用が期待されています。



新マンガン系正極材料（左）  
試作電池セル（右）

### 人間共生ロボットの開発

日立製作所では、「人間共生」というユニークなロボットコンセプトを掲げ、それを具現する、機敏な動作制御、障がい物回避、遠隔コミュニケーションという先進的技術を応用した、人間とともに活躍するロボット「EMIEW」を開発しました。「EMIEW」の技術をさらに発展させた「EMIEW2」では、安全に人びとの生活をサポートするサービスロボットとして、オフィスや病院などで受付や案内、巡回監視ができるように、走行性能と音声認識機能を改良しました。配線や段差も乗り越えて走行し、騒音の中でも人の声を聞き分けることができます。今後もさまざまな局面で、私たちの暮らしをロボットがサポートしてくれる社会の実現をめざしています。



人間共生ロボット  
「EMIEW2」

## 知的財産

日立は知財活動において、「事業貢献の最大化」を使命としています。知財活動による事業への貢献は、事業ごとに異なりますが、大きく分けて「差別化・牽制」「事業自由度確保」「特許料収入」の3つがあると考えています。「グローバル」「融合」「環境」にフォーカスする経営戦略に即して、知財戦略を推進していきます。

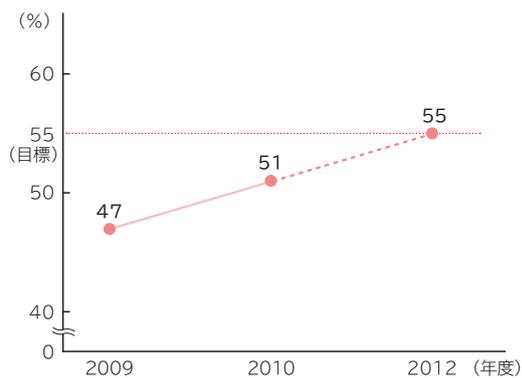
### 知財活動のグローバル化

知財活動のグローバル化を推進するためには、海外特許出願数を増やすことが重要です。今後も他社ベンチマークを強化し、さらにポジションを強める活動を推進していきます。

海外特許出願については、2012年度の海外売上高比率目標50%超を前提に、2012年度の海外特許出願比率を55%にすることを目標としています。2010年度の実績は51%でした。

#### 主要指標

【海外特許出願比率の推移】



※ 日立製作所および連結子会社

#### 【出願の内訳】

日本	欧米	中国ほか*
45%	20%超	約35%
(2012年度目標)		
49%	20%超	約30%
(2010年度実績)		

※ 複数の国に出願することと同等の効果が得られる国際特許出願 (PCT) を含む

### 新興国における知財活動の強化

日立グループの成長戦略の主要ターゲットは中国・アジアなどの新興国であり、これらの地域での特許出願数を増やしていきます。

日立グループによる過去5年間の中国での特許累計件数は、社会イノベーション事業の主要な競合他社と比較して遜色ない水準を保っています。新興国への出願は、国際特許出願を活用していきます。

### 戦略的な特許網の構築

日立の知財活動では、「グローバル」「融合」「環境」にフォーカスした経営戦略を知財面からサポートするため、この3分野に対応するテーマを設定して特許網の構築を推進しています。

#### 【知財活動の注力テーマ例】

分野	注力テーマ
グローバル	ストレージシステム スマートグリッド
融合	社会インフラ向け情報基盤
環境	新パワーデバイス インバーター リチウムイオン電池 グリーンモビリティ

### 国際標準化の活動強化

日立グループは、グループ全体の人財、ノウハウ、情報等を活用して、日立の強みとする事業領域を拡大する

ため標準化をめざして活動しています。例えば、環境配慮型データセンターでは、IT・空調連携制御の機器間インターフェースの標準化に取り組み、規格の大枠を取りまとめています。また、IEC<sup>\*1</sup>副会長職、議長職等を務めるなど、国際標準化活動においても重要な役割を担っています。

<sup>\*1</sup> IEC : International Electrotechnical Commissionの略称。  
国際電気標準会議

## 事業への貢献

知財活動はその成果が具体的に事業に反映しないかざり意味をもちません。「差別化・牽制」「事業自由度確保」「特許料収入」の3つを知財活動の成果としています。

まず、市場ニーズ、技術的潮流などから見て日立の「強み」である技術を中心とした特許網を構築します。これにより他社が日立の技術を採用することを牽制し、日立の製品・サービスについて他社との差別化を図ります。また、競合他社に対抗しうる特許網を構築し、相手方とクロスライセンス関係を結ぶことで、当社が制約なく事業を展開できるようにします。さらに、特許権を他社にライセンスを供与して、特許料を受け取り、その特許料を次の研究開発等に投資します。

この3つを常に意識しながら、発明の発掘、出願、権利化とその活用を通じ、事業に貢献する活動を行っています。

## 知的財産権の尊重

日立は、「他社の知的財産権を尊重」とともに、他社に対しては「当社の知的財産権の尊重」を求めています。他社の知的財産権については、他社が保有する特許の事前調査を行うことを社内の規則に明記し、特許権を侵害しない製品づくりに努めています。また、他社の知的財産権を使用する場合は、ライセンスを取得して使用しています。自社の知的財産権については、有償による開放を原則としており、使用を希望する企業があれば、原則としてライセンスを供与しています。当社の知的財産権を侵害する企業があれば、交渉を通じてライセンス

の取得を促し、必要に応じて法的手段に訴えています。

## 発明報奨制度

日立は、充実した発明報奨制度により研究・開発の第一線で働く社員の発明意欲の向上を図っています。改正特許法35条が施行された2005年に報奨金の透明性を高めるとともに、発明者の納得性を高めるため「発明報奨制度」を改訂し、適切に運用しています。発明者に対する報奨には、出願段階で行う出願報奨、登録段階で行う登録報奨、社内における特許技術の使用や特許料収入につながった段階で行う実績報奨があります。特に実績報奨の金額については、上限を設定していません。

## 人財育成

日立は、強力に知財活動を推進するために高度なプロフェッショナルスキルを有し、かつグローバル化に対応できる人財の育成に努めています。知的財産権本部は、100人の弁理士、7人の米国・英国の弁護士(2011年4月1日現在)を擁し、さらに海外実務研修制度として、毎年4~6人を米国、欧州の特許法律事務所に派遣しています。海外実務研修経験者数は累計60人に達していません。

## ブランドマネジメント

社会イノベーション事業や環境事業をグローバルに拡大するためには、海外での日立グループの認知度やレピュテーションを高め、社会イノベーション企業としての日立ブランドを確立することが不可欠です。日立グループでは、さまざまな施策によるステークホルダーとのグローバルなコミュニケーションを通じて、日立を正しく理解してもらうとともに、日立ブランドの価値を高め、その毀損を最小限に抑えています。

### グローバルブランド戦略

グローバルにビジネスを展開していくためには、日立グループのビジョンやブランドプロミス(日立が約束する価値)をステークホルダーに正しく伝えていく必要があります。特に海外では、これまで家電メーカーとしてブランドが認知される傾向がありましたが、社会イノベーション企業としての日立ブランドを確立するには、宣伝、広報、CSR活動などを通じての社外とのコミュニケーション、ブランドプロミスに基づく社員の意識向上・行動促進施策等に積極的に取り組むことが必要不可欠です。グループ一体となり、これら各種活動の効果を検証しながら、日立ブランドの価値向上に努めていきます。

**WEB** 日立：ブランド戦略  
<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/brand/>

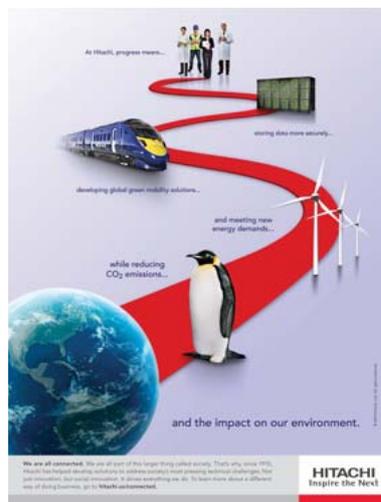
### グローバルブランド強化施策

日立ブランドのビジョンを体現したコーポレート・ステートメント「Inspire the Next」を、各地域の特性に応じて、ステークホルダーにわかりやすく伝えるため、北米、欧州、アジア、中国の4拠点に、企業コミュニケーションの実行部門を設け、実行业務の現地化を推進しています。一方、地域によって、市場特性や事業活動の内容が異なってきます。そこで、市場ごとに異なる有効

なコミュニケーション手段と、核となる事業・ソリューションとを組み合わせ、さらには社会イノベーション企業として環境課題に取り組む日立という一貫したメッセージを効果的に発信しています。

具体的には、中国やインドの新興国においては、マスメディアによる広告が有効なブランド訴求手段として機能していると考え、テレビコマーシャルや新聞広告、Webサイト等による企業宣伝キャンペーンに注力しており、こうした活動を通じて、日立ブランドの認知度・イメージが向上してきています。一方、先進国では、口コミやWebサイトによる訴求手段が有効と考え、インターネットメディアを活用したコミュニケーション活動を展開しています。

また、海外で開催されるエコプロダクツ展などの環境をテーマとした展示会・イベントなどにも積極的に参加し、日立グループの環境課題への取り組みを積極的にアピールしています。



北米向け企業広告キャンペーン

## Webマネジメント

日立では、世界的なインターネットの普及を背景に、有力な情報発信基盤として国・地域のポータルサイト\*1を拡充し、グループで一貫したブランドメッセージを発信するとともに、各地域のニーズに対応して検索性を高めたり、各地域で注力している事業を中心にコンテンツを制作しています。特に近年は、主要マーケットとして位置づけている新興国でのWebサイトの基盤整備を進めています。

2011年3月末時点で、47カ国・地域、58サイトを、27言語に対応しており、共通のデザインフォーマットを活用、ブランドイメージの統一を図っています。

\*1 ポータルサイト：Webコンテンツにアクセスするための入口サイト

WEB 日立グローバルサイト <http://www.hitachi.com/>

## インターナルブランドマネジメント

ステークホルダーとの直接の接点となる日立グループの社員は、ブランド形成に最も大きな役割を果たしています。日立ブランドのブランドプラットフォーム(ビジョン、ミッション、バリュー)を社員が心から理解し、自身の仕事でそれを実現していくため、日立グループのブランドプロミスやブランド意識の浸透を図るとともに、望ましい行動を奨励する社内活動をグローバルに推進しています。

2010年度は、国内外で12回の各種ブランド研修を実施し、1,103人が受講しました。また、ブランド表彰制度「Inspiration of the Year」等を通じて、日立のブランド価値向上に寄与したロールモデルとなる活動を表彰し、ブランド意識の向上を図っています。同表彰制度には、2010年度は382件の応募があり、「英国鉄道事業を通じた日立ブランドの価値向上」に「The Special Top Prize賞」を授与したほか、創業100周年を記念して、例年より授賞件数を増やし、約50件に「グ

[日立のグローバルポータルサイト]



ランプリ」「革新・信頼賞」「Eco-Spirit賞」などを授与しました。



ブランド教育用コンテンツ「Growing Brand」

#### WEB 日立のブランドプラットフォーム

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/brand/statement/index.html>

## ブランド施策の効果検証

ブランド戦略に基づくコミュニケーション活動の効果を検証するために、施策ごとにアンケート調査やインターネットを使った調査を実施し、各施策に対するお客様や対象ステークホルダーの反応・評価を集約し、施策の改善に生かすように努めています。また、年に1回、定点観測として、グローバルワイドで日立のブランド力を測るためのブランドイメージ調査を実施し、ブランド施策全体の効果分析、報告を行っています。

施策評価、ブランドイメージ調査にあたっては、日立のブランドプラットフォームに基づいた評価指標を設定し、ブランド施策のモニタリングに生かしています。

## レピュテーション・マネジメント

日立グループでは、日立ブランドをグローバルに共有しています。このことは、革新と信頼のブランドとしてグループシナジーを発揮する一方、事故の場合や風評が発生した場合にはグローバルなリスクになります。日立では、こうしたレピュテーション・リスクに対応すべく、海外地域本社にコミュニケーション部門を設け、各国のメディア、政府関係機関、さらには人権や環境問題に高い関心をもつNGOやオピニオンリーダーとの定期的な対話を通じて日立の取り組みを広く認識してもらうとともに、経営と世論との間に生じる認識の齟齬を改善するよう努めています。また、万が一、事故や風評が発生した場合は、本社と海外地域本社とが連携して問題の解決にあたるると同時に、他地域、他事業における類似事案に

ついても調査し、影響の拡大と再発の防止に努めています。

## ブランド価値毀損への対策

日立ブランドは、日立グループの経営理念や社会的使命、あるいは具体的企業行動などを、すべてのステークホルダーに的確に伝えるための重要な約束であり、その目的を達成するためには、日立ブランドを一貫した理念に基づいて、統一的かつ継続的に伝えることが必要だと考えています。

### 日立ブランドの印象管理

日立グループでは、グローバルに一つの顔(One Hitachi)を発信・展開するために、日立ロゴや日立マークなどの見え方や使い方を統一しています。日立ロゴの使用方法をマニュアル化するとともに、独自に開発したデザインシステムを各媒体に導入するなど、日立ブランドの視覚表現を統一する活動を推進しています。

### 日立ブランドの保全

日立ブランドの法的保護活動として、家電製品や各種部品等の模倣品を排除する対策を、そうしたリスクの高い中国、アジア、中近東、アフリカ等で積極的に講じています。特にブランド毀損が多発している国・地域では、現地法人と協力し、模倣品防止のための対応を強化していきます。

# HITACHI

## Inspire the Next

コーポレート・ステートメント ロゴ

Environmental Report  
環境活動報告



株式会社 ウィンド・パワーいばらき ウィンド・パワーかみす風力発電所  
(2,000kW風車×7基)

## 環境への配慮をグループの基盤として、 社会イノベーション事業をグローバルに展開し、 地球規模の環境問題の解決に貢献してまいります

顕在化する気候変動や生態系の破壊など、グローバルな環境問題の解決には、世界各国が協力して取り組んでいくことが不可欠です。企業も、社員一人ひとりが高い環境意識をもち、本業を通じて環境問題の解決に貢献していかなければなりません。

日立グループは、持続可能な社会インフラづくりに貢献することをめざし、社会イノベーション事業に経営資源を重点的に投入しています。また、事業を通じたCO<sub>2</sub>の排出量削減を重要課題と位置づけ、2008年には長期計画「環境ビジョン2025」を策定しました。「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する」ことを目標としています。2010年度は高効率ガスタービンや風力発電システムなど、CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラや、省電力化した製品・サービスのグローバルな提供を通じ、1,551万トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献しました。また、高いレベルの環境配慮水準を満たした環境適合製品の売上高比率を昨年から7%増やして60%に拡大しました。2025年度までにはあらゆる製品・サービスを環境適合製品にしていまいります。

この度の東日本大震災は、全世界でエネルギー政策やエネルギー需給のあり方を見つめ直す契機となりました。これからは、エネルギーにかかわる価値観やニーズが多様化し、既存の仕組みの変革が必要になると考えられます。

日立グループはその先頭に立ち、低炭素な電力供給システムや、交通・産業向け省エネソリューション、ITを活用したエネルギー制御・モニタリング技術などの製品・サービスを提供するとともに、多様化するニーズに応える技術開発を通じて、エネルギーセキュリティが確保された持続可能なエネルギー利用に貢献していく考えです。特に、短期的には各製品・サービスの効率化や最適化に、長期的には高効率なエネルギー利用や環境負荷の最小化を実現する都市機能の構築に重点を置いて取り組んでまいります。



株式会社日立製作所 執行役専務  
日立グループ最高環境戦略責任者

小豆畑 茂

2011年度から始めた「第3期環境行動計画」では、グローバルでのCO<sub>2</sub>排出原単位を2015年度までに10%改善(2005年度比)することなど、私たちの事業活動に伴う環境負荷を一層低減すべく、高い目標値を設定した活動項目を掲げています。この計画を着実に実行していくとともに、環境に配慮した製品およびファクトリー&オフィスの創出に注力してまいります。また、製品を通じたCO<sub>2</sub>排出抑制への貢献には、日立の製品・サービスをご利用いただいているお客様と共に取り組んでいきたいと考えています。

私たちは、世界の動向やステークホルダーの声を次なる改善や革新へと生かし、持続可能な社会の実現に貢献する企業グループとして成長していくことをお約束いたします。

## 環境経営の戦略と取り組み

日立グループは、2012年度に向けた「2012中期経営計画」において、「環境」を経営のフォーカスのひとつに位置づけています（P.015-016参照）。

製品・サービスの提供、および事業活動の推進において、「環境への負荷低減」を追求していくことは、中期経営計画の柱である「社会イノベーション事業による成長」と「安定的経営基盤の確立」に必要不可欠であると考えています。この経営方針に基づき、日立グループの環境経営は持続可能な社会をめざす環境ビジョンのもと、長期計画「環境ビジョン2025」および環境行動計画の目標達成に向けて取り組みを進めています。

### 日立の環境ビジョン

日立グループは、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき姿とする環境ビジョンを掲げています。2011年に世界の人口は70億人に達し、2050年には90億人を超える<sup>\*1</sup>と見込まれています。また、世界全体のGDP成長率は、2009年の景気後退を除くと、年平均3%以上の成長が20年以上続いています<sup>\*2</sup>。こうした経済・社会活動の発展に伴ってエネルギーや水、鉱物などの各種資源の需要が増加し、資源の枯渇、気候変動な

#### 【日立の環境ビジョン】



どの環境問題が深刻化していることは、世界共通の課題です。これを解決するためには、環境への負荷を限りなく低減し、持続可能な社会を実現していくことが求められています。日立の環境ビジョンは、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を最も重要な活動と位置づけ、事業を通じて環境問題の解決に貢献していく姿勢を示しています。日立は、この環境ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、2025年度に向けた長期計画「環境ビジョン2025」を策定しています。

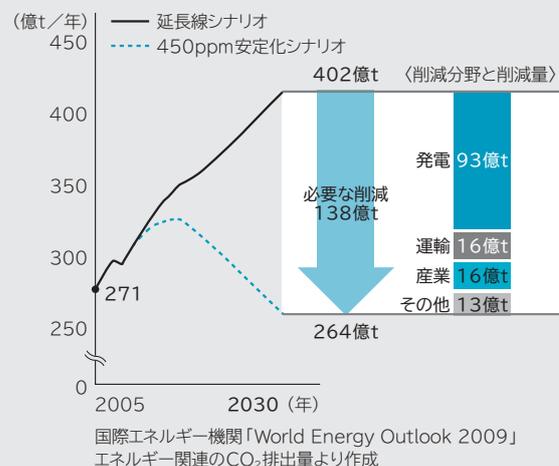
\*1 国際連合「World Population Prospects: The 2010 Revision」による

\*2 世界銀行「World Development Indicators」による

### 長期計画「環境ビジョン2025」

気候変動の原因や影響について評価や助言を行う国際機関IPCC<sup>\*1</sup>は、2007年の第4次評価報告書において、温室効果ガスの最も低い安定化濃度のシナリオ（450ppm安定化シナリオ）では、CO<sub>2</sub>排出量の増大を2015年までにピークアウトさせ、2050年までに2000年に比べて50～85%削減することが必要であ

#### 【世界のエネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量の見通しと排出抑制シナリオ】



るとしています。

国際エネルギー機関は、この450ppm安定化シナリオを実現するためにCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待される分野と削減量を配分したCO<sub>2</sub>排出抑制シナリオを提示しています。このシナリオでCO<sub>2</sub>排出量削減が期待される発電、運輸、産業の各分野で日立グループは幅広く事業を展開しています。

これに基づき、日立グループの長期計画「環境ビジョン2025」では、世界の重要課題である地球温暖化の防止にフォーカスして「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する」ことを目標としています。

この目標は、効率向上などにより各製品のCO<sub>2</sub>排出量を抑制し、2025年度には基準年（2005年度）の製品に比べ、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量を年間1億トンにすることを意味します。

1億トンという目標値は、各事業分野の成長戦略に基づいて算出しており、発電分野で7,000万トン、産業分野で2,000万トン、交通・生活分野で1,000万トンの抑制を計画しています。

#### 【各分野における目標達成に向けた取り組み】

発電分野*	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電所の建設</li> <li>高効率石炭火力発電プラントやガスタービンの納入</li> <li>再生可能エネルギー関連機器の提供</li> </ul>
産業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率のインバーターや変圧器の提供</li> <li>高効率の情報機器やデータセンター等の省電力化ソリューションの提供</li> </ul>
交通・生活分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業・自動車用リチウムイオン電池の提供</li> <li>家電製品の省エネルギー化</li> </ul>

※東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電や火力発電の新設・稼働計画などを含めたエネルギー政策に関して、グローバルな見直し・変更が生じると予測されます。これにより日立グループの発電分野の事業計画に大幅な変更が生じた場合は、長期計画「環境ビジョン2025」の達成に及ぼす影響を評価して達成戦略の見直し、もしくは目標値の修正を行います。

そのために、2025年度までにあらゆる製品を環境への負荷を低減した環境適合製品（P.061参照）にすることを先行指標とし、グローバル市場においてパートナーと連携して事業機会を拡大するとともに、環境に配慮した製品の開発や新規事業を創出していきます。

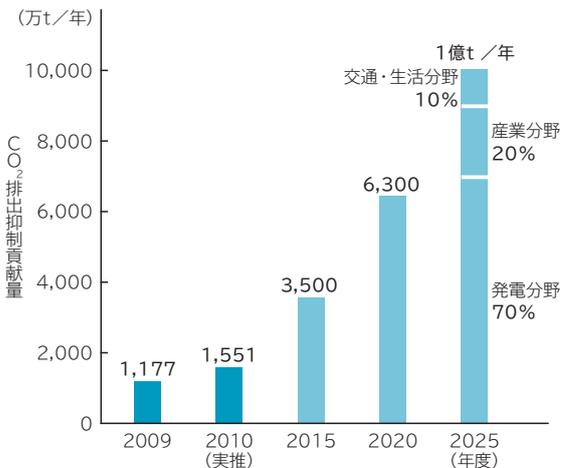
なお、CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は経営における重要指標で

あり、適切な進捗評価と情報開示が必要であるため、算定方法と算定値について第三者機関によるレビューを受けて信頼性の確保に努めています。

\*1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略称。気候変動に関する政府間パネル

#### 主要指標

#### 【CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の推移と計画】（2005年度基準）



※CO<sub>2</sub>排出係数は国際エネルギー機関「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2010 Edition)」の2008年の数値を利用

#### WEB 製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定方法詳細

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

#### 2010年度の結果と今後の取り組み

2010年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の実績は推定1,551万トンで、目標（1,400万トン）を達成しました。高効率のガスタービンやインバーター、省電力化した情報システムやハードディスクドライブ、省エネ製品に使用される部品や材料など、幅広い製品とサービスが排出抑制に貢献しました。また、2010年度は水力発電、ハードディスクドライブ、モノレール、変圧器、ドリル穴明機、金属材料のアモルファスリボン、コードレスインパクトドライバーなど17製品について、CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定方法と結果について第三者機関によるレビューを受けました（P.087参照）。2011年度以降もレビュー対象製品を拡大して信頼性の向上を図っていきます。

2010年度にCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献した主な製品

## ガスタービン

日立製作所 電力システム社



ガスタービンH-25を採用した中国の清徐県景源熱電 (Jingyuang Redian) 有限公司のコージェネレーション発電設備

日立製作所のガスタービンは信頼性と高効率性が評価され、発電用や、一般産業用、石油・ガス分野などのガスタービンとして、世界各国で稼働しています。30MW級のガスタービンH-25は、ヘビーデューティー型<sup>\*1</sup> (重構造型) で耐久性に優れているため信頼性が高く、高性能のタービン冷却技術と高性能圧縮機技術の適用により、天然ガスを使用した場合の熱効率は

34.8%と同じクラスのガスタービンの中では最高レベルです。また、軽油、天然ガス、LPGなどの複数の燃料に対応できるほか、湿式・乾式の低NO<sub>x</sub>燃焼器の適用による環境対策も可能です。2010年12月には中国のコークス生産プラントのコージェネレーション発電設備<sup>\*2</sup>のガスタービンとしてH-25が稼働を開始しました。コークス生産に伴って発生するガスをH-25の燃料とする自家発電設備として電力を供給すると同時に、H-25の排熱を排熱回収ボイラーで蒸気生成に利用することにより、同設備全体の熱効率は80%以上に達し、エネルギーの有効利用に貢献しています。また、従来機種で培った技術を基に、出力を80MW級、熱効率を38%まで高めた、ヘビーデューティー型の2軸ガスタービンとしては世界最大容量<sup>\*3</sup>のガスタービンH-80を開発し、九州電力の発電所で初号機が稼働しています。

2010年度に運転を開始したガスタービンは30MW級のH-25と80MW級のH-80合わせて30台、これに継続運転中の89台を加えて2010年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は155万トンに相当します。

- ※1 ヘビーデューティー型：重構造型とも呼ばれる、信頼性が高く保守頻度が低いという特徴をもつガスタービン
- ※2 コージェネレーション発電設備：電力と熱を同時に供給する設備
- ※3 2010年2月22日現在 (日立製作所調べ)

## サーバ

日立製作所 情報・通信システム社



ブレードサーバBS2000

近年の急激な情報量の増大に伴うIT機器の電力使用量の増加を抑制するため、日立製作所のサーバは最新のプロセッサや大容量メモリをサポートするとともに多彩な省電力技術を採用しています。たとえばブレードサーバ「BS2000」やPCサーバ「HA8000/RS220」では80PLUS<sup>®</sup>GOLD (変換効率92%<sup>\*</sup>以上) の認証を取得した高効率電源の採用や、サーバ内の温度に応じて適切な回転数で動作するファン制御などにより装置全体の消費電力を削減しています。また、サーバリソースを無駄なく利用する仮想化技術や、設定した消費電力の上限を超えないようにプロセッサのパフォーマンスを制御するパワーキャッピング機能により、余分な電力や電源設備コストを低減することが可能です。これらの情報処理能力の向上と省電力化を実現したサーバの稼働による2010年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は42万トンに相当します。

※ 電源負荷率50%時

## 配電用変圧器

(株) 日立産機システム



アモルフアス変圧器

電力の需給においてCO<sub>2</sub>排出を抑制するには、発電時の高効率化や自然エネルギーの活用に加え、送配電時のエネルギー損失の低減も重要な課題です。

日立産機システムは、配電用変圧器のエネルギー損失を低減させる効率向上に取り組み、2006年度から常に業界トップレベルのエネルギー消費効率を実現した変圧器を製造・出荷してきました。なかでも、変圧器の鉄心部分にアモルフアス合金を用いたアモルフアス変圧器は、業界トップレベルのエネルギー効率を40%以上も上回る高効率化を実現した製品として、CO<sub>2</sub>排出抑制に大きく寄与しています。これらの高効率変圧器の2010年度の出荷台数は約2万3,000台、2006年度からの累計で約12万4,000台となりました。これらの変圧器の稼働による2010年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は28万トンに相当します。

## 環境行動計画

日立グループは、環境ビジョンの実現と長期計画「環境ビジョン2025」を推進するため、2015年度までにエミッションニュートラルを達成することをめざし、5年単位の環境行動計画を定め、具体的な活動項目と目標を設定して取り組んでいます。2010年度は第2期環境行動計画の最終年度にあたり、これまでの活動の成果と課題をふまえ、環境負荷の低減を一段と推進するための高い目標を掲げた第3期環境行動計画を策定しました。

### エミッションニュートラルの推進

エミッションニュートラルとは、製品のライフサイクルにおける環境負荷を小さくすることをめざし、「直接環境負荷量」と「社会的環境負荷抑制量」を等しくすることと定義しています。「直接環境負荷量」とは、素材の精製・加工、生産、輸送などの各段階で生じる温室効果ガスや廃棄物、化学物質の排出量など、自助努力により削減可能な環境負荷量のことです。「社会的環境負荷抑制量」とは、製品の省エネ化や省資源化によって、使用時やリサイクル時の温室効果ガスの排出量、廃棄物の発生量などの環境負荷を2005年度の製品と比べて抑制できる量をいいます。

2015年度までにエミッションニュートラルの達成をめざし、生産に伴う直接環境負荷量を低減するための

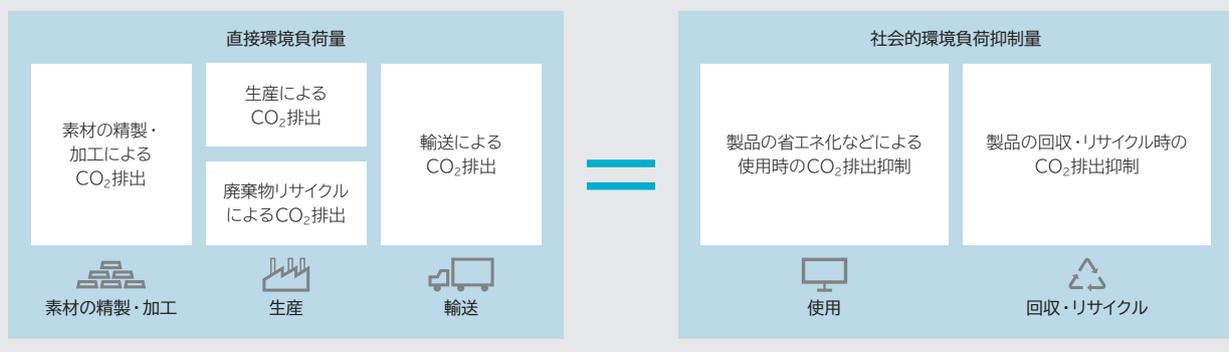
効率向上を追求するとともに、環境適合製品の開発・拡販を通じて社会的環境負荷抑制量の拡大を図っていきます。

### 第2期環境行動計画の成果

2006年度から2010年度までの第2期環境行動計画では、環境経営の主要指標として計17項目の行動目標を設定して活動してきました。最終年度にあたる2010年度は、16項目について目標を上回る実績をあげることができました。特に、製品・サービスの提供を通じて環境負荷の低減をめざす「環境適合製品の売上高比率」は60%（目標55%）に達しました。また、グローバルな環境問題であるCO<sub>2</sub>排出量の削減については、2006年度以降5年間で累計297億円の省エネ投資を行い、29万トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減したほか、燃料転換や省エネ診断など、省エネ施策をグループ全体で積み重ねてきたことにより、国内ではCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比21%低減（目標12%）し、海外ではCO<sub>2</sub>排出原単位を7%改善（目標5%）しました。

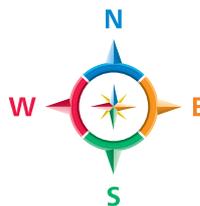
なお、2010年度はスーパー環境適合製品の売上高比率の目標30%（実績26%）を達成することができませんでした（P.064参照）。第3期環境行動計画では、目標管理の指標を製品機種数に変更して活動の進捗を適切に評価していきます。

### 【エミッションニュートラルの考え方】



## グリーンコンパス

日立グループの環境行動計画は、環境活動のめざすべき4つの方向を示す「グリーンコンパス」の軸に基づいて策定しています。また、すべての活動は環境保全行動指針（P.057参照）に則っています。



**E** co-mind & Global Environmental Management  
環境マインド&グローバル環境経営

**N** ext-generation Products & Services  
次世代製品とサービスの提供

**S** uper Eco-factories & Offices  
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

**W** orldwide Environmental Partnerships  
ステークホルダーとの環境協働

## 日立グループ第2期環境行動計画：目標と結果

項目	行動目標	指標	2010年度 目標	2010年度 実績	達成状況	該当 ページ	
<b>環境マインド&amp;グローバル環境経営</b>							
環境マネジメントシステムの構築	社内カンパニー、グループ会社ごとの統合環境マネジメントシステムの構築	統合環境マネジメントシステム認証取得	統合認証取得完了	8部門の統合化完了	◆◆◆	P.080	
環境リテラシー（活用能力）の醸成	日立グループ共通教育（環境eラーニング）の受講促進	受講率	90%	95%	◆◆◆	P.083	
グリーン購入	環境に配慮した事務用品等の商品の購入を推進	グリーン購入比率	90%	95%	◆◆◆	P.116-117	
<b>次世代製品とサービスの提供</b>							
エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大	売上高比率	55%	60%	◆◆◆	P.061	
		登録比率	情報・通信システム、デジタルメディア・民生機器など	100%	100%		◆◆◆
			電力システム、社会・産業システム、高機能材料など	80%以上	86%		◆◆◆
		スーパー環境適合製品比率	30%	26%	◆◆		P.064
<b>環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス</b>							
スーパーエコファクトリー&オフィスの推進	業界最先端のファクトリー&オフィスの構築	スーパーエコファクトリー&オフィスの認定	30事業所（累計）	35事業所（累計）	◆◆◆	P.069-070	
地球温暖化の防止	エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量削減	CO <sub>2</sub> 排出量削減率〔国内〕（基準年度1990年）	12%	21%	◆◆◆	P.070-072	
		生産高CO <sub>2</sub> 排出量原単位削減率〔海外〕（基準年度2003年）	5%	7%	◆◆◆		
	輸送時のエネルギー削減	実質生産高輸送エネルギー原単位削減率〔国内〕（基準年度2006年）	11%	29%	◆◆◆	P.072	
資源の有効利用	廃棄物の発生量削減	発生量削減率（基準年度2000年）	25%	総量削減グループ33% 原単位削減グループ25%	◆◆◆	P.073-074	
	資源の循環利用推進	資源循環率〔国内〕（基準年度2005年）	10%	13%	◆◆◆		
	水資源の有効利用	水の使用量削減率〔海外〕（基準年度2005年）	10%	10%	◆◆◆	P.075	
化学物質の管理	化学物質の排出量削減	VOC <sup>*1</sup> 大気排出量削減率〔国内〕（基準年度2000年）	50%	69%	◆◆◆	P.076-077	
		VOC大気排出割合削減率〔海外〕（基準年度2005年）	10%	29%	◆◆◆		
<b>ステークホルダーとの環境協働</b>							
環境コミュニケーション	双方向コミュニケーションによる環境活動の充実	環境活動の発信強化	継続的な発信強化	Webサイトでの活動紹介 新聞・雑誌広告への出稿 ニュースリリース発信等	◆◆◆	P.085-086	
		エコプロダクツ展示会への出展	継続的な出展参画	エコプロダクツ2010出展 第7回エコプロダクツ国際展（インド）出展	◆◆◆		

※1 VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）

◆◆◆：達成  
◆◆：一部達成

### 第3期環境行動計画の概要

2011年度から2015年度までの第3期環境行動計画では、第2期での取り組みをさらに強化し、すべての活動項目で環境負荷の低減目標を引き上げています。また、日立の環境ビジョンの柱の一つである生態系の保全にグループ全体で取り組んでいくため、新たに行動計画と目標を策定しました。

さらに、これまでの「スーパー環境適合製品」「スーパーエコファクトリー&オフィス」の認定制度を、「環境適合製品セレクト」「エコファクトリー&オフィスセレクト」に

変更し、認定基準を見直しました。新認定制度である「環境適合製品セレクト」では、製品による大幅なCO<sub>2</sub>削減率の達成を認定基準に追加し、製品を通じたCO<sub>2</sub>の排出抑制への貢献を加速していきます。また、「エコファクトリー&オフィスセレクト」では、従来同一であったファクトリーとオフィスの認定基準をその特性を考慮して分離したほか、現在の技術水準に照らして高いレベルに再設定しました。これらの制度により、認定製品や認定ファクトリー&オフィスを拡大し、環境負荷の一層の低減を推進していきます。

### 日立グループ第3期環境行動計画

カテゴリ	行動目標	指標	2011年度目標	最終年度(2015年度)目標	
<b>環境マインド&amp;グローバル環境経営</b>					
環境管理システムの構築	生態系(生物多様性)の保全	生態系の保全に関する評価の実施戦略の立案	事業を対象とした生態系の保全アセスメントの作成	事業を対象とした生態系の保全アセスメント完了と公表	
<b>次世代製品とサービスの提供</b>					
エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大	環境適合製品売上高比率	58%	65%	
		環境適合製品セレクト機種数	20機種	100機種	
<b>環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス</b>					
業界最先端のファクトリー&オフィスの構築	エコファクトリー&オフィスセレクト認定の推進	エコファクトリー&オフィスセレクトの認定	新認定基準の展開	各カンパニー/グループ会社で平均1以上認定	
地球温暖化の防止	CO <sub>2</sub> 排出量削減	CO <sub>2</sub> 排出量の削減率[国内](基準年度1990年)	16%	20%	
	CO <sub>2</sub> 排出原単位改善	生産高CO <sub>2</sub> 排出量原単位の削減率(基準年度2005年)	6%	10%	
輸送時のエネルギー削減	輸送エネルギー原単位改善	生産高輸送エネルギー原単位の削減率(基準年度2006年)[国内]	12%	15%	
資源の有効活用	廃棄物等発生量原単位改善	生産高廃棄物等発生量原単位の削減率(基準年度2005年)	[高機能材料グループ]	7%	15%
			[組立産業グループ](高機能材料以外)	16%	20%
	水資源の有効活用	生産高水使用量原単位の削減率[海外](基準年度2005年)	16%	30%	
VOC大気排出量削減	VOC大気排出割合(排出量/取扱量)低減	VOC大気排出割合(排出量/取扱量)	5.8%	5%以下	
<b>ステークホルダーとの環境協働</b>					
地球市民活動	環境社会貢献活動の推進	カンパニー/グループ会社ごとの、フラグシップとなる環境コミュニケーション活動の推進	5カ年計画の立案と実行	各カンパニー/グループ会社ごとにフラグシップ活動1以上	

## 環境保全行動指針

### スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

### 行動指針

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄などの各段階における、環境負荷の把握と低減を目指したグローバルなモノづくりを推進する。
- モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全について教育し、活動する。
- 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
- 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

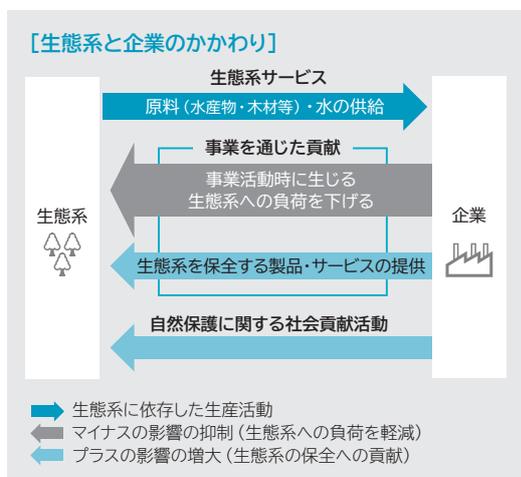
1993年3月制定（2010年7月改正）

## 生態系の保全への取り組み

### 生態系の保全の考え方

日立グループは、生態系の保全に配慮した活動を推進するために、「生態系の保全」を環境ビジョンの柱のひとつに掲げ、生態系の保全への配慮を環境保全行動指針に取り入れています。また、具体的な活動内容を「日立グループ 生態系の保全手引き」に定めて取り組みを推進しています。

企業は、製造段階での紙の使用（生物原料である木材の利用）や工場などでの取水（浄水の利用）といった生態系から受ける恵み、生態系サービスに依存しています。この生態系サービスを維持・回復するために、日立グループでは「事業」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面を通じて、生態系の保全に貢献できると考えています。具体的には、事業を通じた貢献として、製品のライフサイクル（素材の調達、生産、輸送、使用、回収・リサイクル、適正処理）における生態系への負荷を低減する設計・生産活動を推進するとともに、水や空気の浄化など、直接的に生態系を保全する製品・サービスを提供しています。また、自然保護に関する社会貢献活動では、社員のボランティアによる植林や希少生物の生態調査など、生態系の保全につながる活動を推進しています。



### 企業と生態系の保全とのかかわりの評価

「企業のための生態系評価（CEV：Corporate Ecosystem Valuation）」は、生態系の劣化と生態系サービスから提供される便益の両方を明示的に評価することによって、生態系の保全に資するビジネス上の意思決定をするための評価手法です。日立グループは、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）のメンバーとして、「企業のための生態系評価（CEV）ガイド」の作成支援と原本（英語）の日本語訳を行いました。今後、グループ内でCEVを試行するほか、グループ外へのCEV浸透にも貢献していきます。また、2010年には日立製作所執行役社長 中西宏明がWBCSDの「生態系フォーカスエリア」の共同議長に就任しており、日立グループとしても全面的にその活動をサポートし、生態系の保全に貢献していきたいと考えています。

なお、「企業のための生態系評価（CEV）ガイド」の日本語版は、日立製作所のWebサイトから無料でダウンロードすることができます。



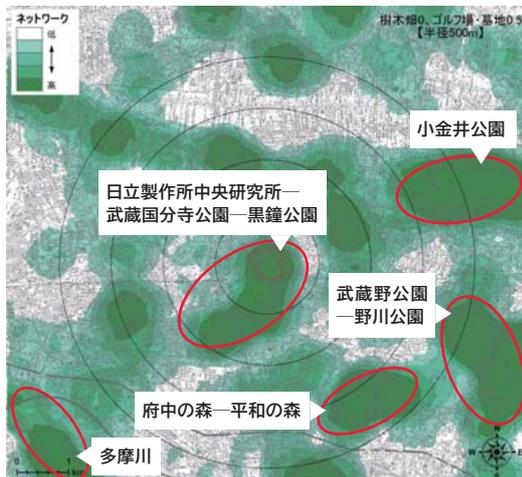
企業のための生態系評価（CEV）ガイド

**WEB 企業のための生態系評価（CEV）ガイド**  
[http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem\\_cev.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem_cev.html)

### 企業敷地のみどりの保全

日立製作所中央研究所は、創業社長の「よい立木は切らずによけて建てよ」という意思を受け、1942年の創設時から自生する構内の樹木を維持・管理しています。また、野川の源流のひとつとなっている湧き水を利用してつくった構内の池には、ハクチョウやマガモが生息し、ケヤキやヒマラヤ杉など約120種・合計2万7,000本の樹木にはコジュケイ、ムクドリなど40種類以上の野鳥が飛来します。

この敷地内の自然が周辺地域の生態系の保全に果たす役割を把握するために、三井住友海上火災保険株式会社と株式会社インターリスク総研の協力により、衛星画像による解析を行いました。その結果、中央研究所の緑地はその規模の大きさから、生態系の維持に必要な「コア緑地」の役割を担っており、構内の湧き水はこれを源流とする川の生態系ネットワークの形成に寄与していることもわかりました。



中央研究所を中心とした武蔵野エリアの生態系ネットワーク図（衛星画像による解析例）（データ提供：エコアセット・コンソーシアム）

日立グループは、ほかの多くの事業所でも構内に緑を残しており、2010年度に発表された財団法人都市緑化基金主催「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に6事業所が選ばれてい

ます。今後もこれらの緑地の維持に努めることで、地域の生態系の保全に貢献していきます。

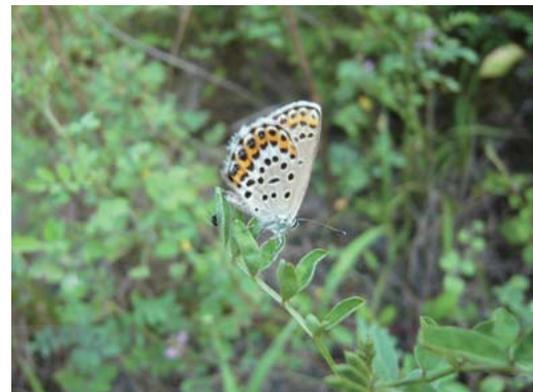
**WEB** 「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」認定事業所

[http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem\\_segges.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem_segges.html)

### 自然保護に関する社会貢献活動

日立グループは、多くの事業所で自然保護に関する社会貢献活動を行っています（P.105-107参照）。

生物多様性を守るためには、絶滅危惧種の保護も重要です。NPO法人アースウォッチ・ジャパンと連携して、2007年度から毎年、富士山周辺において絶滅危惧種のチョウである「ミヤマシジミ」の生息調査を行っています。



ミヤマシジミ（上）とその生息調査

### IT エコ実験村

日立製作所 情報・通信システム社が、ITによる地球環境貢献プラン「GeoAction100」自然再生プロジェクトの一環として「ITエコ実験村」を2011年4月に神奈川県に開村しました。

これまで休耕田だった場所や竹で覆われていた山林を、地域の方々と一緒に、生きものがゆたかな里山へ再生しています。また、IT機器を用いて環境情報の収集や生きもの観察などの実験を行い、将来的にITを生態系の保全へどのように活用できるか検証していきます。



ITエコ実験村の風景（2011年4月）

**WEB** 「GeoAction 100」自然再生プロジェクト  
ITエコ実験村  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/iteco/>

## 環境に配慮した製品・サービス

日立グループは、製品・サービスが環境に与える負荷を開発・設計段階で評価し、環境負荷の低減に配慮した製品を「環境適合製品」と認定しています。2010年度の環境適合製品の売上高比率は60%に達しました。

2025年度までに日立のあらゆる製品を環境適合製品にすることを長期計画「環境ビジョン2025」に掲げ、環境に配慮した製品の開発・設計を推進しています。

### 環境適合製品の開発と拡大

日立グループは、製品・サービスの環境への負荷をできるだけ小さくするために、開発・設計時に、環境に配慮すべき具体的な内容を定めた「環境適合設計アセスメント」(P.062参照)による評価を1999年から導入しています。評価の結果、基準を満たした製品を「環境適合製品」と認定し、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」を拡大することを目標に掲げています。

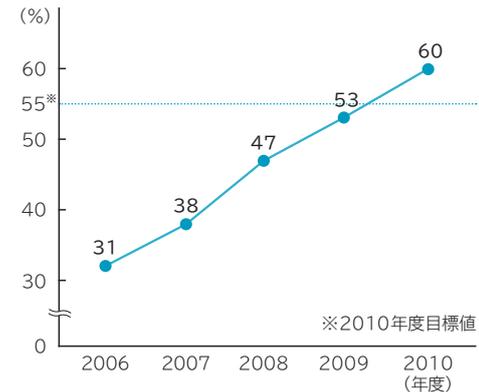
2010年度は環境適合製品の機種数が前年より1,069機種増えて9,456機種となり、環境適合製品売上高比率は60%に達し、目標の55%を上回りました。特に、システム・ソフト・サービス分野の環境適合製品の増加と、建設機械や自動車関連分野の事業伸長が、環境適合製品の売上高拡大につながりました。

### 今後の取り組み

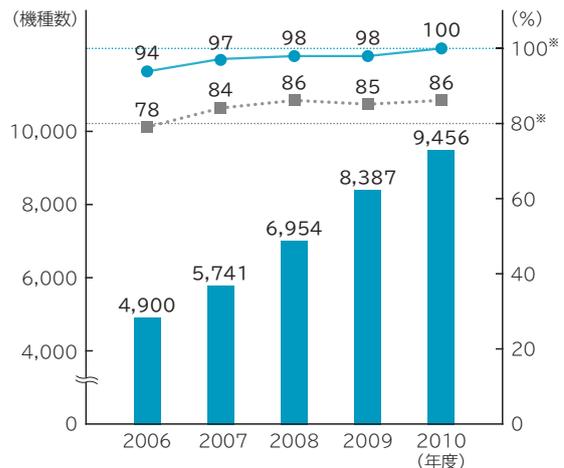
第3期環境行動計画(2011~2015年度)では、環境適合製品売上高比率を2015年度に65%にすることを目標にしています。近年は海外で設計・生産・販売する現地化が増えているため、特に海外での「環境適合設計アセスメント」の適用による環境適合製品の開発を推進していきます。

#### 主要指標

【環境適合製品売上高比率の推移】



【環境適合製品の拡大】



■ 環境適合製品登録比率 (製品対象範囲: 電力システム、社会・産業システム、高機能材料など)

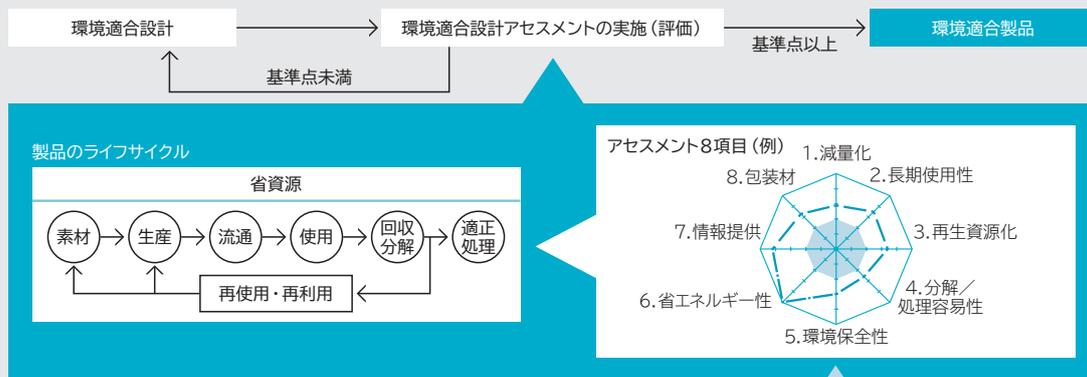
環境適合製品登録比率とは、環境適合設計の対象とする製品の売上高を分母とし、環境適合製品の売上高を分子として算出した値です。環境適合製品の拡大のため、2010年度までは対象製品を絞って取り組みを進めてきましたが、今後は新規に開発するあらゆる製品を対象に環境適合製品化を進めていきます。

### 環境適合設計アセスメントの仕組み

環境適合設計アセスメントでは、素材の調達から生産、流通、使用、適正処理に至る製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を、環境安全性や省エネルギー性など8項目について5段階(レベル1～5)で評価します。8項目すべての評価結果が、大きな仕様変更をする前の機種と同等であるレベル2以上、かつ8項目の平均点が基準点であるレベル3以上の製品を「環境適合製品」と認定しています。

なお、環境に配慮した開発・設計プロセス全体のマネジメントは「エコデザインマネジメント指針」に基づいて推進しています。この指針は、環境配慮の一般的な手順を定めた国際規格IEC62430に準拠し、事業企画、設計、調達、製造、品質保証などの各部門が、環境適合設計アセスメントの使用や環境適合製品の開発推進など、環境負荷を考慮した業務を遂行してその記録を保管するよう定めています。

#### 【環境適合設計アセスメントの仕組み】



製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を8項目で定量的に評価

アセスメント項目(例)	ライフサイクル(例)	アセスメントのポイント(例)
1. 減量化	素材・生産	製品の小型・軽量化/部品・材料の歩留り/製品の減量化評価
2. 長期使用性	使用	グレードアップ性/保守および修理の容易性/耐久性・信頼性
3. 再生資源化	再使用・再利用	再利用、再生資源化が可能な材料、部品の選択/再生資源等の利用/リサイクル可能率
4. 分解/処理容易性	生産・回収分解	解体・分離が容易な構造/分別の容易性/分解時間の低減/製品等の回収、運搬の容易性/処理時の安全性/破碎処理の容易性
5. 環境安全性	素材・生産・回収分解・適正処理	部品・ユニットの環境安全性の評価/保守用機材等の安全性/製造工程での環境安全性評価/設備の環境安全性評価
6. 省エネルギー性	生産・使用・回収分解・適正処理	製品設計/生産工程/流通
7. 情報提供	使用・回収分解	提供先(要求元)への適切な情報の提供/情報提供の仕組みの構築
8. 包装材	流通	減量化/再生資源化/収集・運搬容易性/処理容易性/処理および最終処分における環境安全性

## 【2010年度の環境適合製品の事業分野別内訳と代表製品例】

事業分野	情報・通信システム	電子装置・システム、 コンポーネント・デバイス	電力システム、社会・産業 システム、建設機械、 オートモティブシステム	デジタルメディア 民生機器	高機能材料 その他
内訳（売上比）	18%	17%	35%	9%	21%
代表製品	 伝送装置   情報システム 監視ソフトウェア	 透過電子顕微鏡   TFT液晶モジュール	 高効率ガスタービン   アモルファス変圧器	 ハイビジョンテレビ   洗濯乾燥機	 エコ電線   異方導電フィルム

## 環境適合製品事例

ディスクアレイ<sup>※1</sup>

データセンタの効率的な省電力運用を可能に



- **製品名：**ミッドレンジディスクアレイ「Hitachi Adaptable Modular Storage 2000シリーズ」（日立 アダプタブル モジュラー ストレージ2000シリーズ）の最上位モデル「AMS2500」  
日立製作所 情報・通信システム社

● **環境配慮のポイントと効果：**

- ・ 使用していない増設ディスクアレイへの電力供給を停止できる「拡張省電力機構」により、本機構を適用しない場合と比

較してシステム全体の消費電力量を最大約75%削減

- ・ ストレージ容量の使用効率を最大化することでハードディスクドライブ搭載数を削減するボリューム容量仮想化機能「Hitachi Dynamic Provisioning」により、必要容量40TBに対して初期導入30TBとする例では、10TB増設するまでは消費電力を約20%低減（AMS2300でSAS（Serial Attached SCSI）300GBドライブの場合）

- **社外評価：**グリーンITアワード<sup>※2</sup>2010において「ITの省エネ」部門でグリーンIT推進協議会 会長賞を受賞

※1 ディスクアレイ

コンピュータの外部に取り付け、データを保管する記憶装置で、複数のハードディスクドライブを冗長性を持たせて搭載することで、大容量、高信頼、高性能、高可用性を実現する

※2 グリーンITアワード

優れた省エネ効果を持つIT機器、ソフトウェア、サービス等、ならびにそれらを活用して優れた省エネ効果を実現した提案に授与される賞。グリーンIT推進協議会主催、経済産業省後援

## 高性能ダイカスト金型用鋼

金型の長寿命化を実現して資源の有効利用に寄与



- **製品名：**新世代ダイカスト金型用鋼DAC-MAGIC<sup>®</sup>（ディーエーシーマジック）日立金属（株）

● **環境配慮のポイントと効果：**

- ・ 従来金型材と同等の靱性<sup>※1</sup>をもちながら、高温域での強度

を高めたダイカスト金型用鋼DAC-MAGICを開発

- ・ ダイカスト金型の寿命を従来の鋼の1.5～2倍に延ばすことにより、金型用鋼材を有効利用
- ・ 高温強度・耐ヒートクラック性を高めることにより、自動車の軽量化・低燃費化ならびにリサイクル性の向上に貢献するアルミダイカスト製品の生産性向上に寄与

- **社外評価：**第53回（2010年）十大新製品賞<sup>※2</sup>を受賞

※1 靱性

金属の粘り強さ、外力によって破壊されにくい性質

※2 十大新製品賞

新製品のなかから次のいずれかの条件（独創的な発明で、国内外で反響が大きい／性能が世界最高水準に達している／わが国産業技術の向上に著しく貢献する／産業、社会の発展に役立つ先導的役割を果たした）を満たすものを選んで表彰する。日刊工業新聞社主催

## スーパー環境適合製品の開発

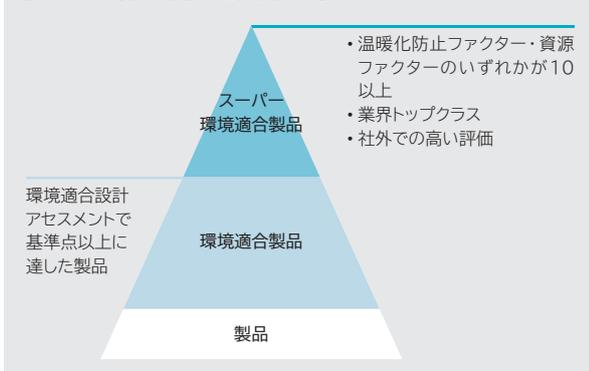
日立グループは、「環境適合製品」のなかで、特に高いレベルの基準を満たした製品を「スーパー環境適合製品」と認定しています。認定にあたっては、温暖化防止ファクターと資源ファクターのいずれかが10以上、もしくは省エネ基準達成率\*1などが業界トップクラスであること、もしくは社外で高く評価されていることを条件としています。ファクター10以上とは、2000年度販売製品を原則とする基準製品に対する環境効率の改善度が10倍以上であることを意味します。

スーパー環境適合製品を拡大するために、環境適合製品の売上高に占める「スーパー環境適合製品比率」の向上に取り組んできました。2010年度のスーパー環境適合製品は新たに182機種増加し、721機種となりましたが、環境適合製品の売上高が著しく増加したことによりスーパー環境適合製品比率は相対的に低くなり、目標30%を下回る26%でした。

\*1 省エネ基準達成率：「省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）」に基づいて、家電製品などを対象に設定された目標基準値に対する達成度を表す。基準値設定時点で最もエネルギー消費効率のよい製品の値が目標基準値となる

\*2 ライフサイクルにおける資源量：新規に使用される資源量+廃棄される資源量

### 【日立の環境に配慮した製品体系】



### 【温暖化防止ファクターの計算方法】

温暖化防止ファクターは、温暖化防止効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。温暖化防止効率は、生活価値の向上と環境への影響低減の両立を図る環境効率の考えに基づき、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルでの温室効果ガス排出量」で評価して算出します。

$$\text{温暖化防止効率} = \frac{\text{製品機能} \times \text{製品寿命}}{\text{ライフサイクルでの温室効果ガス排出量}}$$

$$\text{温暖化防止ファクター} = \frac{\text{評価製品の温暖化防止効率}}{\text{基準製品の温暖化防止効率}}$$

### 【資源ファクターの計算方法】

資源ファクターは、資源効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。資源効率は温暖化防止効率と同じ考えに基づき、生活価値の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルにおける資源量」\*2で評価して算出します。

$$\text{資源効率} = \frac{\text{製品機能} \times \text{製品寿命}}{\sum (\text{ライフサイクルにおける資源量} \times \text{各資源価値係数})}$$

$$\text{資源ファクター} = \frac{\text{評価製品の資源効率}}{\text{基準製品の資源効率}}$$

## 今後の取り組み

第3期環境行動計画（2011～2015年度）では、これまでの「スーパー環境適合製品」の認定基準をより環境性能の高い基準に変更し、「環境適合製品セレクト」として新たに認定を開始します。具体的には、温暖化防止ファクター／資源ファクターを算出する基準製品の原則をこれまでの2000年度からより新しい2005年度販売製品へと変更し、温暖化防止効率および資源効率の分子となる製品機能は、その製品で最も必要とされる付加価値を生む単一機能を評価することに変更しました。さらに、2005年度製品と比べてCO<sub>2</sub>排出削減率が50%以上であることを新たな認定条件に追加しました。これらの変更により、一段と高い環境性能の開発を進め、2011年度には環境適合製品セレクトの機種数を20機種、2015年度には100機種にすることを目

標に取り組んでいきます。

なお、「スーパー環境適合製品」のなかで新たな基準を満たすものは「環境適合製品セレクト」として改めて認定します。

### カーボンフットプリントの取り組み

カーボンフットプリント (CFP: Carbon Footprint of Products) とは、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>量に換算してマークなどを使ってわかりやすく表示する仕組みです。カーボンフットプリントの導入によって、利用者は同じ製品やサービスのCFPを比較することで、環境負荷の少ないものを選択することができるようになり、提供事業者も自らの地球温暖化防止対策をさらに推進することができます。

日立グループは、経済産業省および関連省庁が推進するカーボンフットプリント制度の試行事業に参加し、2010年度に「電子黒板 (StarBoard) を用いた遠隔会議システム」でカーボンフットプリントマークの使用許諾を得ました。

#### 【「電子黒板 StarBoard を用いた遠隔会議システム」のカーボンフットプリントマーク】



マーク上部の数値 (4,750kg) は、当製品を使用し、次のシナリオで会議を実施する際に、ライフサイクル全体を通して排出されるGHG (温室効果ガス) 排出量です。

#### 当製品のシナリオ

日立ソリューションズの東京-大阪の2拠点間 (500km) で、1回6人、1.15時間の会議を週0.89回実施 (年間 53.2時間、46.3回) その際のシステム構成はCFP制度の公式サイト (<http://www.cfp-japan.jp/>) に詳細情報として開示しています。

#### 会議1時間あたりのGHG排出量: 8.93kg

上記の数値 (8.93kg) は、当製品を使用し、本シナリオで1時間の会議を実施する際に、ライフサイクル全体を通して排出されるGHG排出量です。 ※数値は特定の導入事例について算定し検証を受けたものです。事例が変われば値は異なります

### 製品の環境情報の開示

日立グループは、1999年から「環境情報表示制度」を導入し、マークとデータシートにより環境に配慮している製品の環境情報を提供しています。「ecoマーク」等を付した製品は、「環境適合設計アセスメント」で環境配慮の基準を満たした「環境適合製品」であり、ステークホルダーに対して環境負荷を小さくした製品であることを示しています。またWebサイトでは、環境に配慮している製品の使用電力量などを記した製品ごとのデータシートを公表したり、環境効率を改善した製品事例を紹介するなど、情報開示にも努めています。



#### WEB 環境適合製品リストおよびデータシート

<http://www.hitachi.co.jp/environment/ecoproducts/>

#### WEB ファクターXで見る日立製品と地球環境

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/factorx.pdf>

### 製品の資源循環

日立グループは、資源を循環的に利用するため、使用済み製品の回収システムの構築や技術開発に取り組んでいます。

### レアアースのリサイクル技術の開発

レアアース (希土類) \*1 を添加したレアアース磁石は、耐熱性があり、強い磁力を発生させることができるため、自動車や発電機、家電製品の駆動用モーターやパソコンのハードディスクなど、製品の省エネルギー化を促進する材料として需要が増加しています。一方、レアアース鉱石は世界的に偏在しているため、代替材料の開発、もしくは製品からの回収などによるレアアースの安定的な確保が必要です。

そのため、日立はレアアースのリサイクルスキームの構築をめざし、2008年度から使用済みHDD

やコンプレッサーに内蔵されるレアアース磁石から、レアアースをリサイクルする技術開発に取り組みできました。

2010年度には、使用済みHDDやコンプレッサーを分離し、レアアース磁石を回収する専用装置を開発するとともに、特定の抽出媒体によりレアアース磁石からレアアースを抽出する実験(乾式手法)に成功しました\*2。これにより、使用済み製品からレアアース磁石を分離・回収する時間は、従来の人手による作業の約1/10に短縮できたほか、レアアースの抽出についてはこれまでの手法と異なり、化学薬品を使用しないため、コストと環境への負荷を抑えてリサイクルすることができます。

今後は、乾式手法によりレアアースを抽出する実証実験を重ねるとともに、抽出したレアアースをレアアース磁石に再利用する検討を進め、2013年をめどに本格的にレアアースのリサイクルを開始する予定です。

\*1 レアアース(希土類)：ランタン(La) やスカンジウムなどの17元素の総称。レアアース磁石とは、ネオジムまたはジスプロシウムを含む磁石

\*2 平成21年度新資源循環推進事業費補助金(都市資源循環推進事業—高性能磁石モーター等からのレアアースリサイクル技術開発)を受けて実施

#### 【レアアースのリサイクルの仕組み】



#### 情報・通信分野の製品リサイクルの取り組み

日立グループは、2002年度よりパソコンとその周辺機器の回収・リサイクルをインターネット窓口などを通じて受け付ける「日立リサイクルホットライン」を開設しています。2010年度までの9年間で回収した機器は3,090トン、28.4万台になり、再利用した資源量は累計2,090トンになりました。

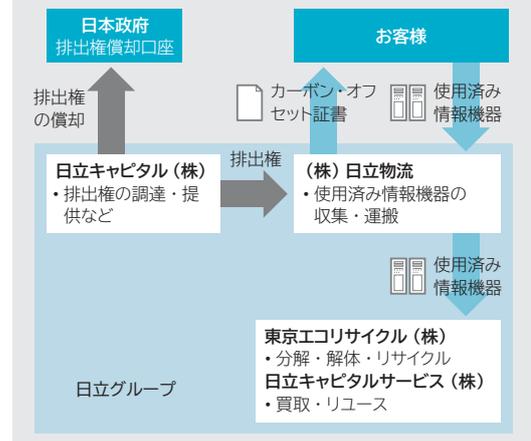
さらに、2010年度は使用済みIT製品をより多く回収・リサイクルすることを目的に、「製品回収サービスセンタ」を新たに設置しました。同センタでは、企業で使用済みとなったIT製品の種類や状態に応じて、リユース品としての買い取りや、リサイクル処理などの回収プランを営業部門等を通じて提案しています。2010年度は、「日立リサイクルホットライン」と「製品回収サービスセンタ」を通じて回収した使用済みIT製品は約5,700トンになりました。今後は、日立が技術開発を進めている、使用済みHDDからのレアアース抽出技術を生かしたリサイクルも推進していきます。

#### TOPICS

##### カーボン・オフセット\*1の提供

地球温暖化防止のためには、製品の製造時や使用時だけでなく、リユース・リサイクルや廃棄時に至るまでの製品ライフサイクルにおいてCO<sub>2</sub>排出量の削減を考慮する必要があります。カーボン・オフセット付きのリユース・リサイクルはそ

#### 【日立グループのカーボン・オフセットサービス】



のニーズに応えることができるサービスです。

日立グループは、使用済み情報機器のリユース・リサイクルの過程で排出されるCO<sub>2</sub>を排出権を用いてオフセット（相殺）するサービスを提供しています。使用済み情報機器の収集・運搬、処理や排出権の調達・提供は日立グループで行い、お客様にはカーボン・オフセット証書を発行します。また、排出権の償却は日本政府に無償譲渡し、京都議定書の目標達成に貢献しています。

2010年度は17件のカーボン・オフセットを実施しました。

**\*1 カーボン・オフセット**：直接的な施策によって削減が困難な温室効果ガスの排出量を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入したり、排出削減・吸収を実現するプロジェクトを実施して埋め合わせること

#### WEB 製品梱包材の再商品化状況

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/wrapping.html>

#### WEB 家電リサイクル処理台数と再商品化率

[http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/recycle\\_kaden/](http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/recycle_kaden/)

#### WEB パソコン回収数と資源再利用率

<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/OSD/pc/flora/environment/recycle.htm>

## 製品の含有化学物質管理

日立グループは、2005年に「環境CSR対応モノづくり規則」を制定し、製品の開発設計から、調達、製造、品質保証、販売において、製品に含有される化学物質を管理しています。具体的には、13の禁止物質群（レベル1）と2009年に欧州REACH規則<sup>\*1</sup>の想定物質を加えた13の管理物質群（レベル

2）を日立グループ自主管理化学物質としています。また、製品含有化学物質に関する情報を収集・伝達する仕組みとして「製品含有化学物質一元管理システム」を2005年に構築し、運用しています。これらの規則やシステムは、欧州REACH規則をはじめとする各種規制に対応させて見直しや拡充を図るとともに、国内外で説明会を開催して日立グループ内への浸透と実務推進者の教育を行っています。

なお、欧州REACH規則への対応として、欧州に1,000トン/年以上輸入される日立グループの物質・調剤の登録を2010年11月までに完了したほか、2011年6月を期限とする成形品に含まれる特定物質の届出に向けた調査や準備を行っています。

**\*1 REACH規則**：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略称。EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」

## サプライチェーンとの連携

日立グループは、「製品含有化学物質一元管理システム」により、調達取引先およびお客様と協働してサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質に関する情報の収集・伝達を推進しています。2009年7月には、日立製作所が提供する業務クラウドサービスTWX-21<sup>\*1</sup>を経由してこのシステムをアーティクルマネジメント推進協議会（以下、JAMP<sup>\*2</sup>）が提供する業界横断的なJAMP情報流通基盤に接続しました。これにより、調達取引先やお客様のデータベースに接続し、サプライチェーンでの迅速で効率的な情報の収集・伝達を行うことが可能になりました。2011年3月末現在、「製品含有

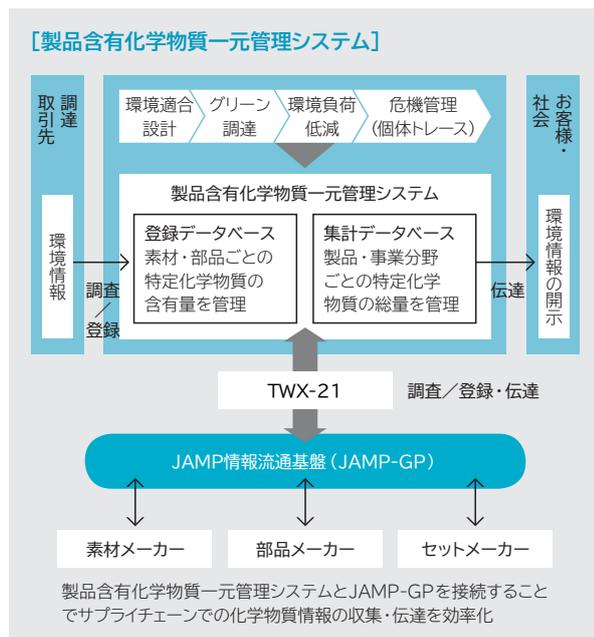
### 【日立グループ自主管理化学物質】

区分	管理対象物質	化学物質（群）名
レベル1 禁止物質群	日立グループが、調達品に含有されていることを禁止する化学物質（国内外の法規制で、製品〔梱包材を含む〕への使用が禁止または制限されている物質のなかで調達品に使用される可能性がある化学物質）	カドミウムおよびその化合物／六価クロム化合物／鉛およびその化合物／水銀およびその化合物／ビス（トリブチルスズ）＝オキシド（TBTO）／ポリ臭化ジフェニル類（PBB類）／ポリ臭化ジフェニルエーテル類（PBDE類）／ポリ塩化ビフェニル（PCB類）／ポリ塩化ナフタレン（塩素数が3以上）／短鎖型塩化パラフィン／アスベスト類／アゾ染料・顔料／オゾン層破壊物質
レベル2 管理物質群	調達品に含有されていることを制限するものではないが、国内外の法規制に則って使用実態を把握し、管理を要求されている物質およびリサイクルや適正処理を考慮すべき管理物質	アンチモンおよびその化合物／ヒ素およびその化合物／バリウムおよびその化合物／ビスマスおよびその化合物／ニッケルおよびその化合物（合金は除く）／セレンおよびその化合物／臭素系難燃剤／ポリ塩化ビニル（PVC）／フタル酸エステル類／トリブチルスズ類（TBT類）・トリフェニルスズ類（TPT類）／オゾン層破壊物質（HCFC）／放射性物質／REACH想定物質

化学物質一元管理システム」に化学物質の含有情報が登録されている部品および製品は、89万件にのぼっています。

\*1 **TWX-21**：インターネット上での企業間取引の場を提供する業務クラウドサービス

\*2 **JAMP**：Joint Article Management Promotion-consortiumの略称



イド」の作成支援を行いました(P.058参照)。さらに、近年、環境配慮型の都市構築として新興国などを中心に広がりつつあるスマートシティの国際標準化についても提案活動を進めています。



WBCSDの会合でスマートシティの国際標準化について提案

## 国際標準化活動への参画

日立グループは、環境マネジメント手法や製品の環境配慮技術の国際標準化に積極的に取り組んでいます。ISO(国際標準化機構)、Ecma International(国際的業界団体の規格会議)、ITU(国際電気通信連合)、WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)、IEC(国際電気標準会議)の活動に参画することを通じて、グローバルな動向を把握し、国際的な事業機会の拡大や業界全体の競争力の向上を図っています。2010年度は日立製作所が議長を務めるIECの環境専門委員会TC111において、製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を定量化する手法に関する日本の提案が可決されました。また日立が共同議長を務めるWBCSDの生態系フォーカスエリアでは、「企業のための生態系評価(CEV)ガ

## 環境に配慮したモノづくり

日立グループは、事業活動による環境負荷を低減するため、温室効果ガス、廃棄物、化学物質の排出量や水使用量の削減に目標を定めて取り組んでいます。また、高いレベルで環境に配慮し、成果をあげている事業所を「スーパーエコファクトリー&オフィス」と認定し、環境に配慮したモノづくりの推進と活動の活性化に役立てています。

### スーパーエコファクトリー&オフィスの創出

日立グループは、業界トップクラスの環境への負荷低減を達成している事業所を「スーパーエコファクトリー&オフィス」と認定しています。環境活動全般を評価する「GREEN 21」(P.081参照)において年度ごとの目標を達成したエコファクトリー&オフィスであること、

#### スーパーエコファクトリー事例

##### 日立電機(広州)有限公司



中国の広州市にある日立電機(広州)有限公司は、エレベーターの心臓部にあたる巻上機を製造しています。各種工作機械を多数配置した製造ラインでは、生産効率の向上による省エネルギー化、および高効率空調機やLED照明などの省エネ機器の導入を推進してきました。例えば、工場内に1,360灯ある天井灯はすべてLED照明を使用しているほか、生産の増加に伴って新設した建屋は、自然光を最大限採り入れる構造とし、電力使用量の削減を図っています。これらの取り組みの結果、2010年度は5年間平均エネルギー原単位を年間10%改善しました。さらに、工場敷地内での物流に使用するフォークリフトをディーゼルエンジンからバッテリー式に変更したり、塗装工程で発生するVOCは吸着設備により排出を削減するなど、環境に配慮した生産に取り組んでいます。

##### (株)日立国際電気 羽村工場

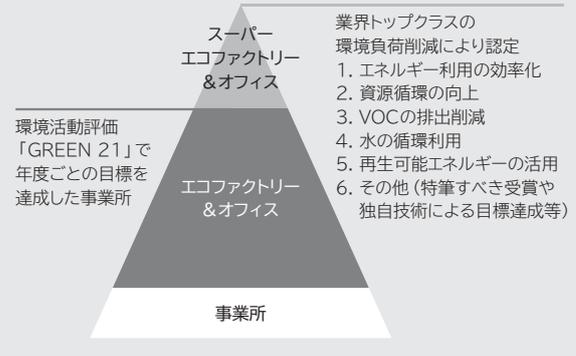


日立国際電気羽村工場は、無線通信システムの設計および製造を行っています。多品種の製品に対応する複数の製造エリアを有しているのが特徴で、組立現場のレイアウト改善や同一敷地内にあるグループ会社との施設の共同利用を進めることで、電力使用量の低減を図ってきました。さらに、高効率のHfインバーター蛍光灯や空調機などの省エネ機器・設備を積極的に導入してきた結果、2010年度は5年間平均エネルギー原単位を年間8.2%改善しました。

さらに、廃棄物発生量の20%を超える仕様書などの機密書類を含んだ紙廃棄物は、湿式シュレッダーを導入してコピー用紙へのマテリアルリサイクルを進めるなど、分別の徹底とリサイクル処理を図り、2010年度の最終処分率を0%としました。

今後は、社員の執務机にLED卓上スタンドを設置し、従来のエリア管理による蛍光灯使用から個人単位での点灯管理に変更するほか、デマンドコントロールにより工場全体の電力使用量をモニタリングするなど、省エネルギーの施策をさらに推進していく計画です。

#### 【スーパーエコファクトリー&オフィス認定基準】



およびエネルギー利用の効率化や資源の循環的な利用、VOC(揮発性有機化合物)の排出削減などにおいて基準を上回る成果をあげていることを認定の条件としています。2010年度までに認定対象の約300事業所の10%

にあたる30事業所をスーパーエコファクトリー&オフィスとして育成することを目標に掲げ、各事業所も認定取得をめざして高いレベルの負荷低減に取り組んできた結果、2010年度は新たに3事業所を認定し、累計35ファクトリー&オフィス(国内23、海外12)となりました。

これらの事業所における先進的な事例やグループ内で展開できる省エネ、水処理技術などは共有化して活動の活性化に役立てています。また、日立グループの省エネ製品を導入して成果をあげている事業所は、社内外からの工場見学を受け入れて製品の紹介を行っています。

### 今後の取り組み

第3期環境行動計画では、これまでの「スーパーエコファクトリー&オフィス」の認定基準と仕組みを見直し、「エコファクトリー&オフィスセレクト」として新たに認定を開始します。認定基準は、製造部門(ファクトリー)と業務部門(オフィス)の特性を考慮して個別に設定しています。製造部門はこれまでのスーパーエコファクトリー&オフィスの認定分野であるエネルギーの利用効率、再生可能エネルギーの活用、水の循環利用などの認定水準を引き上げ、業務部門は、照明器具の省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用、建築物の総合的な環境保全性などの分野で評価基準を設定しています。

また、「エコファクトリー&オフィスセレクト」の活動レベルを維持・向上させるため、当該年度の実績において認定基準を満たすことを認定の条件として、一度認定を受けた事業所も毎年再評価します。2015年度までに、各カンパニー・グループ会社が1つ以上の認定事業所を育成することを目標にしています。

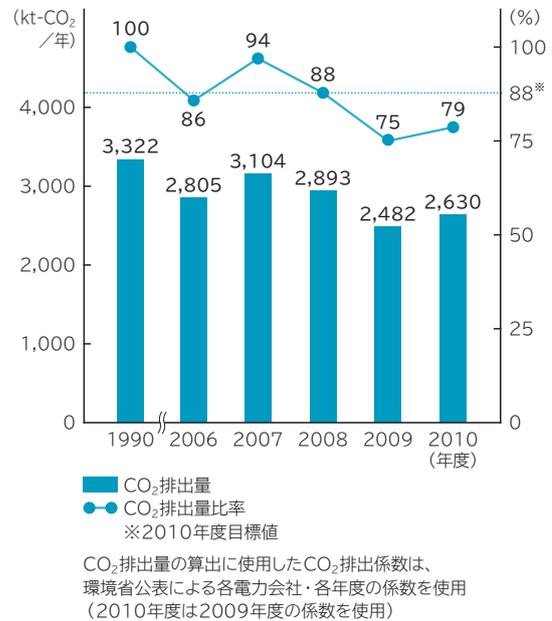
なお、これまでスーパーエコファクトリー&オフィスと認定された事業所も、新たな認定基準に基づいて再度評価を行います。

## 温室効果ガスの削減

日立グループは、温室効果ガスを削減して地球温暖化の防止に貢献するため、生産活動に伴うエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量と輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進して

### 主要指標

#### 【国内のCO<sub>2</sub>排出量の推移】



#### 【海外のCO<sub>2</sub>排出量の推移】



地域別内訳 (kt-CO<sub>2</sub>/年)

	2003	2006	2007	2008	2009	2010
欧州	20	5	4	4	6	9
米州	369	524	443	416	361	473
中国	339	436	476	510	554	626
アジア	514	518	484	489	476	586
計	1,242	1,483	1,407	1,419	1,397	1,694

います。

エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量削減については、2010年度までに国内のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度に比べて12%削減すること、海外は生産拠点の増加や増産などを考慮して2003年度に比べて生産高CO<sub>2</sub>排出量原単位を5%改善することを目標にかかげてきました。国内では、継続的な省エネ投資による高効率機器の導入や燃料転換を推進し、海外では生産プロセスの改善や国内で成果をあげた省エネノウハウの導入によるエネルギー利用効率の向上に取り組んできました。その結果、2010年度は、国内では自動車関連部品の分野で、海外では中国・東南アジア地域を中心に生産量が増加したため、前年度に比べCO<sub>2</sub>排出総量は増加しましたが、継続的な効率向上により、国内のCO<sub>2</sub>排出量は1990年度比79%まで低減し、海外の生産高CO<sub>2</sub>排出量原単位は2003年度比7%改善しました。

#### 継続的な省エネ投資によるエネルギー利用の効率化

日立グループでは、2006年度から2010年度の第2期環境行動計画において継続的な投資を実行してきました。5年間に累計297億円の投資を実施し、高効率機器の導入や燃料転換を進めてきた結果、29万トンのCO<sub>2</sub>を削減することができました。2010年度は新たに2工場で太陽光発電設備を導入したほか、CO<sub>2</sub>の排出が大幅に削減できる直管型LED照明への置きかえを推進しました。

#### 【国内の省エネ投資額とCO<sub>2</sub>排出削減量】

	2006	2007	2008	2009	2010
省エネ投資額	53	64	77	52	51
CO <sub>2</sub> 削減量	58	102	50	44	32

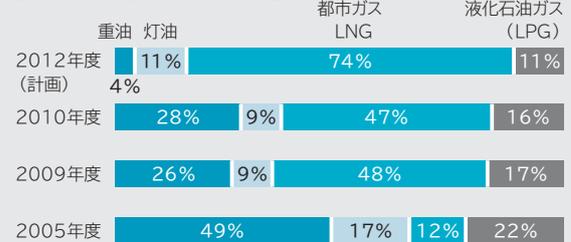
単位：投資額（億円）、削減量（kt）

#### 燃料転換の推進

2012年度までにグループ全体の重油の使用量を1/10以下（2005年度比）にする計画に基づき、2005年度に日立グループの重油使用量の80%を占めていた10事業所を対象に、2006年度から天然ガス化などの燃料転換を計画的に推進しています。2010年度は、「ひたちなか総合病院」のリニューアル時にオール電化

を採用することなどにより、重油使用量を2005年度に比べて約45%削減しました。

#### 【種類別燃料使用割合の推移】



#### グローバルに省エネ診断を推進

日立グループは、国内外で省エネ診断を実施し、空調やボイラーなどの設備全体に関して高度な知識をもつグループ内技術者が、設備のエネルギー使用に対する改善策の提案を行い、CO<sub>2</sub>排出量削減を推進しています。特に、中国や東南アジア地域を中心に、新工場の建設や国内生産ラインの移転が増えており、海外生産拠点のCO<sub>2</sub>排出量はグループ全体の約40%を占め、省エネの推進を急務としています。そこで、海外生産拠点を対象に省エネ支援プログラムを提供して日々の自主的な改善を促すほか、日本で蓄積した省エネノウハウをもつ専門スタッフがフィリピンやマレーシアなどの現地で省エネ診断を実施し、エネルギー利用の無駄の発見と高効率設備への更新などによる改善を図ってきました。2010年度は国内では12拠点、海外ではタイにある4拠点で省エネ診断を行い、2005年度からの累計実施数は50拠点を超えています。今後も、海外を中心とするグローバルな省エネ診断を通じて省エネノウハウの普及を図ると



現場での省エネ診断

ともに、省エネ推進者の育成に取り組んでいきます。

### 再生可能エネルギーの導入

日立グループは、太陽光発電、風力発電を中心とする再生可能エネルギーの利用に努めています。2010年度に新たに170kWの太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーによる発電量は太陽光発電等で1,245MWh、風力発電で76MWhとなりました。また、日本自然エネルギー株式会社から約1,000MWhのグリーン電力証書を購入して、日立製作所のオフィスや展示会などの電力として割り当てています。



グリーン電力証書に表示される「Green Power」マーク

### 輸送エネルギーの削減

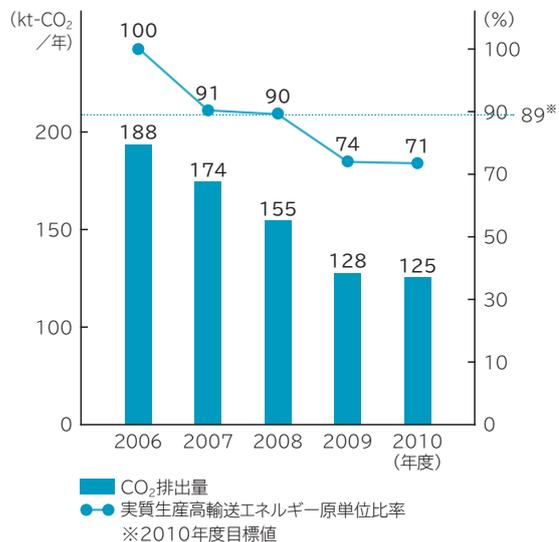
日立グループは、2010年度までに実質生産高輸送エネルギー原単位を2006年度に比べて11%改善することを目標にかかげ、輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてきました。主に、製品の小型・軽量化や梱包の簡素化による積載効率の向上、トラック輸送から鉄道や船舶へのモーダルシフト、大型製品の一括輸送やトラック・鉄道・船舶の輸送手段を組み合わせた効率化などに取り組んできた結果、2010年度の実質生産高輸送エネルギー原単位は29%改善し、2006年度に比べてCO<sub>2</sub>排出量を6.3万トン削減しました。

### 今後の取り組み

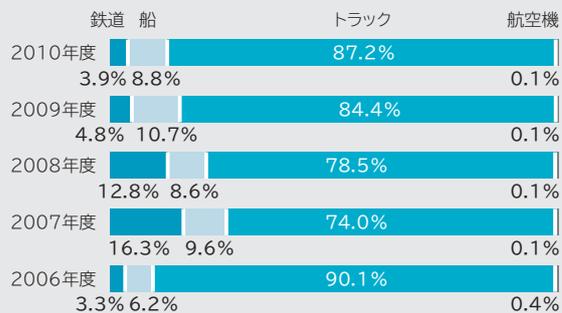
第3期環境行動計画(2011~2015年度)では、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量削減を推進するため、各事業所一律に生産高CO<sub>2</sub>排出量原単位を2005年度に比べて2011年度は6%、2015年度までに10%改善することを目標にしています。さらに、国内の事業所では、CO<sub>2</sub>排出量の総量を1990年度に比べて2011年度に16%、2015年度までに20%削減することを目標にかかげています。この目標を達成するため、各カンパ

#### 主要指標

【国内輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量の推移】



【国内輸送量の手段別比率の推移】



ニー・グループ会社に事業の伸長を考慮した個別の目標値を割り当てています。

これらの目標達成に向け、高効率機器の導入、燃料転換を計画的に推進していくほか、各カンパニー・グループ会社のCO<sub>2</sub>排出量についてその実績を月次でモニタリングし、年度目標の達成に向けた取り組み状況を評価する仕組みを構築してPDCAの強化を図っていきます。

また、輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減については、年1%の輸送エネルギー原単位の継続的な改善をめざし、国内の事業所を対象に2006年度に比べて2011年度は12%、2015年度には15%の生産高輸送エネルギー原単位の削減を目標に、モーダルシフトの推進や製品の軽量化などに取り組んでいきます。

## 廃棄物の削減

日立グループは、生産活動において不要物として発生する廃棄物等(有価物を含む)を対象に、発生量の削減と循環利用に取り組んでいます。2010年度までに廃棄物等の発生量を2000年度に比べて25%削減することを目標に、材料の端材を原料として再生利用したり、洗浄油をろ過して再使用するなど、製造プロセス内での資源の循環的な利用を推進してきました。また、これらの技術、施策などをグループ内で共有し、2010年度までに2000年度に比べて総量削減グループで33%、原単位削減グループで25%発生量を削減し、目標を達成しました。

さらに、発生した廃棄物等については、埋め立て処分をせず、資源として循環させるよう努めています。そのため、日立グループが独自に開発した指標である「3R負荷量」により、廃棄物等を処理する過程で発生する環境負荷量を評価し、再使用・再生利用のための技術開発や用途開拓などを進めています。2010年度は国内の資源循環率\*1を2005年度に比べて13%向上させ、目標の10%を上回って達成しました。また、埋め立て処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッション」\*2達成事業所数の拡大を推進し、2010年度は159事業所がゼロエミッションを達成しました。

\*1 資源循環率：(基準年度3R負荷量-当該年度3R負荷量) / 基準年度3R負荷量

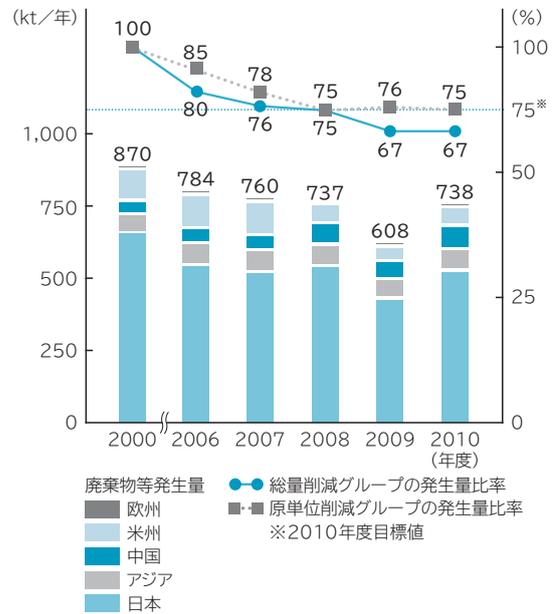
\*2 ゼロエミッション：当該年度最終処分量(埋め立て処分量/廃棄物等の発生量) 1%以下かつ最終処分量5t未満と定義

WEB ゼロエミッション達成事業所一覧

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/zeroemission.html>

### 主要指標

【廃棄物等発生量の推移】



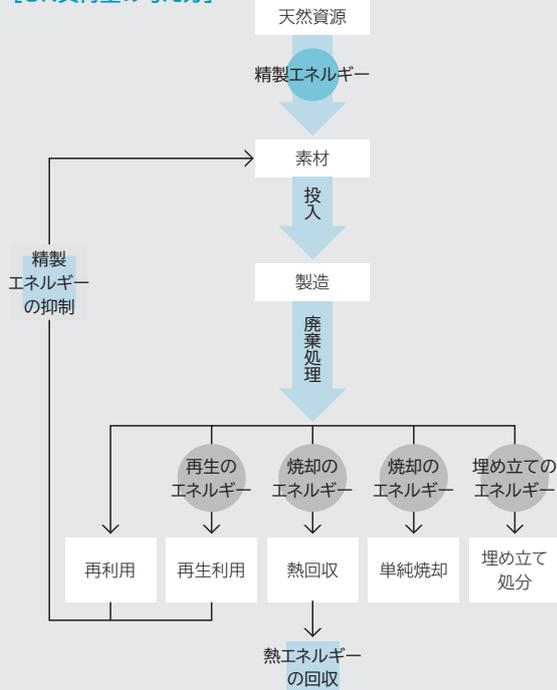
地域別内訳

	2000	2006	2007	2008	2009	2010
欧州	2	2	0	0	1	1
米州	113	73	52	53	38	54
中国	39	52	58	59	51	80
アジア	64	60	60	61	54	78
日本	652	597	590	564	464	525
計	870	784	760	737	608	738

【国内の資源循環率の推移】



【3R負荷量の考え方】



3R負荷量とは、廃棄物等の処理に伴う環境負荷のみならず、3R負荷量が小さいほど資源が循環利用されていることを意味します。  
 ● ①素材として天然資源から精製する際の使用エネルギー量  
 ● ②廃棄物等の処理時の使用エネルギー量  
 ■ ③廃棄物等の循環的利用による熱エネルギーの回収量または精製エネルギーの抑制量を合算して廃棄物の種類・処理方法ごとに算出します。

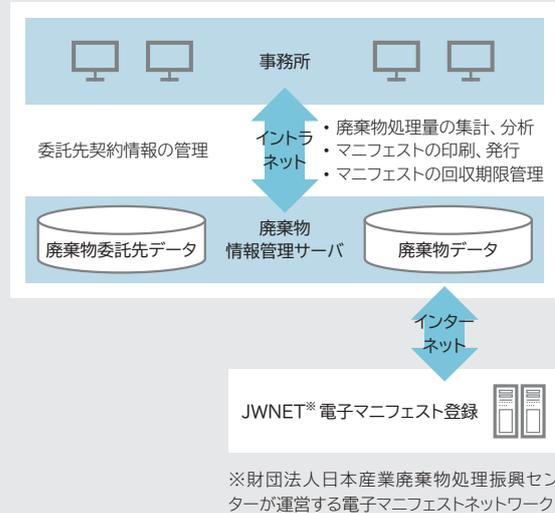
適正処理の推進

廃棄物が不適正に処理されるリスクを低減するために、廃棄物管理システムを構築しています。このシステムにより、廃棄物の種類や処理方法、処理の完了を管理するマニフェスト\*1の情報を電子データ化して記録したり、国が推進する電子マニフェスト\*2を登録することができます。また、マニフェストの内容に誤りがあったり、処理の完了が確認できない場合には警告を出す仕組みにすることで、管理体制を強化しています。さらに、マニフェストの電子情報から廃棄物等の発生量や処分量が集計できる機能も加え、業務の効率向上や資源の循環利用に役立っています。2010年度は電子マニフェスト導入のサポート体制を強化して利用拡大を推進した結果、62事業所が電子マニフェストを導入しました。

\*1 マニフェスト：産業廃棄物を適正に処理するために排出者が発行する産業廃棄物管理票

\*2 電子マニフェスト：マニフェストの電子情報を一元管理し、排出者、処理業者が産業廃棄物処理情報を共有する仕組み

【廃棄物管理システム】



TOPICS

輸送用包装材の廃棄物削減

(株)日立物流では、廃棄物の発生抑制のために包装の改善を推進しています。2010年度は、ワンウェイの木箱包装を金属製通い箱(折りたたみ式コンテナ)に変更することにより、木材の廃棄量を削減しました。また、通い箱をコンパクト化し、日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)の5トンコンテナに収容できる仕様にしたことにより、トラックから鉄道へのモーダルシフトが可能となり、輸送時におけるCO<sub>2</sub>の排出削減に貢献することができました。さらに、開梱時間の短縮によって作業効率とサービスを向上させることができました。なお、これらの改善により「2010日本パッケージングコンテスト」(社団法人日本包装技術協会主催)の電気・機器包装部門賞を受賞しました。



改善前の木箱包装(ワンウェイ)と改善後の通い箱(折りたたみ式コンテナ)

### 今後の取り組み

第3期環境行動計画(2011~2015年度)では、廃棄物等のさらなる発生量削減のため、2005年度に比べて生産高廃棄物等の発生量原単位を2011年度は16%、2015年度までに20%改善することを目標にしています。なお、伸銅品や磁性材料などを生産する高機能材料分野に関しては、エネルギーを多く使用する生産プロセスを考慮し、発生量原単位の改善目標を2011年度は7%、2015年度までに15%としています。また、廃棄物の適正処理を強化するために、国内の電子マネーフット登録率を2015年度までに90%以上とすることを新たな目標として決めました。さらに、2011年度よりゼロエミッションの定義を改め、最終処分率(埋め立て処分量/廃棄物等の発生量)を1%以下から0.5%未満とし、ゼロエミッション事業所の育成と拡大に努めていきます。

### 水の有効利用

日立グループは、世界的に不足している水資源を有効に活用するために、事業活動に伴う水の使用量削減に取り組んでいます。水資源の保全が課題となっている海外事業所を対象に、2010年度までに2005年度に比べて水の使用量を10%削減することを目標に、製造プロセスで使用した水を回収して循環利用したり、生活用水に再利用するなどしてきました。2010年度は中国・東南アジア地域を中心とする生産量の増加に伴い、水の使用量が増加しましたが、目標の10%削減を達成することができました。今後は水の利用効率を改善するなどの諸施策により、使用量削減を確実に進めていきます。

### 今後の取り組み

第3期環境行動計画(2011~2015年度)では、海外地域における生産量の増加と水資源の保全を両立させるために、生産高水使用量原単位を2005年度に比べて2011年度は16%、2015年度までに30%改善することを目標に取り組んでいきます。

#### 主要指標

##### [海外の水使用量の推移]



#### 地域別内訳

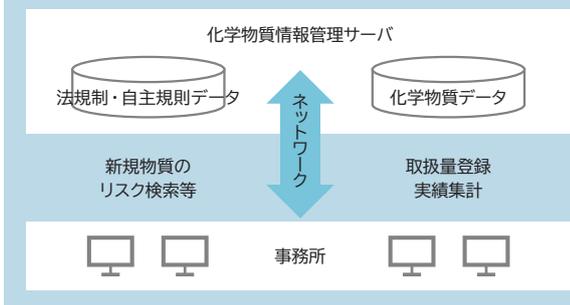
(万m³/年)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
欧州	4	1	2	2	1	2
米州	521	505	405	389	371	405
中国	468	471	484	480	494	516
アジア	828	491	535	490	424	717
計	1,821	1,468	1,426	1,361	1,290	1,640

## 化学物質の管理

日立グループは、化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、化学物質を禁止・削減・管理の3段階で評価してリスク管理を行っています。インターネットによる化学物質総合管理システム「CEGNET」を1998年に導入し、最新の法規制や自主管理規則をデータベース化して、新規に使用する化学物質を適正に管理しています。また、事業活動に使用している化学物質を「CEGNET」に登録し、使用・排出・移動量を集計することで使用量の削減にも役立てています。さらに、化学物質の管理者を対象とする教育や、地域住民に化学物質のリスク管理の取り組みについて理解を深めてもらうリスクコミュニケーションを定期的実施しています。

### 【化学物質総合管理システム「CEGNET」】



### 化学物質の削減推進

大気汚染を防止するために、環境省の計画に基づき日立グループが独自に定めた41種類の揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に取り組んでいます。2010年度までに、国内のVOC大気排出量を2000年度に比べて50%削減し、海外のVOC大気排出割合削減率\*1を2005年度に比べて10%低減することを目標に掲げてきました。海外では、生産量の増加を考慮し、VOCの取引量に占める排出量の割合を低減させるVOC大気排出割合削減率を指標に設定しています。製造プロセスの改善などによる物質の代替化やVOCを回収して無害化する設備の設置を進めており、たとえば日立建機(株)では、大型油圧ショベルの部品塗装工程で水溶性塗料を用いた電着塗装を導入するとともに、低溶剤型塗料を採用

することによってVOC大気排出量を改善前に比べ40%削減しました。また、海外では日立電梯(上海)有限公司が、エレベーター部品の塗装工程で発生したVOCを吸着して回収する装置の導入や、水溶性塗料への代替化を推進し、VOC大気排出割合を1%未満に低減しました。これらの取り組みにより、2010年度の国内のVOC大気排出量を2000年度に比べ69%削減し、海外のVOC大気排出割合削減率を2005年度に比べ29%低減してそれぞれ目標を達成しました。

また、国内のPRTR法\*2に基づき、対象となる化学物質の大気や公共水域などへの排出量、および廃棄物として事業所外や下水道に排出した移動量をグループ全体で把握し、国内の実績については自治体に報告しています。さらに、取引量が少ないために同法の対象外となっている物質であっても、年間10kg以上取り扱う物質については管理する必要があると考え、取引量を集計しています。

\*1 VOC大気排出割合削減率：2005年度の排出割合に対する当該年度の排出割合の削減率（排出割合＝全VOC大気排出量／全VOC取引量）

\*2 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

### 主要指標

#### 【国内のVOC大気排出量の推移】



今後の取り組み

第3期環境行動計画(2011~2015年度)では、使用量に対する排出量の割合を低減するために、VOC大気排出割合を国内外の統一指標に掲げて、2011年度に5.8%、2015年度には5%以下まで低減することを目標に、さらなるVOC大気排出量の削減を推進していきます。

環境リスクへの対応

日立グループは、事業活動の環境への影響を考慮し、法規制よりも厳しい自主管理基準を設定して環境管理の徹底に努めています。各事業所で、水質や騒音などを定期的・継続的に測定し、環境リスクを低減するよう管理しています。また、環境法規制や違反事例の情報をグループ内で共有し、再発防止と管理の強化に取り組んでいます。

2010年度は、法・条例などの基準値超過による違反件数が4件、騒音に対する苦情が9件ありましたが、いずれも速やかに対応しました。今後も継続的な監査の実施と、データ管理の徹底により再発防止と発生抑制に努めていきます。

また、化学物質の漏えいによる土壌・地下水の汚染を予防するために、地下に埋設していた配管、ピット、タンクなどを地上設置式に変更するなど対策を講じています。

これまでに化学物質の使用歴のある事業所については、土壌・地下水の浄化を完了するか、汚染のないことを確認し、残る事業所についても、対策を進めるとともに、浄化・監視を継続していきます。

主要指標

[海外のVOC大気排出量の推移]



地域別内訳		(t/年)					
		2005	2006	2007	2008	2009	2010
欧州		15	0	8	9	7	9
	( )	(26)	(0)	(14)	(13)	(10)	(12)
米州		33	17	29	37	29	41
	( )	(46)	(25)	(44)	(44)	(41)	(48)
中国		336	459	430	288	268	131
	( )	(445)	(655)	(639)	(607)	(502)	(310)
アジア		320	276	307	189	273	258
	( )	(525)	(532)	(496)	(356)	(452)	(539)
計		704	752	774	523	577	439
	( )	(1,042)	(1,212)	(1,193)	(1,020)	(1,005)	(909)

※地域別内訳の上段はVOC大気排出量、下段( )内はVOC取扱量の数値

[法・条例などの基準値超過による違反件数]

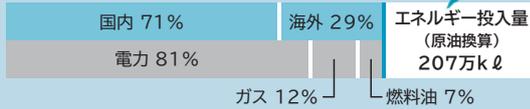
	水質	大気	合計
国内	2	0	2
海外	2	0	2

事業活動における環境負荷情報(2010年度)

日立グループの事業活動に投入している資源の量と排出している環境負荷量の2010年度の実績を示したものです。

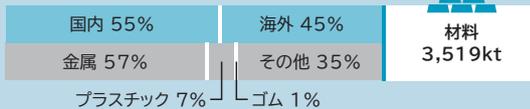
投入している資源の量

【総エネルギー投入量】



	国内	海外
電力	47億kWh	21億kWh
ガス		
都市ガス・LNG	10万km <sup>3</sup>	4.8万km <sup>3</sup>
液化石油ガス(LPG)ほか	4.2万t	1.8万t
燃料油(重油、灯油他)	10.9万kl	1.4万kl

【総物質投入量】



	国内	海外
金属	1,275kt	722kt
プラスチック	169kt	83kt
ゴム	6kt	21kt
その他の材料	478kt	764kt
化学物質		
PRTR法対象化学物質*1取扱量	183kt	14kt
オゾン層破壊物質取扱量	2t	543t
温室効果ガス物質取扱量	1,531t	374t

【水資源投入量】



	国内	海外
上水	651万m <sup>3</sup>	874万m <sup>3</sup>
工業用水	2,565万m <sup>3</sup>	475万m <sup>3</sup>
地下水	2,290万m <sup>3</sup>	290万m <sup>3</sup>



排出している環境負荷量

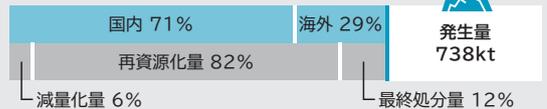
製品出荷量：3.378kt (国内) 831kt (海外)

【温室効果ガス(GHG)排出量】



	国内	海外
CO <sub>2</sub> 排出量	2,630kt	1,694kt
その他の排出量		
SF <sub>6</sub> (六フッ化硫黄)	68GWPkt	0
PFC(パーフルオロカーボン)	18GWPkt	0
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	17GWPkt	4GWPkt

【廃棄物等発生量】



	国内	海外
減量化量	33kt	15kt
再資源化量	450kt	151kt
リユース	80kt	5kt
マテリアルリサイクル	341kt	144kt
サーマルリサイクル	29kt	2kt
最終処分量	42kt	47kt
化学物質		
PRTR法対象化学物質排出量・移動量	4.6kt	0.4kt
SO <sub>x</sub> (硫黄酸化物)	47t	10t
NO <sub>x</sub> (窒素酸化物)	471t	45t
オゾン層破壊物質排出量	2t (0.1ODPt*3)	0.3t (0ODPt)

【総排水量】



	国内	海外
公共用水域	3,992万m <sup>3</sup>	329万m <sup>3</sup>
下水道	864万m <sup>3</sup>	1,200万m <sup>3</sup>
地下浸透他	174万m <sup>3</sup>	71万m <sup>3</sup>
水質		
BOD(生物化学的酸素要求量)	247t	455t
COD(化学的酸素要求量)	187t	1,024t

※1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められた354化学物質群

※2 GWP：Global Warming Potential (地球温暖化係数)の略称。地球温暖化への影響度合いをCO<sub>2</sub>の量に換算する係数

※3 ODP：Ozon Depletion Potential (オゾン層破壊係数)の略称。オゾン層破壊への影響度合いをフロン(CHC-11)の量に換算する係数

## 環境経営の体制とコミュニケーション

日立グループはグローバルなネットワークを構築し、環境マネジメントシステムの運用を基盤として、適切な環境管理と社員の高い環境マインドの醸成に努めています。また、環境活動の情報を開示してステークホルダーに理解を深めてもらうとともに双方向のコミュニケーションを通じて活動の改善を進めています。

### 環境管理の体制

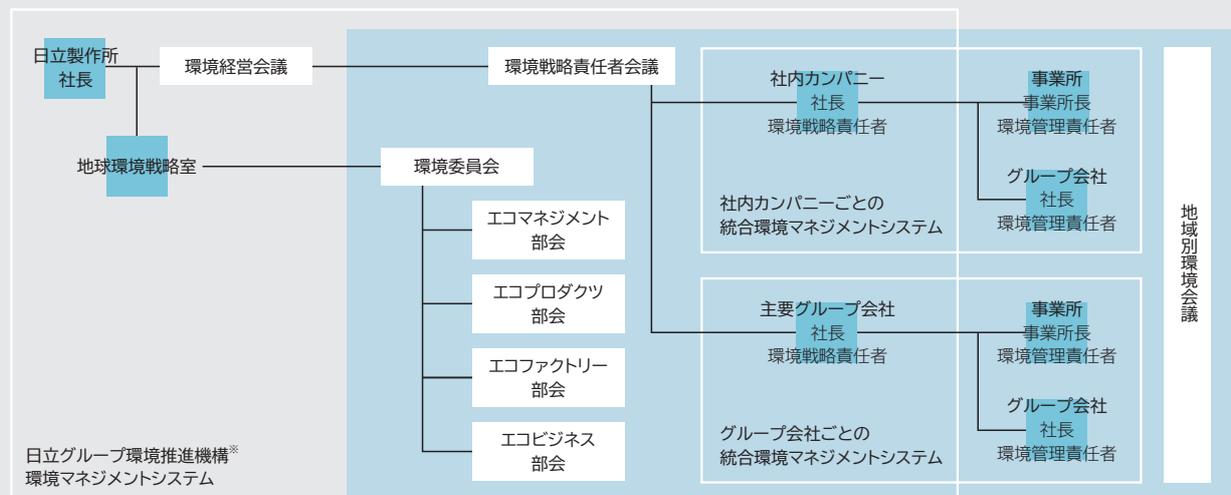
日立グループは、多岐にわたる事業領域をもつ日立製作所の社内カンパニーとグループ会社からなっており、環境経営に関する意思決定とその実行を支える仕組みとして、日立製作所と連結子会社913社、持分法適用関連会社164社を対象とするグローバルな環境管理体制を構築しています。

日立グループ全体の環境経営は、日立製作所の地球環境戦略室が推進しています。活動方針や行動計画などを地球環境戦略室が立案し、日立製作所の社長を議長とする環境経営会議において審議・決定しています。その決

定を受けて、日立製作所の社内カンパニーや主要グループ会社で構成する「環境戦略責任者会議」を通じて環境戦略をグループ全体に徹底しています。また、活動を推進するために、「環境委員会」や活動分野ごとの実務者からなる「部会」を設置し、目標の設定、目標達成のための施策などを検討しています。2011年度からは新たにエコビジネス部会を設置し、グローバルな環境事業の展開を促進していきます。

また、海外では環境活動を推進するために地域別の環境会議を定期的で開催しています。2010年度は中国、米国、欧州で環境会議を開催し、2011年度からスタートする第3期環境行動計画と最新の環境規制に関する情報の共有を図るとともに、各地域が抱える環境課題に関して意見交換を行いました。今後もこの海外地域別のネットワークを活用し、地域ごとの特性を反映させながら活動を充実させていきます。

【日立グループ環境管理体制・マネジメントシステム】



※日立製作所研究開発本部、4社内カンパニー、20グループ会社の環境推進部門を中核とする機構

連結子会社913社、持分法適用関連会社164社

## 環境マネジメントシステムの構築

日立グループは、事業所の環境負荷に応じた環境管理を行うために環境管理基準を定めています。その基準を満たす事業所(約300)を保有する25部門(研究開発本部、4社内カンパニー、20グループ会社)と地球環境戦略室で「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」を構築・運用し、グループの業種の多様性を考慮しながら、統一的にグループ内の環境活動を推進しています。

「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」は、2010年度にISO14001の第1回更新審査後の1次サーベイランス審査を受けました。その結果、是正処置を必要とする不適合はなく、認証を継続しています。

さらに、「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」を構成する社内カンパニー、グループ会社では、それぞれ環境マネジメントシステムの統合化を進めてきました。2010年度は、3社内カンパニーと5グループ会社が、それぞれ複数の事業所の環境マネジメントシステムの統合化を実施しました。これにより、グループの主要な社内カンパニーおよびグループ会社のすべてが、グループ内での統合化を完了しました。

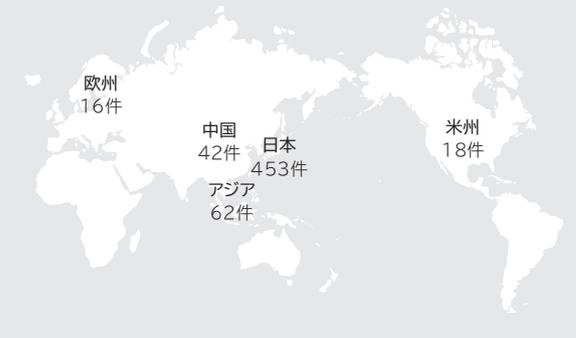
一方、環境管理基準を満たしている事業所は、事業所ごとにISO14001に基づく環境マネジメントシステムの外部機関による認証を取得・継続しています。また、環境管理基準に満たない事業所の認証取得も推進しており、2011年3月現在、国内・海外591の日立グループの事業所が認証を取得しています。

### 【環境管理基準(主要項目)】

人員	500(人)以上
使用電力量	6,000(MWh/年)以上
廃棄物等発生量	500(t/年)以上
用水使用量	600(m <sup>3</sup> /日)以上
紙の購入量	50(t/年)以上

### 【ISO14001認証取得状況】(2011年3月現在)

	国内		海外		合計
	製造	非製造	製造	非製造	
取得数	240	213	111	27	591



### WEB ISO14001認証取得事業所

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/iso14001.html>

## 環境パフォーマンスデータの管理

環境マネジメントを効率よく行うために、事業活動に伴う環境パフォーマンスデータを収集する「環境負荷評価システム」を運用しています。国内・海外の約300事業所が、エネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量、廃棄物の発生量などの環境負荷データを入力するほか、社外からのクレームや表彰受賞実績などを登録し、本社で集計・分析して、環境経営を進めるうえでの課題の抽出や事例の共有を図り、活動の強化に努めています。また、廃棄物の不適正処理の防止策として国が推進する電子マニフェストを登録できる機能(P.074参照)を追加したり、省エネ法\*1の改正に対応して、国内全事業所のエネルギー使用量を収集・分析できるようにするなど、政策や法律に合わせてシステムを拡張しています。

今後は、CO<sub>2</sub>排出量などの環境負荷の削減目標に照らして、その達成状況を判定できるシステムへと改良し、環境行動計画の達成に向けた活動意識の向上を図ってまいります。

\*1 省エネ法：エネルギーの使用の合理化に関する法律

### 環境活動の評価制度

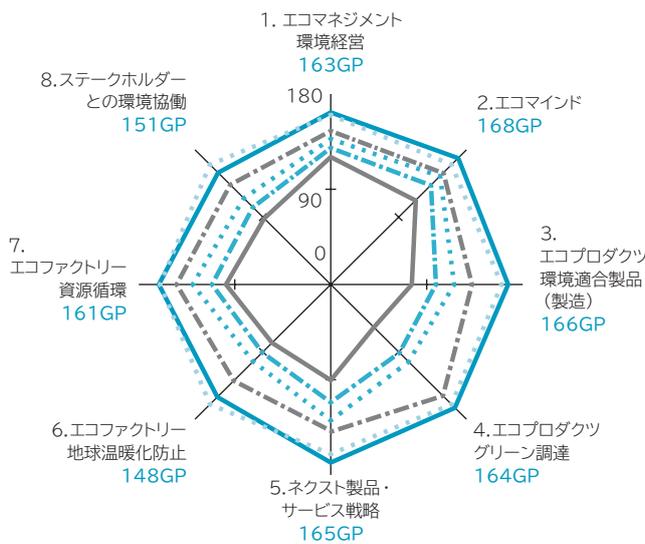
日立グループは、環境活動レベルの改善や向上を図るために、環境活動を評価する仕組みである「GREEN 21」を運用しています。「GREEN 21」は、環境活動分野を8カテゴリーに分類し、環境行動計画の目標達成度や活動内容を55項目で評価し、レーダーチャートによって結果を可視化する仕組みです。各カテゴリーの満点を200GP(グリーンポイント)とし、各項目を5段階で評価します。「GREEN 21」の結果は日立製作所の社内カンパニーと一部のグループ会社の業績評価に反映させています。最終年度の2010年度は、国内外の事業所において環境活動レベルが着実に向上し、目標1,280GP

に対し、1,286GPでした。カテゴリー別で目標GPに達しなかった地球温暖化防止およびステークホルダーとの協働については、効果的な省エネ設備の継続的な導入や海外を中心とした環境コミュニケーションの活性化などを進め、活動レベルの向上を図っていきます。

第3期環境行動計画(2011~2015年度)における「GREEN 21」では、環境事業の拡大による経営への貢献や生態系の保全、サプライチェーンを通じた環境情報の収集・伝達に関する活動を評価項目に加え、活動レベルの引き上げに取り組んでいきます。

#### 主要指標

#### 【グリーンポイント平均点の実績と目標】



- ..... 2010年度目標：1,280GP
- 2010年度：1,286GP
- ..... 2009年度：1,194GP
- 2008年度：1,108GP
- 2007年度：966GP
- 2006年度：845GP

#### 各カテゴリーの評価項目

1. 環境経営のための行動計画、環境会計、リスクマネジメント、法令遵守
2. 社員への環境教育（一般教育、専門教育、監査員教育）
3. エコデザイン、環境適合製品、製品含有化学物質管理
4. グリーン調達、グリーン購入
5. 次世代につながるエコプロダクツ事業戦略、サステナブルビジネス
6. 事業所の省エネルギー、輸送における環境対応
7. 廃棄物削減、化学物質管理
8. ステークホルダーに対する情報開示、コミュニケーション、地球市民活動

## 環境活動の社内表彰制度

環境活動を活性化し、先進的な事例をグループ全体に周知するために、環境に配慮した製品や技術、環境活動を顕彰する社内表彰制度「GREEN 21大賞」を設けてい

ます。環境活動全般を評価する「GREEN 21」の結果と環境への負荷低減に貢献した効果、先進性、継続性などを総合的に評価して表彰しています。2010年度は30件の応募があり、10件を表彰しました。

### 【GREEN 21大賞 2010年度表彰結果】

賞の種類	事業所	授賞理由
大賞	(株) 日立製作所 電力システム社 日立事業所 (株) 日立エンジニアリング・アンド・サービス	風力発電システムの開発と普及によりCO <sub>2</sub> 排出量の削減に貢献
部門賞	環境マインド&グローバル環境経営	日立電梯(中国)有限公司 省エネ施策、有害化学物質の削減施策などの環境活動の推進及びその成果を日立電梯の中国各拠点に展開 「中国優秀企業公民賞」受賞
	次世代製品とサービスの提供	(株) 日立プラントテクノロジー 磁気分離利用船舶用バラスト水浄化システムの製品化 第7回エコプロダクツ大賞「国土交通大臣賞」受賞
	ステークホルダーとの環境協働	Shenzhen Hailiang Storage Products Co., Ltd. 社員とその家族及び地域住民との社会貢献活動を通じた環境啓発教育や環境保全活動の推進
	スーパーエコファクトリー&オフィス	(株) 日立国際電気 羽村工場 エネルギー利用効率の向上と廃棄物最終処分率の低減(P.069参照)
特別賞	(株) 日立グローバルストレージテクノロジーズ	ワールドワイド全社一体となった「GREEN 21」活動の推進
奨励賞	(株) 日立アイイーシステム	環境に配慮したモジュール型データセンタ用空調機
	日立アプライアンス(株) 家電事業部 多賀家電本部	おいしさを向上させながら蒸気カットや給水不要スチームを実現し、消費電力量や水使用量を低減したジャー炊飯器の開発
	(株) 日立製作所 四国支社	森づくり活動を通じた環境保全・地域への社会貢献活動
	日立インターメディックス(株) 坂戸事業所	省エネ活動や廃棄物削減活動により 環境優良工場表彰「経済産業省商務情報政策局長賞」受賞

## GREEN 21大賞

### 大賞受賞「風力発電システムの開発と普及によりCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献」

#### ●評価のポイント：

- (株) 日立製作所 電力システム社 日立事業所
- 世界最大級の2MWダウンウィンド型風力発電システムを開発。2010年度までに累計19基を稼働させ、年間約4.5万トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献。
- (株) 日立エンジニアリング・アンド・サービス
- 総出力15.44MWの風力発電機と、長寿命鉛蓄電池を使用した蓄電システムを備えた出力変動緩和型風力発電所を、国内で初めて運用開始。発電コストの上昇を抑えて出力の変動率を低減させ、風力による安定的な発電を実現。国内外から150人以上の視察を受け入れ、風力発電の普及に貢献。
  - 風力発電設備の現地据付工事に、地域住民や小中学生の見学を受け入れ、環境教育の機会を提供。2006年度から2010年度まで延べ800人以上が参加。



株式会社ウィンド・パワー  
いばらき かみす風力発電所



小学生が風力発電設備の  
現地据付工事を見学

## 環境教育

日立グループ全社員を対象に、環境に対する意識の向上と理解の浸透を図る日立グループ研修を実施しています。研修は、日立グループの環境ビジョンや環境戦略などについて学ぶ一般教育と、専門的な技術や知識の習得を目標とする専門教育に大別されます。

一般教育では、インターネットによる教育プログラム「eラーニング」を実施しています。日本語、英語、中国語の3カ国語に対応し、国内外で17万4,977人（対象者の95%）が受講しました。

専門教育では、製品設計時の環境への配慮、化学物質

に関するリスクコミュニケーター育成、工場の環境保全などに関する教育を通じて人材の育成を図っています。2010年度は、新たに環境法令や法令の改正内容の解説など工場管理に携わる実務者向けの教育を実施しました。また、日立グループ研修のほかに、グループ会社などでも事業特性に即した独自の教育を実施しています。

2011年度以降も工場管理に携わる実務担当者向けの教育を充実し、管理の必要性や適合・不適合事例の紹介、外部の有識者を交えた意見交換などにより、実務者の知識と能力の向上を図っていきます。

### [環境教育体系]

対象		入門	初級	中級	上級
一般教育	全社員	eラーニング：エコマインド教育 (基礎編 世界の環境問題、環境法規制など)			
			eラーニング：エコマインド教育 (日立グループ編 環境活動方針、環境行動計画など)		
専門教育	実務者	実務者のための環境マネジメント基礎講座 (廃棄物、大気/水質、有害物質管理など) (マネジメントシステム構築・運用など)			
			エコファクトリー教育		
			エコプロダクツ教育		
			リスクコミュニケーター教育		
	環境内部 監査員			ISO14001 環境監査員 ブラッシュアップ教育	
			ISO14001 環境監査員認定教育	ISO14001 環境 主任監査員認定教育	

## 環境会計

日立グループは、環境省の「環境会計ガイドライン」に沿って環境会計制度を導入し、その情報を開示しています。また、その結果に基づき、経営資源を環境活動に適切に配分しながら、環境投資や環境活動の効率化を図るなど、継続的な改善に努めています。

### 【環境保全コスト】

項目	費用 (単位: 億円)					主な内容
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
費用						
事業所エリア内コスト	392.4	397.2	333.1	282.0	279.8	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など
上・下流コスト	28.9	27.9	19.7	17.0	16.0	グリーン調達費用、製品・包装の回収・再商品化、リサイクルに関する費用
管理活動コスト	103.1	113.0	112.0	89.2	86.1	環境管理人員費、環境マネジメントシステムの運用・維持費用
研究開発コスト	416.6	466.3	502.5	528.1	575.6	製品・製造工程の環境負荷低減の研究開発および製品設計に関する費用
社会活動コスト	12.0	4.8	3.5	2.5	3.1	緑化・美化などの環境改善費用
環境損傷コスト	28.9	8.0	9.9	6.8	3.7	環境関連の対策費、拠出金、課徴金
合計	981.8	1,017.2	980.6	925.6	964.4	
投資合計	154.8	153.8	101.7	79.5	76.0	省エネ設備など直接的環境負荷低減設備への投資

設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算

### 【環境保全効果】

項目	費用 (単位: 億円)					2010年度の主な活動
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
経済効果 <sup>※1</sup>						
実収入効果	122.8	145.0	109.0	83.0	96.2	廃棄物の分別、リサイクルによる有価物化の推進
費用削減効果	201.5	220.2	182.4	150.0	184.5	省資源化・省エネによる資源購入費、廃棄物削減による処理費の低減
合計	324.3	365.2	291.4	233.0	280.7	

#### 物量効果

項目	削減量・世帯換算 <sup>※2※3</sup>					2010年度の主な活動
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
生産時のエネルギー使用量の削減	159百万 kWh (46千戸)	161百万 kWh (34千戸)	158百万 kWh (33千戸)	191百万 kWh (40千戸)	129百万 kWh (27千戸)	クリーンルーム運転条件の見直し、職場・設備の集約(生産拠点移転)、冷凍機の台数制御・インバーター化、電力供給会社とのパートナーシップによる省エネ推進など
生産時の廃棄物最終処分量の削減	6,375t (42千戸)	7,361t (53千戸)	6,752t (48千戸)	5,955t (43千戸)	3,623t (26千戸)	RPF(固形燃料)化、研削スラッジ・鉋さいのリサイクル、廃液減容化、受入品梱包材削減など

設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間の定額方式で計上

※1 経済効果には以下の項目を計上

- ・ 実収入効果: 有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
- ・ 費用削減効果: 環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

※2 エネルギー使用量の削減の「戸」換算は生産時のエネルギー削減量÷家庭の年間総消費電力量で算出  
(出典: 財団法人省エネルギーセンター「平成20年度 待機時消費電力調査報告書」)

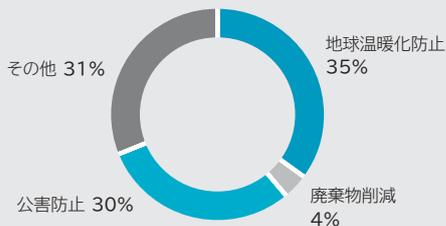
※3 最終処分量の削減の「戸」換算は生産時の廃棄物最終処分量削減量÷(一般廃棄物最終処分総量÷総世帯数)で算出  
(出典: 平成21年度版「環境白書」、平成17年度総務省統計局 国勢調査)

## 【環境負荷削減効率※】

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
生産時のエネルギー使用量の削減(百万kWh/億円)	3.0	2.8	3.3	4.2	3.2
生産時の廃棄物最終処分量の削減(t/億円)	180	200	194	229	147

※ 環境負荷削減の効率を示す指標で、環境負荷の削減量を、削減するための費用で割って算出

## 【2010年度 投資の対策別内訳比率】



## 環境コミュニケーション

## 活動情報の発信

日立グループは、環境保全に関する取り組みや活動実績、今後の計画などを報告するため、年次報告書を発行しています。2011年度は、持続可能性報告に対するグローバルなニーズに配慮し、従来のCSR報告書と環境報告書を統合してサステナビリティレポートとして発行しています。また、Webサイト「環境への取り組み」では、日立グループの主な製品の環境配慮や、お客様の声などを紹介しています。このWebサイトは、テーマ設定が明確なことや、活動水準が高いことが評価されて、2010年度「環境goo大賞」企業部門賞を受賞しました。

さらに、2010年8月より放送した「環境キャンペーン『高機能材料篇』TVCM」は、第14回環境コミュニケーション



日立製作所Webサイト「環境への取り組み」

大賞のテレビ環境CM部門大賞を受賞しています。視聴者への伝達が難しい環境関連事業に不可欠な材料・素材の事業分野を題材に、環境への貢献を工夫して説明していることが評価されました。

また、SRI\*1の格付け機関などによる環境活動に関する調査にも積極的に応じています(P.100参照)。

\*1 SRI : Socially Responsible Investmentの略称。CSRの観点から企業を評価し、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動

## WEB 各社・各グループ会社のCSR/環境報告書発行状況

[http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/rpt\\_open.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/rpt_open.html)

## WEB 環境に関する社外受賞

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/commendation.html>

## 展示会への出展

ステークホルダーと直接会話ができる機会を重視し、環境関連の展示会へ積極的に出展しています。2010年度は、「持続可能な社会をめざして」を統一的なコンセプトとして国内外の展示会に出展しました。

国内ではCOP10の会期中に行われた「メッセナゴヤ2010」(2010年10月)や、毎年出展している「エコプロダクツ2010」(2010年12月)、海外では、日立グループのプライベートイベントの「日立エコ・カンファレンス2010」(シンガポール:2010年9月)の開催や、「国際グリーンテック・エコプロダクツ展示会(IGEM)2010」(マ



インドでのエコプロダクツ展示会

レーシア：2010年10月)、「第7回エコプロダクツ国際展」(インド：2011年2月)などに出展しました。これらの展示会では、来場者に日立グループの環境に配慮した製品・サービスをご覧いただき、理解を深めていただきました。

また展示会では、展示ブースの環境負荷低減にも配慮しています。「エコプロダクツ2010」の日立ブースでは、すべての照明器具をLEDにしたほか、床材にはペットボトルを再利用したカーペットを使用するなど、環境に配慮したブースづくりを行いました。これらの取り組みが評価されて、主催者より環境に配慮した展示ブースを表彰する「エコ&デザインブース大賞」優秀賞を受賞しました。

#### WEB 環境関連展示会一覧

[http://www.hitachi.co.jp/environment/ads\\_events/event/index.html](http://www.hitachi.co.jp/environment/ads_events/event/index.html)

#### ステークホルダーとの協働

環境をテーマに地域のステークホルダーとの交流を深めたり、共に社会貢献活動を行う環境コミュニケーションを推進しています。

2010年度も、国内外の各地域において、環境教育や植樹、清掃活動に取り組みました。環境教育では、次世代を担う子どもたちのエコマインドの向上に役立ててもらうために、参加型の学習プログラムや、日立グループの取り組み紹介により、学びの機会を提供しています。

また、地球市民の一員として環境保全に貢献するために、社員の家族や地域の住民と協働して、環境美化や自然保護活動を実施しています。活動にあたっては、地域の環境状況や活動に関する専門知識を有するNGO(非政府機関)やNPO(特定非営利活動法人)と連携したり、自治体との話し合いを行い、地域の環境保全に役立つよう努めています(P.059,105-107参照)。



環境学習専用の教室を開設し、視覚教材を使って生態系について学ぶ授業を行っています  
(日立グローバルストレージテクノロジーズ フィリピン社)



地域住民と交流を深めるために事業所を開放し、太陽電池で動く模型の展示などを通じて、環境技術について学ぶ機会を提供を行いました  
(日立製作所 電力システム社 日立事業所)



マレーシア技術大学の学生の研究支援として、廃棄物マネジメントの取り組みについて活動紹介と意見交換を実施し、相互の理解を深めました  
(Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.)



中国のナンジャン・ヒルパークで植樹活動を行い、社員と家族55名が参加しました  
(Shenzhen Hailiang Storage Products Co., Ltd.)



環境デーを設定して事業所周辺の清掃活動を行ったり、社内報の環境コラムで事例を紹介するなどして、環境保全活動を推進しています  
(日立楼宇設備製造(天津)有限公司)

#### WEB その他の環境コミュニケーション活動

##### 「日立みんなのエコ活動」

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/index.html>

## 第三者評価

本報告書で開示するデータの信頼性を向上させることを目的に、2010年度実績に対してビューローベリタスジャパン株式会社<sup>※</sup>によるレビューを受けました。

※船級、建築認証、健康・安全・環境、システム、消費財などの検査、審査、認証を行う認証機関

データの収集において参照している規格、ガイドラインおよび算定方法はWebサイトで公開しています。

### WEB 環境負荷データ等の算定方法

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

日立グループサステナビリティレポート2011  
第三者レビュー報告

株式会社 日立製作所 御中



2011年7月26日  
ビューローベリタスジャパン株式会社  
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV)は、株式会社日立製作所(以下、日立製作所)の責任において作成された「日立グループサステナビリティレポート2011」に記載される環境関連データのうち、日立製作所から要請のあったものに対してレビューを実施した。レビューの目的は、環境関連データについて独立した立場から意見を示すことであり、データの正確性について検証を行うことではない。

1 レビュー概要

1) 2010年度の事業活動に伴う環境負荷データ

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
株式会社日立製作所および連結子会社(含む変動持分事業体)913社、計914社の事業活動に伴う環境負荷データのうち全体の90%(※1)を占める範囲 (※1)日立製作所試算による	日立製作所本社	・日立製作所本社又は訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・データの計測方法に関する現場査察
事業所から本社へ報告された環境負荷データ	日立製作所電力システム社及び日立事業所、日立金属本社及び安来工場	・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

2) 環境適合製品認定データ

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
2010年度登録5製品の認定に用いられたデータ	日立製作所本社	・日立製作所本社によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合
2006、2007、2008、2009、2010年度の登録比率/登録機種数/売上高比率		
2010年度スーパー環境適合製品比率/機種数		
2010年度環境適合製品売上高事業セグメント別内訳		

3) 2010年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
17種類の製品使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量	日立製作所本社	・日立製作所本社、及び各製品開発部門によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合 (なお、レビューにおいてはGHGプロトコルにおける算定の5原則も参考とした。)

2. レビュー結果

1) 2010年度事業活動に伴う環境負荷データ

- ・レビュー対象とした環境負荷データについて、「日立グループサステナビリティレポート2011」に記載されている情報と、日立製作所本社で収集された情報との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・訪問した事業所から日立製作所本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りは認められなかった。

2) 環境適合製品認定データ

- ・環境適合製品の認定に用いられた基準と、日立製作所が策定した認定基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・環境適合製品認定のための評価に用いられたデータ及び評価結果に、重大な誤りは認められなかった。
- ・環境適合製品の登録比率/登録機種数/売上高比率、スーパー環境適合製品比率/機種数、売上高事業セグメント別内訳に、重大な誤りは認められなかった。

3) 2010年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量

- ・CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定に用いられた方法と、日立製作所が策定した共通算出基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定に用いられたデータ及び算定結果に、重大な誤りは認められなかった。

以上

ビューローベリタスジャパン株式会社によるレビュー報告書

Social Report

# 社会活動報告





株式会社日立製作所 執行役専務  
調達担当

江幡 誠

## 調達活動から事業の流れを変える サプライチェーンのグローバル化に向け、 透明性の向上と人財の育成に努めます

近年の世界的な需要増加に伴う原材料費の高騰や資源供給の逼迫、さらには事業のグローバル化に伴い、調達環境は大きく変化してきました。そのため、安定的な資材調達に加え、サプライチェーン全体のグローバル化を急がなければなりません。

そこで課題になるのは、サプライチェーン全体の透明性確保と、調達取引先との情報共有化、そしてグローバルな人財育成です。日本では、調達先の皆様と「家族」として親密な関係を築き、共に成長してきました。しかし、昨今のグローバル調達においては対等なパートナーシップが重要になる一方で、調達先との関係は希薄になりがちです。人財の現地化と同時に世界各地のプロを育成することで、グローバルに、強い信頼関係で結ばれるサプライチェーンを築いていきたいと考えています。

調達活動から事業の流れを変える。こうした高い志をもって、社会的責任を果たせる取引関係の構築と徹底した危機管理を進めながら、サステナブルな調達活動を実現していきます。

## 多様な人財が活躍できる企業グループへ すべての社員が安全でいきいきと働ける 世界標準の企業をめざします

これからの10年を考えると、新興国をはじめとした海外事業の著しい伸びが予想されます。日立が事業のグローバル化を推進するためには、現地中心の経営を推進すると同時に、人財をグローバルに横並びで採用・評価・育成、リーダーを選抜し、存分に活躍してもらうことが重要です。

しかし現在は、各国社員の経歴や教育歴、能力を十分に把握できていないといえます。したがって、人財データベースと、評価の基準となるグレーディング制度を世界共通で整備し、グローバル企業日立にふさわしい多彩な人財を育む基礎にしたいと考えています。

また、グローバルに事業を展開するベースとして、高いレベルでの労働安全衛生が不可欠です。そのために、2010年度は、グローバルな視点から「日立グループ安全衛生ポリシー」を策定しました。

日立は、ワークライフバランスの実現や、ダイバーシティマネジメントの加速により、社員がいきいきと働ける世界標準のサステナブルな企業グループをめざします。



株式会社日立製作所 執行役常務  
人財統括本部長

御手洗 尚樹

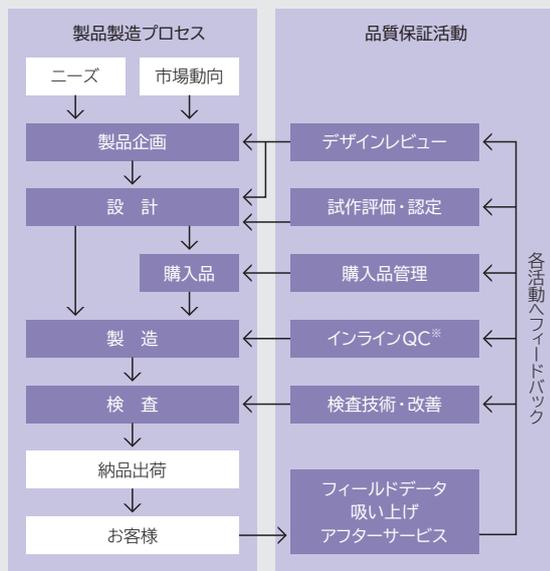
## 品質保証・お客様満足

経営基盤強化の一環として、モノづくりの伝統を守り、グローバルに品質・サービスの向上に努めています。

### 品質保証活動

日立グループは、お客様の視点で「モノづくり」に取り組む伝統を守り、製品の企画・開発から出荷・保守サービスに至るまで、グループ全体で品質保証活動に取り組んでいます。また、それを支えるために特に「組織・管理」「技術」「人財」を中心とする活動を推進しています。2010年度には、3年にわたる「日立グループQFイノベーション運動」を開始し、徹底した製品安全、法令の遵守、人財の育成、品質向上活動を展開しており、また中国・アジア地域を中心とする海外での品質向上活動にも注力しています。

#### 【品質保証活動の流れ】



※ インラインQC：開発、試作などの段階で、製品ライフサイクルに潜在する不良個所を見つけ出すためにレビューや検証を行うこと

#### 【品質保証を支える活動】



※ QF (Quality First)：品質第一

### 品質・信頼性教育

日立グループの設計や品質保証などにかかわる部門を対象に、「信頼性の基礎・応用」「製品安全」など、技術・技能レベルに合わせた講座を開講しています。2009年度には、既存の部長研修に加え、日立の技術者としての心構えなどを再認識してもらうための講座を新規に設けました。2010年度には、さらに課長クラス以上を対象に、技術の考え方、設計の考え方を再確認してもらう講座を開講し、モノづくり力のさらなる強化に努めています。

また、日立地区にある事業所内の「品質保証トレーニングセンタ」で、製造・検査・保全に関する各技術のスキルアップを図るなど、各事業所でも専門技術を習得してもらうために独自の教育を行っています。

### 中国・アジア地域における体制強化

日立では、中国・アジア地域における現地生産の拡大に伴い、さらなる品質の向上をめざし、推進体制の強化や人財育成を行っています。例えば、中国では「中国・

品質保証責任者会議」を年1回開催し、品質に対する意識の向上や情報の共有化を図っており、東南アジア・タイにおいても、2010年度に第1回「タイ・品質保証責任者会議」を開催しました。

また、品質保証に携わる人材をグローバルに育成するため、品質に対する意識の向上、検査技術の向上を目的に、「品質信頼性講座」を以下の2つのレベルでそれぞれの地域において開講しています。

- ・「基礎講座」：日立のモノづくりの心、品質管理、労働安全など基本的事項に関する理解を深める
- ・「中級講座」：日立のモノづくりの心、ISO9001、不良撲滅技術、信頼性設計、購入・外注管理などより実践的な事項に関する理解を深める

## 製品事故発生時の対応

市場で製品事故が発生した場合は、お客様の視点で、製品担当部署が中心となって迅速に対応し、必要に応じて関係部署が連携して解決にあたります。特に重大な事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、当該会社のみならず日立グループ一体となって、迅速かつ適切な措置をとるようにしています。同時に、法令に基づいて所管官庁に報告し、Webサイトなどを通じて情報を開示しています。

このほか、製品の遡及対策を講じる必要があると判断した場合には、新聞広告やWebサイトなどで告知し、修理や交換などの措置をとっています。製品の安全性に関しては、Webサイトに詳細な情報を掲載しています。

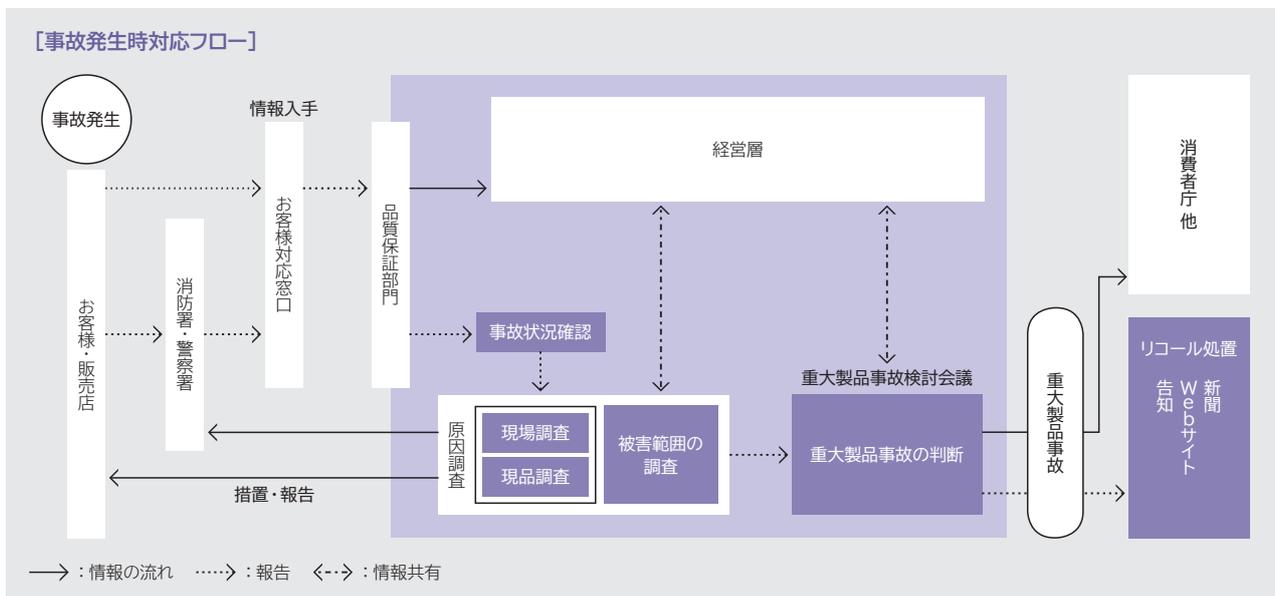
## お客様満足

日立は、CS (customer satisfaction : お客様満足) 経営行動指針を経営の基軸に据えて、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CSの向上に取り組んでいます。事業の特性に応じて「お客様満足度調査」などを実施するとともに、「お客様相談センター」に寄せられた意見などを分析し、製品開発や事業活動に反映させています。

またサービス事業を展開するグループ会社や社内カンパニーの社長および関連部署の責任者を集め、日立製作所社長を議長とする「日立グループサービス事業連絡協議会」を年1回開催しています。

本協議会では、お客様に提供した製品・システムの保守・メンテナンスを含むアフターサービスをさらに強化するため、グループ間で関連情報を共有し、サービス品質の向上、サービスコストの適正化に取り組んでいます。

【事故発生時対応フロー】



### CS経営行動指針

- お客様にとって価値あることが第一。  
魅力ある製品・サービスを!
- お客様からの生きた情報こそ宝。  
改善につなげる努力を!
- 価格・品質は市場が決めるもの。  
お客様のうなずける提案を!
- 約束を守ることが信用のみなもと。  
迅速に対応できる事前準備を!
- 事故を起こさないのが基本。  
万が一起きたら、最優先で万全な対策を!

1994年策定

### Webサイト総合お問い合わせ窓口

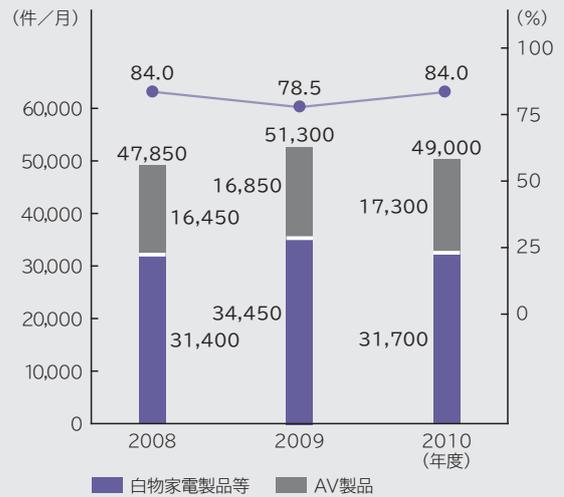
日立グループでは、Webサイトに総合お問い合わせ窓口を設けています。この窓口は、日立グループ各社のお問い合わせ窓口と連携し、寄せられたさまざまな情報（お問い合わせ、ご意見、ご要望、苦情）に対処するとともに、製品やサービスの改善に生かしています。また、日立グループ全体のお問い合わせに対する対応の質を向上させるため、研修をはじめさまざまな活動も行っています。

その一環として、「Web問い合わせ対応品質向上教育」講座を2009年度より継続しており、176人の日立グループ社員が受講し、お問い合わせへの対応の仕方を学習し、ケーススタディなどを行いました。今後も、Webサイトを重要なコンタクトポイントと位置づけ、より迅速、よりの確にお客様に対応するために、日立グループ各社の連携をさらに強化し、改善を図っていきます。

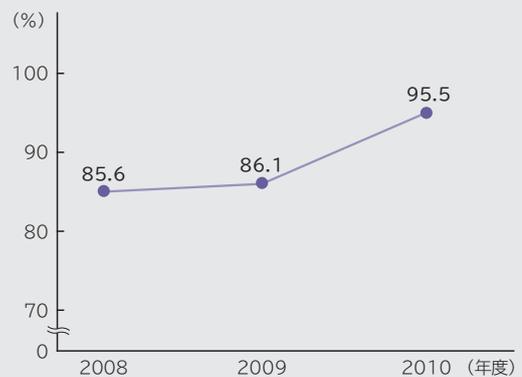
### 家電製品

家電製品のCS部門では、薄型テレビや洗濯機など家電製品に関して、ご質問やご不満を含め幅広いご意見が「お客様相談センター」やWebサイトを通じて寄せられています。お客様相談センターには、年間約60万件の

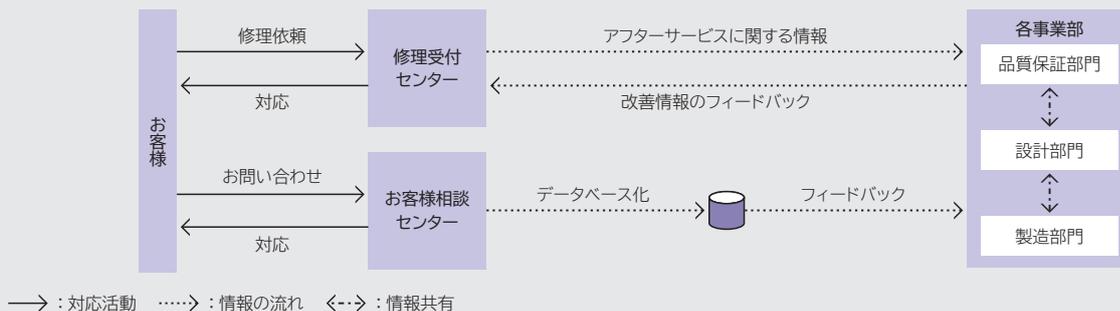
【お問い合わせ窓口の応対件数と接続率】



【お客様評価サービスアンケートの調査結果 (お客様満足率)】



### 【お客様問い合わせ対応フロー】



電話とメールが寄せられており、対応品質のさらなる向上を図るとともに、お客様の声をモノづくりに反映させるため、以下の取り組みを行っています。

- ・ 第三者機関による「オペレーターの個人別品質定量評価」
- ・ 設計、品質保証部門等を対象とする「お客様の声モニタリング研修」
- ・ 繁忙期のアウトソースを活用した接続率の改善
- ・ ご相談、ご質問、苦情などお客様の生の声をデータベース化

また、全国に100拠点あるサービスセンターでは、年2回「お客様評価サービスアンケート」を実施し、集計結果に基づいてCS研修会を開催したり、CS強化月間を設置して社員の啓発を図るなど、さらなるサービスの改善に努めています。

### 昇降機、ビル設備管理

日立は、エレベーターやエスカレーターなど昇降機的设计開発に際して、さまざまな利用者の安全性・快適性確保のための技術開発を行っています。例えばエレベーターでは、ユニバーサルデザインに配慮したボタンデザインの採用や、ペット用のリード(紐)などがドアに挟まれた際の検知機能、停電や地震発生時には最寄りの階でかごを安全に停止させ、利用者を避難誘導する機能の導入など、利用者の声を生かした技術的な工夫を施しています。

ビルの設備管理においては、管理業務の効率向上を求めお客様のニーズに応じて、複数拠点のエネルギー・

セキュリティ・ビル設備の管理業務をインターネットを介して一元管理できる統合型ファシリティマネジメントソリューション「BIVALE(ビヴァール)」を開発するなど、お客様の業務を支援する商品の提供に努めています。メンテナンスサービスを担う(株)日立ビルシステムは、全国に350カ所のサービス拠点を配置し、お客様のご要望にスピーディーに対応する体制をとっています。また、最新の遠隔監視診断システムにより、24時間・365日、昇降機やビル設備の運転状況を監視・診断し、予防保全を実施しています。

### 情報・通信システム製品、サービス

情報・通信部門では、日立グループの幅広い領域とITを融合させ、お客様との協創により、お客様のビジネスイノベーションに貢献しています。協創の原点はお客様の視点にしっかりと立つことにあり、お客様へのアンケートを毎年実施して、製品やサービスに対して率直な評価をいただいています。

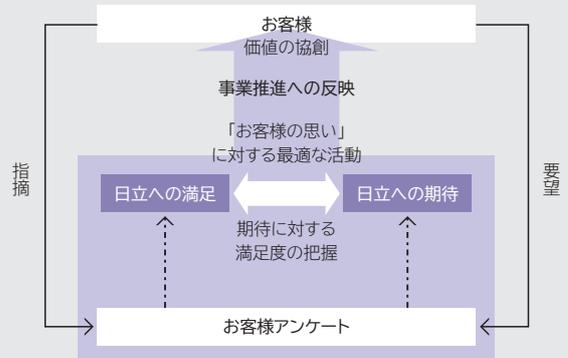
このアンケートでは、製品、サービス、各種活動の満足度だけでなく、日立グループへの期待などについてもご意見をいただき、その結果を分析・評価して、お客様の期待に応えるよう事業活動に反映させています。なお、お客様のご理解、ご協力を得て、2007年度から、お客様の回答に対する謝礼相当額をNPO法人「豊かな大地」\*1に寄付しています。

\*1 NPO法人「豊かな大地」：2007年3月にカンボジアの地雷除去後の復興や住民の自立を支援するために設立されたNPO法人



エレベーター制御盤の保守作業

### 【情報・通信部門におけるお客様の視点を軸とする活動】



## ユニバーサルデザイン

社会性の高い、幅広い領域で事業活動を行う日立では、「利用品質」「アクセシビリティ」「(製品の)ライフサイクル」の3つを重点領域として、ユニバーサルデザイン(UD)に取り組んでいます。

ここでいう利用品質とは、使いやすさや気持ちよさを感じさせる製品の品質のことです。また、アクセシビリティとは、製品やサービスがどのくらい多くの人にとって利用可能かを示す指標を、ライフサイクルとは購入前から廃棄までのすべてのステージをいいます。

### 開発サイクルとUDガイドライン

こうした基本的な考え方にに基づき、基礎研究からガイドラインの策定、商品開発までの開発サイクルをスパイラルアップ方式で推進し、すべての局面でユーザーや有識者などの声を取り入れています。具体的には、多様なユーザーの行動特性や認知特性に関する研究に基づいて、製品に必要な要求項目をガイドライン化し、商品開発に反映させています。また、開発で得られた情報をデータベース化し、日立グループで共有するとともに、社外へも情報を発信し、標準化活動や啓発活動を推進しています。

### 生活家電・デジタル家電

商品に興味を抱いたときからお客はユーザーであるという観点に立って、使いやすさや役に立つ機能、環境との調和、安全性、メンテナンスなど、購入前から廃棄までの全シーンを品質の面からとらえることが大切であると考えています。また、ユーザー一人ひとりの心身機能、生活スタイルにフィットし、いつまでも愛着をもって使用していただける製品を提供することをめざしています。

例えばドラム式洗濯乾燥機は、ドラムの奥に残った洗濯物を楽に取り出せるように投入口を広くし、浅いドラムを採用しました。また、見やすく使いやすい大型ホワイト液晶画面の操作パネルと、コースだけでなく運転状態や対処法まで音声でガイダンスする「おしえてボタン」を搭載しています。



取り出しやすい投入口



おしえてボタン

大型ホワイト液晶画面の操作パネルと「おしえてボタン」

### 公共機器・システム

公共機器・システムは、セキュリティやプライバシーの保護、安全対策などに加え、子どもを含めて不特定多数の人が利用できるように工夫しておかなければなりません。

例えば卓上電子顕微鏡の開発に際しては、子どもたちにもっと理科の楽しさを知ってほしいと考え、初めて使う先生や子どもたちにも簡単に操作できるように、設計とデザインに工夫を凝らし、製品化しました。本顕微鏡は、キッズデザイン協議会\*1が主催する第4回キッズデザイン賞(2010)のフューチャープロダクツ部門で経済産業大臣賞を受賞しています。



卓上電子顕微鏡

\*1 キッズデザイン協議会：2007年に設立。子どもの安全・安心に貢献し、健やかな成長発達に役立つデザインの普及・発展をめざす企業・団体を会員とするNPO組織

## Web・情報システム

Web・情報システムは、さまざまな情報を入手したり、コミュニケーションを図るうえで欠かすことができないシステムです。また身体的な制約のある人にとっては利用価値の高いシステムであることから、アクセスのしやすさ、わかりやすさ、確実なセキュリティの確保が求められます。

「公共ディスプレイ向けジェスチャーユーザインタフェース」(製品化未定)は道案内やビルのフロアガイドなど公共の場で利用される大型ディスプレイを、手を動かすだけのジェスチャーで操作することができる新しいユーザーインターフェースです。ディスプレイ面を水平に近づけることにより、車いす使用者や背の低い子どもでも、気軽に手元で操作できます。本作品は「ドイツ・ユニバーサルデザイン賞\*1 2011」と「ユニバーサルデザイン コンシューマー フェイバリット賞2011」を併せて受賞しました。



「公共ディスプレイ向けジェスチャーユーザインタフェース」の操作の様子

\*1 ドイツ・ユニバーサルデザイン賞：ドイツ・ハノーバー市を本拠とするユニバーサルデザイン協会とユニバーサルデザイン有限会社が主催する表彰制度。国際的に著名なデザイナーなどが審査を行う「ユニバーサルデザイン賞」と、100人の消費者の投票で選ぶ「ユニバーサルデザイン コンシューマー フェイバリット賞」がある

**WEB** 日立のユニバーサルデザイン

<http://www.hitachi.co.jp/universaldesign/>

## 公共政策とのかかわり

持続可能な社会を実現し、日立の社会イノベーション事業を拡大するには、世界各国政府および政策関係者との連携が重要となります。渉外活動を通じて、日本をはじめ世界各国・地域の政府、団体との対話に努め、最適なソリューションを提供していきます。

### 渉外活動方針

世界各国・地域の政策決定に積極的に関与し、最適な社会インフラ構築に貢献することを基本方針としています。なかでも、日立が得意とする環境やスマートシティを重点分野とし、政府関係者、政策立案に影響をもつ研究機関やNGOなど、さまざまなステークホルダーとの対話を通じ、日立グループの抱えるリスクを早期に発見するとともに、政策に対して適切な提案を行い、社会の期待に応えていきたいと考えています。

### 渉外活動体制

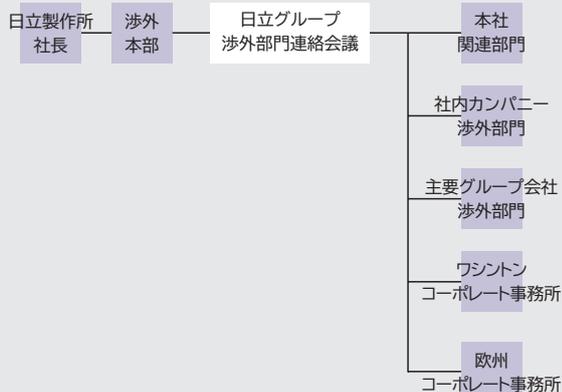
日立では、これまで情報通信事業や海外事業などにおいて、それぞれの部門が個別に渉外活動を行っていましたが、これらを一元化し強化していくために、2009年度に日立製作所本社に渉外本部（発足時、渉外推進室）を

設置しました。海外では、米国のワシントンとベルギーのブリュッセルに事務所を置き、それぞれ欧米の政策動向を調査しています。主な渉外活動としては、各国・地域の政府へのロビーイング、コミュニケーションをはじめ、政府主催の研究会、審議会への参画、国際機関、官公庁、社外団体に対する人材派遣を通じての政策立案への貢献、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）などの国際団体への参画があります。こうした活動は、日立グループ渉外部門連絡会議を通じて、グループ全体に報告しています。

### ステークホルダー・エンゲージメント

日立では、定期的に国内外で実施しているステークホルダーダイアログに地域の政策担当者を招き、社会課題を解決するため官民協力のあり方や企業の政策への関与などについて、幅広く意見交換をしています。社会課題がグローバル化し、さらには複雑化しているなか、政府や国際機関、NGO、企業の枠を超えたダイナミックな連携が必要とされています。日立は、さまざまな分野のステークホルダーとのダイアログを通じて、政策への関与についても透明性を確保し、社会課題を多面的に捉えながら、企業として貢献できる分野を見極めていきたいと考えています。

#### 【日立の渉外推進体制】



アジアでのステークホルダーダイアログ

## 地球温暖化対策分野での連携

経済産業省（以下、経産省）では、地球温暖化対策の一環として、日本が優位性をもつ製品・技術（省エネ製品、高効率石炭火力等）が現行の「クリーン開発メカニズム（CDM）」のもとでは十分に活用されていないとして、新しいクレジット制度を検討しています。これに対して、日立製作所はグループ会社と連携し、グループがもつ省エネ製品やソリューションを通じて寄与していきたいと考えています。2010年10月の経産省の同分野における事業性調査公募で、「モルディブ共和国における（株）日立プラントテクノロジーの海洋深層水多段利用システムの導入によるCO<sub>2</sub>排出削減検討事業」が採択されました。

## グローバルな渉外活動

### 次世代都市の実現に向けた連携

日立は、スマートグリッドを基盤に次世代技術を駆使した、環境負荷の低い次世代都市の実現に向け、さまざまな事業を推進しています。

2010年度には独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）により設立されたスマートコミュニティ・アライアンスに幹事会社として参加しました。スマートコミュニティ事業については、国内のみならず中国、スペイン、ハワイなどにおいて、経済産業省、国土交通省、NEDOなど政府関係機関の支援をいただき、調査・実証等を推進しています。

### 第12回 EU-日立 科学技術フォーラム

日立ヨーロッパ社と日立製作所は、「欧州社会が抱える課題に科学技術を通じていかに貢献できるか」を討議する場として、1998年度より「EU-日立 科学技術フォーラム」を開催しています。

2010年5月、日立創業100周年を記念して開催した本フォーラムでは、「持続可能な社会のためのスマートなエネルギー利用」をテーマに、講演やパネルディスカッションなどを行い、企業関係者、政府関係者、大学・研究機関の研究者をはじめとする産官学の有識者やNGO関係者など約140人が参加しました。日立グルー

プは、ハイブリッド鉄道車両や環境配慮型データセンター等、低炭素社会の実現に寄与する技術を紹介しました。パネルディスカッションでは、「エネルギー効率の高い社会とそれを支える技術およびその技術を実現するための政策」をテーマに活発な議論が交わされました。

本フォーラムの結果を報告書にまとめ、欧州委員会、欧州各国の政府関係者、日立のビジネスパートナーと共有しています。



EU-日立 科学技術フォーラムでのパネルディスカッション

## 株主・投資家とのかかわり

株主・投資家に対し適正な投資判断ができるよう公正・適切な方法で情報を開示するとともに、積極的に株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。

### 情報開示方針

日立製作所は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、経営方針や事業内容について、理解を深めていただくための情報を積極的に開示しています。

### ディスクロージャー・ポリシー

#### 1. 基本方針

当社は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

#### 2. 情報開示基準

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に則り、公正で、透明性の高い情報の開示を適切に行います。

また、法令や開示に関する規則に定められた情報の開示だけでなく、当社の経営方針や事業内容に対するステークホルダーの理解を深めるために有用であると当社が判断した経営・財務的側面の情報や、環境・社会的側面などの非財務情報についても、社会から求められる企業活動の重要な情報として認識し、積極的に開示します。

#### 3. 情報開示の方法

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則において開示が要求される情報については、それぞれ適切な方法で開示を行うとともに、当社ウェブサイトにおいても、開示後速やかにその内容を掲載します。また、法令や規則において要求される開示情報以外の情報については、ニュースリリースの配信や記者会見および説明会の実施、当社ウェブサイトへの資料掲載等、適宜、適切、正確な方法を用いて情報の開示を行います。

#### 4. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中における情報漏洩を防止し、開示の公正性を保つため、決算発表前の一定期間を沈黙期間とし、業績およびそれに付随する内容に関する問い合わせへの対応を控えます。

#### 5. 将来予想について

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する情報は、開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。当社は、これらの情報を開示する場合には、将来予想に影響を与えると想定される要因を開示することとしています。

### IR活動

日立製作所は、機関投資家・アナリストを対象とする事業戦略説明会、生産拠点や研究所の見学会の開催、証券会社主催の投資家ミーティングへの参加、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングの実施など、幅広いIR活動を行っています。

2010年度には、四半期ごとの決算説明会のほか、「社会イノベーション事業による成長」と「安定的経営基盤の確立」を目標とする「2012中期経営計画」に関する説明会を実施しました。また、初の取り組みとして、中期経営計画に沿った主要事業の戦略を各カンパニー長が説明するIRイベント「Hitachi IR Day」を開催しました。機関投資家やアナリストから、「日立のさまざまな事業に対する理解が深まり、会社分析に役立った」といった評価を受け、今後も継続的に開催していきたいと考えています。また、証券会社が協賛する会社説明会に参加するなど、個人投資家とのコミュニケーション活動にも取り組んでいます。さらに、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを国内外で実施しており、2010年度は2009年度を大きく超える延べ600件以上の機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを行いました。これらのIR活動を通じて寄せられたご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

このほか、株主・投資家向けに情報を提供するWebサイトに、個々の説明会などで使用した資料を掲載するなど、適宜、情報を開示しています。個人投資家向けのセクションでは、日立グループに対する理解をより深めていただくために、積極的な情報開示に努めています。



「2012中期経営計画」に関する説明会

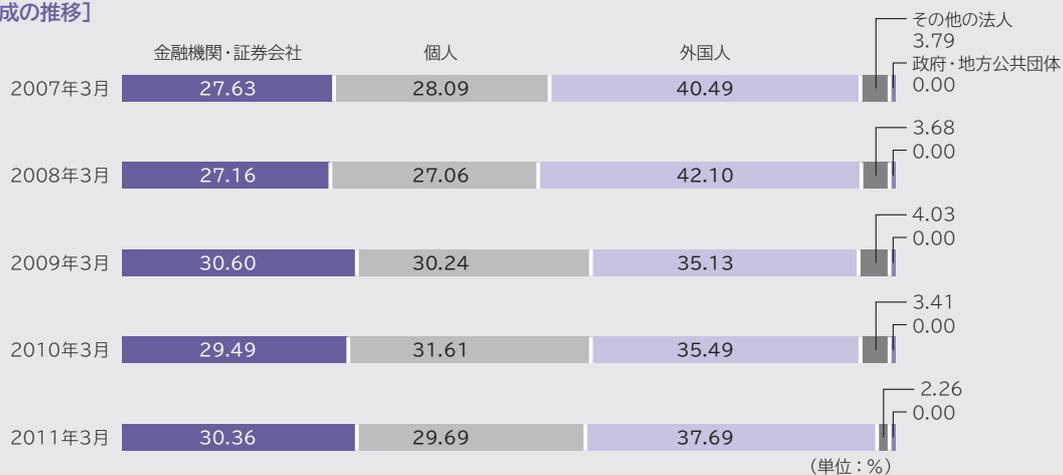
## 株主総会

日立製作所の定時株主総会では、株主に経営状況をより深く理解していただくために、映像を用いて業績を報告しています。また、執行役社長が説明した経営方針については、株主総会終了後、内容の一部を株主・投資家向け情報Webサイトに掲載しています。なお、招集通知については、株主にあらかじめ議案を十分に検討していただくため、法律で定められた期限よりも早めに発送しています。

### 情報開示発行物

- ・ 決算短信
  - ・ 有価証券報告書・四半期報告書
  - ・ 事業報告書
  - ・ 米国SEC提出年次報告書 (Form20-F)
  - ・ アニュアルレポート
  - ・ 日立グループCSR報告書
- ※2011年度より日立グループ サステナビリティ レポート

### 【株主構成の推移】



## [2010年度のSRIによる評価]

評価機関	評価指標	選定された会社名
SAM	DJSI <sup>*1</sup> World	日立製作所
	DJSI Asia Pacific Index	日立製作所、日立化成工業
EIRIS	FTSE4Good Global Index <sup>*2</sup>	日立化成工業、日立キャピタル、日立ハイテクノロジーズ、日立マクセル、日立工機
モーニングスター	SRIインデックス	日立製作所、日立電線、日立化成工業、日立建機、日立ハイテクノロジーズ、日立物流

※1 DJSI (Dow Jones Sustainability Index) : ダウジョーンズ社 (米国) とSAM社 (スイス) が開発したグローバルSRIインデックス。  
2009年より日本・アジア・豪州を対象とする「Asia Pacific Index」も発表

※2 FTSE4Good Global Index : EIRIS社 (英国) が開発した指数で、特定業種を除き、環境・社会・人権などの面から評価

2010年度のSRI<sup>\*1</sup>評価

日立グループは、SRI (社会的責任投資) の銘柄選定に必要な外部評価にも積極的に対応し、高い評価を得ています。

世界の代表的なSRIの指標であるDJSI Worldの構成銘柄に日立は2009年度に引き続き、2010年度も選定されました。本指標は、世界約2,500社の持続可能性を経済、環境、社会の3分野で評価し、業種ごとに上位10%の企業を選定するものです。日立は経済性指標で新たに設けられた「ブランドマネジメント」、環境指標で新たに設けられた「水に関連するリスク」など、業種内での最高スコアを取得、環境分野の取り組みでは評価対象企業群のなかで最高スコアを取得しました。

また、SAM社<sup>\*2</sup>とプライスウォーターハウスクーパース社が発表する『The Sustainability Yearbook 2011』(2011年2月発行) では、日立がシルバークラスに認定されています。

**\*1 SRI** : Socially Responsible Investment 投資ファンドが企業をCSRの観点から評価し、銘柄選定などを行う投資活動

**\*2 SAM社** : Sustainable Asset Management (サステナブル・アセット・マネジメント) 社の略称。スイスにあるSRIを扱う調査・資産運用会社

## 買収防衛に関する基本方針

日立グループでは、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品および事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。

す。このため、日立製作所では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することにしていきます。

日立製作所は、経営支配権の異動を通じての企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、日立製作所またはグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、将来の事業計画および過去の投資行動等からその買付行為または買収提案の日立製作所の企業価値・株主共同の利益への影響を、慎重に判断する必要があると認識しています。

現在のところ、日立製作所の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、日立製作所としても、そのような買付者の出現に対する具体的な取り組み (いわゆる「買収防衛策」) をあらかじめ定めているわけではありませんが、株主・投資家から負託された当然の責務として、日立製作所の株式取引や異動の状況を常に注視し、株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに日立製作所として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や、取得者との交渉を行い、日立製作所の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることにしていきます。

## 社会貢献活動

日立グループでは、新興国を中心に、貧困・飢餓、教育や医療の格差、環境破壊など、グローバルな社会課題の解決に貢献するため、各地域のニーズに即して幅広い活動や支援を活発に行っています。

### 理念と方針

日立は社会貢献活動においても、「地球社会の基本課題の解決に取り組む」というグループビジョンのもと、グループ共通の「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、グループ社員、グループ各社、6つの財団が連携し、日立が事業を展開する地域社会の課題解決に取り組んでいます。

日立がこうした活動に取り組んでいるのは、よき企業

#### 社会貢献活動の理念と方針

##### 理念

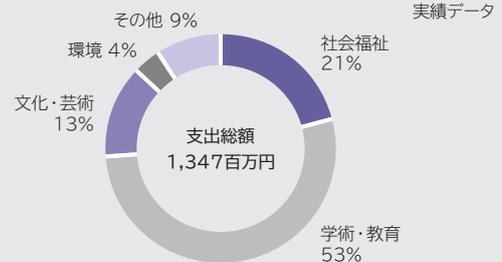
日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

##### 方針

日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、さまざまな社会貢献活動を推進します。

2002年2月策定

【2009年度 社会貢献関連費用内訳】



市民として地域社会と信頼関係を築くとともに、社会インフラ事業を支えるグループ社員に柔軟な発想をもたらし、労働意欲の向上、さらには持続的な社会と事業の発展に寄与すると考えているからです。

こうした活動の資金として、2009年度に日立製作所と国内5財団は約13.5億円を社会貢献関連費用として支出しました。

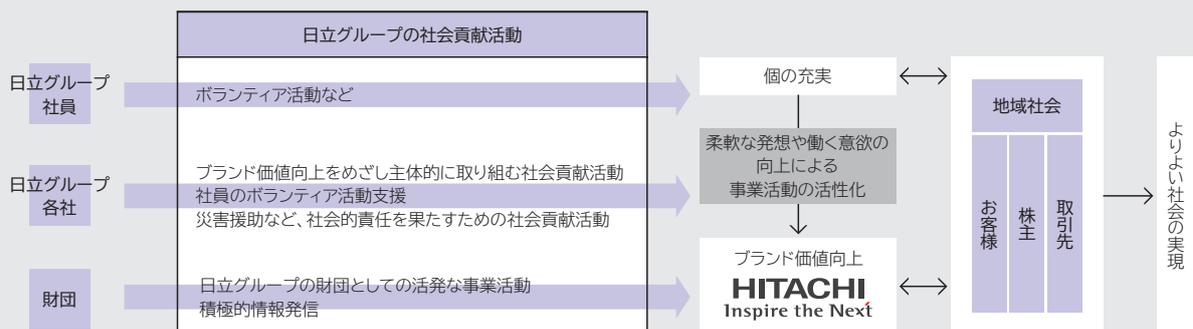
WEB 日立：社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/>

### 教育分野

モノづくりを事業の中心とする日立では、「モノをつくる」ことは「人を創ること」であると考え、技術者の社会に対する感性を養うとともに、新しい分野へのチャレンジ精神や夢を実現する技術力の育成に注力してきました。グループがこれまで培ってきた知識や技術を、次世

【社会貢献活動の考え方】



代を担う人財育成に役立てるため、さまざまな取り組みを行っています。

### 新興国における教育支援

日立の事業戦略にとって重要となる新興市場では、それぞれの国の発展を担う優秀な技術者の育成が急務となっています。日立グループでは、こうした国々の若手技術者を育成する支援を行っています。

インドでは、同国を代表するメディア『ヒンドゥ』紙とともにヒンドゥ日立スカラシップ・プログラムを実施しています。このプログラムは、インドから毎年3人の若手技術者を日本に招き、約半年間、日本語の研修とともに、設計、品質保証などの技術研修を受講してもらうというものです。同プログラムの修了者は1960年の発足以来、延べ130人を数えています。

また、インドの製造業を担う次世代のリーダーを育成するため、インド工業連盟の後援のもと、インド経営大学院大学カルカッタ校、インド工科大学カンプール校、同マドラス校が行っている「製造業のためのビジョナリー・リーダーシップ」プログラムの開発にも協力しています。このプログラムの目的は、明確なビジョンをもつリーダーを育成するとともに、インド製造業のニーズに基づく最先端の研究開発を通じて、産業界と学界との強力なパートナーシップを築くことにあります。日立インドでは、これまで1カ月間にわたるインターンシップ・プログラムを2回開催し、学生に日立グループの取り組みを深く理解してもらうとともに、実際のプロジェクトに参加してもらっています。

日立では、今後もこうした活動を進め、インドにおける

モノづくりの技術水準向上に寄与していきたいと考えています。

アジアでは、アジアの将来を担う人財育成を目的に、1996年度から「日立ヤングリーダーズ・イニシアティブ」を開催しています。このプログラムは、インドネシア、シンガポール、タイ、日本、フィリピン、ベトナム、マレーシアの7カ国より選抜された大学生に、講演会、分科会、フィールドワークなどを通じて、アジア共通の社会問題に対する意識を高めてもらうものです。2010年度は、本プログラムの10回目と日立創業100周年を記念して、「アジア新パラダイムに向けて——アジアのさらなる発展への課題」をテーマに、過去の参加者を対象とする同窓生フォーラムとして開催しました。初日の冒頭、主賓として出席したテオ・チーヒン・シンガポール副首相兼国防大臣より、本プログラムの同窓生をはじめとする有能な若者たちに対して、社会への継続的な貢献を期待する旨の挨拶がありました。日立は今後も、ますますその重要性を高めるアジアにおいて、次世代を担う人財の育成を通じ、アジアの明るい未来づくりとさらなる発展に貢献していきます。

### 理科教育の支援

青少年の理科離れが問題となっていますが、日立は科学や技術に対する興味や学習意欲を高めるため、さまざまなかたちで、科学や技術に触れる機会を提供しています。

日立製作所は、日立市の理数教育を充実させようとする施策に応え、2009年に日立市と連携協力に関する



ヒンドゥ日立スカラシップ・プログラムでの研修の様子



理科実験の様子（日立理科クラブ）

基本協定を締結し、同年5月に設立されたNPO法人日立理科クラブの運営を支援しています。同クラブは、約100人の日立グループの工場や研究所のOBで構成され、博士号取得者や技術士、モノづくりのエンジニア、優れた特殊技能をもつシニアエンジニアがボランティアとして活動しています。

本活動は、小中学校へ出向いての理科授業の支援、関心の高い中学生を対象とする理数アカデミー、電磁力推進車や水ロケットをつくる工作体験教室など、6つのプログラムで構成されており、2010年度は280回実施され、延べ1万5,673人の児童・生徒が参加しました。また、日立市内の全小学校25校のうち、現在19校の小学校で「理科室のおじさん」としてボランティアメンバーが週2回出向き、理科実験の準備補助や子どもたちの相談相手になっており、2011年度には全小学校で実施する予定です。日立製作所は、今後も引き続き本活動を支援し、シニアエンジニアが培ってきた経験・技術を子どもたちに伝え、「科学する喜び」「モノを創る感動」を体験してもらう機会を提供していきたいと考えています。

(株)日立プラントテクノロジーでは、空調・水処理設備といった事業分野の特徴を生かして、子ども向け環境・理科教室「英知ピーティー学園」活動に取り組んでいます。2010年度は、エジプト・アラブ共和国の首都カイロ市にある「カイロ日本人学校」を訪問し、同校の生徒約30人を対象に「熱気球で学ぶ空気の浮力」と「磁石の力で水をキレイに(バラスト水処理実験)」の2つをテーマに教室を開催しました。参加した子どもたちは積極的に実験に取り組み、楽しみながら学習していました。本教室は、これまで、UAE(アラブ首長国連邦)、中国でも開催しています。同社では、今後も、未来を担う子どもたちの英知を育むために、国内外を問わず、地域に密着した活動を継続して行っていく方針です。

**WEB 日立理科クラブ**

<http://www.net1.jway.ne.jp/hsc-rikakurabu/>



ドライヤーを利用して熱気球で模型を飛ばす実験(エジプト)

## 日立グループが取り組んでいるその他の教育活動（一部）

会社名・事業所名	活動名	概要
日立化成工業	化学実験教室	4事業所で夏休み親子見学会と化学実験教室を開催。2010年度はこのほか、茨城大学理学部、開成学園、日立市で開催した「ひたち環境都市フェスタ」で化学実験を実施。
日立マクセル	京のエジソンプログラム	2006年度より、京都事業所で「親子で作ろう！ 世界で一つの乾電池教室」を毎年開催。2010年度は、京都府長岡京市の小学校で初めて出前講座を実施。これまで、延べ11校で実施、880人が参加。
日立ソリューションズ	インターンシップ「SE大學」	就職を控えた大学（院）生を対象に、IT企業におけるSEや営業の実務をリアルに体験し、正しく理解してもらうためのインターンシップを実施。2007年度以来、約6,800人の学生が参加し、ビジネスシミュレーションワークや先輩社員の指導を受けながらシステム開発などを体験。
日立建機インドネシア社	小学生向けの教育支援	ブカシ、シビタン両市の小学校で、経済的に苦しい家庭の子どもたちを対象に、社員ボランティアが算数と英語の授業を実施。2009年度以来、プログラムの対象となった児童は3小学校で100人を超え、12人の社員ボランティアが参加。



化学実験教室（日立化成工業）



京のエジソンプログラム（日立マクセル）

社員ボランティアによる教育支援  
（日立建機インドネシア社）

## TOPICS

## 「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰<sup>\*1</sup>優良賞」を受賞

日立では、製品開発者の視点から見たユニバーサルデザイン(以下、UD)の重要性を子どもたちに伝えるために、グループ社員ボランティアが小学校等に出向いて子どもたちに体験してもらうプログラムを実施しています。本プログラムは2010年、内閣府主催「第9回バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」で「内閣府特命担当大臣表彰優良賞」を受賞しました。2005年に本プログラムを開始して以来、98校で187回実施し、約6,000人の子どもが参加しています。

また、日本で行っているプログラムをベースに、米国の小学生を対象とするプログラムを開発し、2009年に活動を始めました。このほか、英国やマレーシアでも実施に向けて準備を進めています。今後は、本プログラムを日立グループの拠点のある国や地域に徐々に広げていき、UDの考え方をより多くの子どもたちに理解してもらいたいと考えています。



子どもたちによる  
リモコンのアイデア (米国)



UD体験授業の様子

**\*1 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰：**  
2002年度より内閣府が実施。バリアフリー・ユニバーサルデザインを推進するため、施設の整備、製品の開発、推進・普及活動等において、きわめて顕著な功績または功労のあった個人または団体を表彰する制度

## 環境分野

日立では、世界規模で深刻化する地球環境問題に対処し、持続可能な社会の実現をめざす環境経営を推進しています。社会貢献活動においても、環境ビジョンのなかの「地球温暖化の防止」「生態系の保全」に基づき、日立グループの社員とその家族が、エコの心を育みながら、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

### 砂漠緑化ボランティアの体験

日立製作所は、中国・内蒙古自治区のホルチン砂漠の植生回復活動に取り組むNPO法人緑化ネットワークの協力を得て、2007年度から緑化ボランティア体験ツアーを毎年実施しています。本プログラムは、日本と中国の日立グループの社員とその家族が緑化活動を通じ、自然環境や生態系の保全に対する問題意識を高めるとともに、自分にできることを考え、具体的な行動を始めるきっかけにしてもらうことを目的に企画されました。

第4回となる2010年度の活動は9月17日から6日間実施され、日本と中国の日立グループの社員とその家族22人が参加しました。また、2010年が国際生物多様性年と日立創業100周年にあたることを記念して、現地の一角を「日立グループの森」と名づけ、10年間にわたって緑化活動を支援していきます。

今後も生態系保全に取り組み、ひとりでも多くの日立グループの社員に環境保全の大切さを体感してもらうとともに、グループとしての一体感を醸成していきます。



中国ホルチン砂漠緑化ボランティア体験ツアー

### 里山保全活動の体験

日立グループでは、社員のボランティア活動への参加を促す体験型セミナー「日立ボランティア・セミナー」を実施しています。2010年度は、国際生物多様性年にちなんで屋外型セミナー「週末は里山に行こう!」を東京都奥多摩で3回実施しました。地域生態系の保全や水源の涵養、災害防止などに大きな役割を果たしながらも、都市化の影響や農村地域の過疎化・高齢化によって、里山の荒廃が進んでいます。荒廃を防ぐべく、日立グループの社員とその家族が、夏の下草刈り、秋の間伐、冬の枝打ちと、季節ごとの実践的な作業に参加し、里山保全活動の重要性や、森林がもたらす効果を体感しました。3回のセミナーに延べ100人以上が参加しました。



東京都多摩における里山保全活動

## 日立グループが取り組んでいるその他の環境保全活動（一部）

会社名・事業所名	活動名	概要
日立ソリューションズ	棚田の再生活動	東京都あきる野市横沢入の棚田の一部を再生する「日立ソリューションズのタンボ活動」を実施。2010年6～11月に延べ66人の社員が参加。まだ収穫量は少ないものの、棚田の再生とともに蛭が戻った。
日立電子サービス 関西支社	森林保全活動	2010年5月、社員とその家族25人が参加し、茨木市千堤寺の森で間伐作業と間伐材を利用した炭焼きを体験。11月には社員15人が参加し、茨木市里山センターの裏山で倒木や間伐した木を片づける作業に従事。
日立製作所 情報・通信システム社	箱根の森 再生プロジェクト	2010年10月、県立21世紀の森（神奈川県南足柄市）で「かながわ森林インストラクターの会」の協力を得て、森林保全活動を実施。日立グループの社員とその家族150人が参加し、間伐や草刈りに従事したほか、自然観察や木工クラフトなどを体験。
日立ターミナル メカトロニクス フィリピン社	森の里親プロジェクト	2006年度よりスービック湾首都圏庁エコロジーセンター主催のプロジェクトに参加。2010年度は、6月に社員18人が参加し、フルーツの苗木約400本を植樹。今後も定期的な手入れや植樹を行う予定。



棚田の再生活動（日立ソリューションズ）



炭焼き体験（日立電子サービス関西支社）

森の里親プロジェクト  
（日立ターミナルメカトロニクスフィリピン社）

## 福祉分野

日立では、技術の進歩によってもたらされる豊かな社会生活を、さまざまな人びとが享受できるよう健全な青少年の育成や障がい者の自立支援、高齢者支援などを中心に、福祉分野でも支援活動に取り組んでいます。

### 北米日立グループの活動

北米日立グループでは、日立ファウンデーションの日立コミュニティ・アクション・パートナーシップ (HICAP) を通じて、グループ各社の社員で構成される各地域活動委員会 (CAC : Community Action Committees) が、地域のニーズに即した活動を行っている非営利団体を支援しています。現在、北米日立グループ19社47拠点の社員が40のCACを構成し、活動しています。

2010年4月には、貧困層や被災者に対して世界100カ国で住宅建築支援を行っているNGO「ハビタット・フォー・ヒューマニティ」の建築ボランティア活動に、日立コンサルティングの南カリフォルニア地域の社員16人が参加しました。また、7月に1カ月間にわたって実施した第11回フード・ドライブ (食料寄付キャンペーン) に北米日立グループ28社、7,350人余りの社員が参加、約21トンの食糧と約8万USドル (約680万円) の募金を集めました。これは、約2万7,000人の1週間分の食料代に相当する額で、食糧バンクや貧困者の食糧支援を行っている北米各地の非営利団体へ寄付しました。

各CACでは、マスタリング・コミュニティ・アクションと呼ばれる自己評価ツールを用い、運営や活動の具体的



フード・ドライブの参加者

かつ明確な基準に照らし合わせながら、活動内容のレベルアップを図っています。

### 手話案内による社会貢献活動

日立グループでは、聴覚障がいのある社員が2005年2月に結成した「Team Swan」が、全国各地のイベント会場等において、聴覚障がいのあるお客様を手話で案内しています。「Team Swan」は、多様化・複雑化した情報に疎くなりがちな聴覚障がい者に対し、きめ細かい説明により正しく情報を伝えることを目的に活動を始めました。手話スタッフは8人 (2011年3月現在) で、発足以来、社内外のイベント会場や家電量販店での説明のほか、ろう学校との交流会も行っています。手話スタッフは、通常は各部署で業務をこなしていますが、この活動を通じて、同じ境遇にある方々を支援できたことで自分自身のモチベーションも高まったと語っています。



建築ボランティアの参加者



手話でお客様に説明するTeam Swan社員

2010年には「日経ビジネスオンライン」や『障害者が輝く組織』（日本経済新聞出版社）で紹介されました。

## TOPICS

### 児童養護施設でIT教育

（株）日立インフォメーションアカデミー（以下、日立IA）では、ITを必要とする研修会社の特徴を生かし、社員ボランティアが児童養護施設に出向き、子どもたちにパソコンの基本操作などを教えるプログラム「スマイルデリバリー」を実施しています。日立IAでは、社員なら誰でもアイデアを提案できる「できるという提案」制度を2009年6月に実施し、本プログラムもひとりの社員がこの制度を利用して提案したことにより誕生しました。きっかけは、2009年2月に日立製作所主催の社会貢献イブニング講座\*1に参加した日立IAの社員が、児童養護施設の支援に関する講演を聞き、「自分が動かないと何も変わらない」と考えたことでした。提案が採用されると、全社員にあててメールでボランティア参加者を募ったところ、30人の応募があり、周囲の協力や理解もあって、2010年3月に社会福祉法人 共生会「希望の家」（東京都葛飾区）で本プログラムがスタートしました。これまで3回実施していますが、子どもたちからは「初めての経験でお

もしろかった」「楽しかったのでまた来てほしい」などの声が届いています。提案者の松野は、「この活動が自社だけでなく、他のグループ会社のモデルになるように継続していきたい」と語っています。



「スマイルデリバリー」提案者の研修サービス部 松野 亜沙美（右）とボランティアの営業本部 上月 あおい

\*1 社会貢献イブニング講座：日立グループ社員のボランティアマインド醸成を目的に定期的を実施する講演会

## 日立グループが取り組んでいるその他の福祉分野の活動（一部）

会社名・事業所名	活動名	概要
日立情報システムズ	障がい者面接支援	障がい者の職業的な自立と社会参加を支援する活動の一環として、筑波技術大学に協力し、障がい者を対象とする就職模擬面接会を実施。自己PRの方法や履歴書の書き方など、就職活動についてアドバイス。
日立電線	マラソン部のボランティア活動 (盲人選手への支援)	マラソン部の社員が積極的に地域住民と交流しており、「国際盲人マラソンかすみがうら大会」では、部員が盲人選手の伴走者として走るなど、盲人ガイドヘルパーとして協力。
日立物流	交通安全教育	小学校の児童を対象に「交通安全教育」を行っている。正しい交通安全の知識のほか、トラックの内輪差、死角などの実証実験を体験してもらうもので、2010年度は305人が参加。また2010年度には高齢者向けの「交通安全教育」も開催し、約30人が参加。
日立グローバル ストレージ テクノロジーズ中国社	モーニング・サンプログラム	中国広東省河原市の、経済的、家庭的事情のため貧しい生活をしている子どもたちに対して、社員が個人またはグループで800元/年の支援を行うプログラム。2010年度は50人以上の社員が16人の子どもを支援。



盲人選手と並走するボランティア社員（日立電線）



子ども向けの交通安全教育（日立物流）

モーニング・サンプログラムで支援した子どもたち  
(日立グローバルストレージテクノロジーズ中国社)

## 日立の財団

日立が国内外に擁する6つの財団は、家庭教育の支援、科学技術の振興、東南アジアの大学教官・研究者の招へい、環境保全、青少年の健全育成、米国社会での企業市民活動など、さまざまな分野で活動しています。

### 日立の財団

(財) 小平記念日立教育振興財団  
 (財) 日立環境財団  
 (財) 倉田記念日立科学技術財団  
 (財) 日立みらい財団  
 (財) 日立国際奨学財団  
 日立ファウンデーション (米国)

**WEB** 日立の財団 <http://www.hitachi-zaidan.org/index.html>

### 吉山青年起業家プログラム

米国で活動する日立ファウンデーションでは、設立当初(1988年)から20年以上にわたって実施してきた「吉山賞」に代えて、「吉山青年起業家プログラム」を2010年度に発足させました。従来の「吉山賞」は、模範的な社会奉仕活動を行った米国の高校3年生を表彰し、受賞者には賞金を授与するほか、リーダーシップ研修や授賞式を含む4日間のプログラムに参加できる機会を提供していました。

今回発足した新プログラムでは、米国の低所得者層の生活水準の向上を目的とする社会事業を運営する若手起業家(設立時に18~29歳)に、奨励金(2年間で5万USD



廃棄物を利用したキノコ栽培を行う受賞者

ル)と経営指導やコンサルテーションを受けることができる機会を提供します。2010年度は、低所得の農業・林業従事者、移民女性、自営業者等を支援する6事業9人が選抜されました。

日立ファウンデーションでは、同プログラムを通じて起業家たちから得た経験や教訓を糧に、貧困を緩和するための持続可能な事業のあり方と企業の役割について広く提言していきたいと考えています。

## ボランティア活動支援

日立では、「情報」「時間」「資金」の3つの面から社員のボランティア活動を支援しています。「情報」面の支援では、セミナーやイントラネットなどを通じて、ボランティア活動に関する情報を提供しています。2009年度は屋外活動を中心に4回のセミナーを開催しました。「時間」面の支援では、通常の年次有給休暇に加えてボランティア活動や自己啓発活動のために使用できる特別年次有給休暇を設けています。「資金」面の支援では、積極的に社員がボランティアとして参画、サポートしている非営利団体に活動資金を援助するボランティア支援プログラム「大きくなる樹」を実施しており、2010年度は12件、総額約320万円を援助しました。

### 【「大きくなる樹」が支援する主な活動(2010年度)】

環境保全活動のボランティア人材の育成

過疎高齢化の進行や食糧自給率の低下によって、農業の担い手不足に陥っている日本の農家を応援する活動

ブラインドサッカー用に競技場のサイドフェンスの修繕

### **WEB** 第15回「大きくなる樹」の詳細

[http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/volunteer/tree/2127869\\_36346.html](http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/volunteer/tree/2127869_36346.html)

## 被災地への支援活動

### 東北地方太平洋沖地震の被災地に対する復興支援

日立グループでは、東北地方太平洋沖地震の被災者の救済や復興に役立ててもらうため、薄型テレビ、乾電池、自治体向け被災者支援システム\*1の無償提供など合わせて9.4億円相当(2011年6月現在)の支援を決定しました。(P.010-014参照)

\*1 被災者支援システム：地震などの災害発生時における自治体の業務支援システムとして、財団法人地方自治情報センターが公開・提供しているプログラム

### オセアニア地域に対する災害復興支援

オーストラリア北東部では2010年末から続く豪雨のため、大規模な洪水が発生しました。クィーンズランド州では、堤防決壊などにより広大な地域が洪水に見舞われています。日立オーストラリアおよび日立グループ会社4社は、被災地の復興支援のため、総額5万オーストラリアドル(約410万円)をクィーンズランド州政府が管理する災害復興支援口座「Premier's Disaster Relief Appeal」に寄付しました。

また、2011年2月にニュージーランドのクライストチャーチ付近で発生した地震による被災者の救済や、被災地の復興に役立ててもらうため、日立グループは、10万ニュージーランドドル(約600万円)の義援金を寄付しました。

## 人権の尊重

日立は、「人を大切に作る心」を経営の基本としています。グローバルな事業展開にあたり、関係する国や地域の文化、価値観の理解に努め、事業活動にかかわるすべてのステークホルダーに対して、国際規範に基づく人権を尊重した企業活動を行っています。

### 人権方針

日立では、2010年に「日立グループ行動規範」を制定しました。本規範は、各国・地域の法令を遵守するとともに、国際規範に基づく普遍的な人権を尊重することを基本とし、事業にかかわるすべての人の人格と個性の尊重、採用や処遇における差別の撤廃、労働における基本的人権の尊重を明記しています。また、本規範を17カ国語に翻訳するなど、国内外の全グループ社員の人権意識の向上に努めています。

### 日立グループ行動規範 第4章「人権の尊重」

#### 4.1 人権の尊重に向けて

(1) 人権に関する国際規範を尊重し、人権を妨害もしくは阻害するような行動に関与しないよう配慮します。

#### 4.2 差別の撤廃

(1) 従業員の採用・処遇および商取引などあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人格と個性を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

#### 4.3 情報管理にともなう人権の尊重

(1) 個人情報の漏えい、コンピューターウイルスや不正アクセスによる新たな問題を未然に防ぐため、情報を扱う上で人権の尊重、安全への配慮に基づいた情報モラルの確立を図ります。

#### 4.4 労働における基本的権利の尊重

(1) 企業の社会的責任に留意した雇用を推進します。従業員の雇用にあたっては、各国・各地域の法令に準拠して実施します。就業の最低年齢に満

たない児童に対する児童労働や従業員の意に反した不当な労働はさせません。

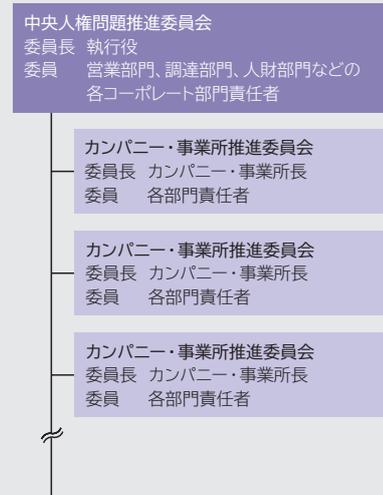
(2) 企業の社会的責任に留意した調達を推進し、児童労働・強制労働を行なっている企業からの調達は行ないません。

(3) 各国・各地域の法令や労働習慣を踏まえ、国連グローバル・コンパクトの原則として示される従業員の基本的な権利を尊重し、経営幹部と従業員の真正かつ建設的な話し合いを通じて、お互いの問題をよりよく理解し、共同で課題解決に努めます。

### 人権尊重の推進体制

日立製作所では、本社に執行役を委員長とする「中央人権問題推進委員会」を設置し、営業部門、調達部門、人財部門など各コーポレート部門の責任者が、人権侵害を未然に防止する仕組みや施策を審議しています。審議内容は、各カンパニー・事業所長をトップとする「カンパニー・事業所推進委員会」を通じて全社員に伝達し、人権侵害の防止に努めています。

#### 〔日立製作所 人権尊重の推進体制〕



## 人権意識の向上施策

日立では、「中央人権問題推進委員会」で審議、決定された指針に基づき、グループ全体の人権意識の向上を図っています。各事業所単位で、定期的な集合研修や講演会、映像による啓発活動を行っているほか、国内グループ会社すべて（440社、26万人）を対象に人権eラーニングを3年に1度の割合で実施しています。

啓発教材は、欧州のCSR推進チームと協力し、人権先進地域における人権に対する考え方を取り入れて作成しています。また、社内外で起こりうる人権侵害問題については、コンプライアンス通報制度、セクハラ相談制度、社員の意識調査などのシステムを通じて早期発見、早期解決に取り組んでいます。さらには、定期的な経営・事業リスクの調査においてもグローバルに人権リスクの把握に努めています。

## グローバルレベルでの人権活動

日立グループの社員の行動および事業活動が常に人権を尊重したものであるよう、グローバル企業として、高い水準の教育、マネジメントのベストプラクティスを人権に最も関心の高い地域と考えられる欧州で開発し、これをグローバルに適用しようと考えています。

欧州CSR推進チームは欧州のグループ会社とともに人権プロジェクトを立ち上げ、国連事務総長特別代表のジョン・ラギー博士の報告に基づく活動の枠組みの理解を広め実行すべく活動しています。具体的には、社員に対する人権教育を実施するほか、人権の国際規範に準拠した社内関連規則やガイドラインを制定し、事業部門を含めて具体的な活動計画を立案しています。

2010年度は、欧州日立グループの管理職者の60%がトレーニングを終えました。また、2011年3月には、日立ヨーロッパ社が日立製作所の経営幹部出席のもと、EU委員会、国際機関、各国政府関係者、NGO代表と、人権をテーマにしたステークホルダーダイアログを実施。日立グループがグローバルな事業活動上考慮しておかなければならない人権問題への取り組みについて貴重な示唆を得ました。



欧州でのステークホルダーダイアログ

## VOICES

### グローバルに責任ある行動を



欧州議会議員  
欧州議会CSR調査委員  
リチャード・ホウィット氏

私は、真のグローバル企業をめざす日立の取り組みを高く評価しています。特に、鉄道やスマートグリッドといった社会イノベーション事業への注力は、日立と社会の持続可能な発展に大きな役割を果たすと考えています。同時に、日立はグローバルレベルでの責任ある行動も求められています。そうした意味において、日立が今後ますますCSRの分野でリーダーシップを発揮することを期待しています。

日立は人権への取り組みにコミットしている数少ない企業のひとつです。人権意識の高い企業文化の醸成、全社員レベルでの人権に対する正しい理解、人権に関する国際規範の遵守といった方針を明確にしています。さらには、国連の事業と人権に関するガイドラインの普及や企業の透明性向上においても主導的な役割が期待されています。

2010年に訪日した際、日立グループの事業所を訪問し、責任者や作業員の方たちと会う機会がありました。グローバルにCSRに取り組んできた私の経験の中でも大変有意義な機会でした。日立には、私のこれからの活動においても引き続き密接な協力を期待したいと思っています。

## サプライチェーンマネジメント

「2012中期経営計画」では、グローバルな競争力を高めるため、海外調達比率の拡大、特に新興国における調達活動の強化を経営基盤強化策のひとつとしています。日立グループでは、グローバルな調達活動において、サプライチェーンにかかわるすべての人びとの人権や労働に関する基本的権利を尊重するとともに、ガイドラインの共有や積極的なコミュニケーションを通じて、調達取引先と共にCSRを推進しています。

### グローバル化の推進

「2012中期経営計画」では、現在36%である日立グループの海外調達比率を2012年度までに50%とすることを経営目標に掲げています。この目標を達成するため、「日立グループ調達中期施策」を策定し、グループの調達戦略や安定的な資材調達、サプライチェーンにおけるCSRの徹底など、グローバルな調達パートナーシップの確立を図りました。また、本社調達統括部門内に「グローバル調達推進部」を設置し、海外調達比率を拡大するため各種活動を行うとともに、サプライチェーンがグローバルに拡大するなかで懸念される、CSRリスクへの対応を強化していきます。

#### 主要指標

【日立グループにおける海外調達比率】

**36%**

(2010年度実績)

**50%**

(2012年度目標)

### 調達方針の共有

日立製作所では、2009年6月に国連グローバル・コンパクト<sup>\*1</sup>の原則に則り、調達取引の基本となる「購買取引行動指針」を改定し、雇用と職業に関する差別の撤廃、児童労働・強制労働の排除を遵守項目に加えしました。

今後は、サプライチェーンにおけるグローバルな課題をグループで共有するとともに、改定した「購買取引行動指針」に則った調達活動を強化していきます。

<sup>\*1</sup> 国連グローバル・コンパクト：コフィー・アナン前国連事務総長により提唱され、2000年に発足した国際的協定。持続可能な社会を構築するために、人権、労働基準、環境、腐敗防止について10原則を定め、企業、NGO、市民団体等にその原則に基づいた活動を求めている。2011年3月現在、8,711団体（うち日本139団体）が加盟

### 日立製作所購買取引行動指針

本指針は、当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基準を示すものである。

1. 購買取引においては「日立製作所企業行動基準」をすべての行動の基本とする。
2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
  - (1) すべての購買取引先に公平に対応し、特定の取引先を有利に、あるいは不利に扱ってはならない。
  - (2) 購買取引先との公正な取引関係を尊重し、正常な商慣習に照らして不当な行為により、取引先に不利益を課してはならない。
  - (3) 購買取引において知り得た購買取引先の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
  - (1) 新規に取引を希望する企業等の申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報を開示する。
  - (2) 継続する購買取引においては、購買取引先の適格性を定期的に見直し、他の取引先より有利な取引の可能性について検討する。
4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働や強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働きやすい職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価した上で、所定の適正な手続きに準拠して行なう。

- (1) 明らかに購入する意思のない見積り要請は行なわない。
  - (2) 社内手続きにおいて、購入仕様、契約条件、および受領（検査）を決定する権限と責任は、それぞれ要求元部門・購買部門・検査部門に属する。
  - (3) 購買取引先との契約は、購買部門が当社を代表して行なう。
5. 購買取引に関して、購買取引先から個人的給付を受けはならない。

2009年改定

※日立グループ各社もこの指針に則って活動しています

## パートナーシップの構築

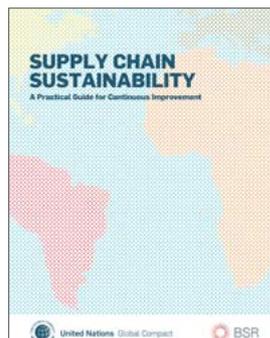
日立グループは、調達取引先との「パートナーシップ」と「オープンドア」を大切に、長期的視点に立って相互理解と信頼関係の維持・向上に努め、広く世界に目を向け、平等な取引の機会を提供しながら自由競争の原則に則って調達取引先を選定しています。特に新興国については、主要マーケットとして位置づけ、調達取引先の開拓・拡大に注力しています。

ベトナムには、2009年に引き続き2010年10月に新規調達先調査団を派遣しました。調査対象となる企業については、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）や各国の貿易関係機関などから幅広く情報を収集しました。そのほか、ASEAN、中国、韓国、インド、東欧の各地域でも、「社会イノベーション事業」を展開するため調達活動を強化しています。また、南米地域では、調達取引先を拡大するため、2010年4月、ブラジルに調達拠点を新設しました。

## 国際的なガイドライン策定に貢献

日立製作所は、サプライチェーン・サステナビリティに関する国連グローバル・コンパクトのアドバイザリーグループの創立メンバーとして、その原則（人権、労働、環境、腐敗防止）に則った持続可能なサプライチェーンの構築を支援・促進する取り組みをサポートしています。2010年度は、サプライチェーン・サステナビリティに関する実用的

ガイドラインの作成、サプライチェーンWebサイトの構築、国連グローバル・コンパクトの参加団体向けのオンライン評価・学習ツールの開発などを支援しています。今後も、グローバルな事業展開のなかで人権、環境といった社会課題に取り組んできた経験を生かし、国連の活動を支援しながら、オピニオンリーダーの一翼を担っていきたくと考えています。



サプライチェーン・サステナビリティのガイドライン

WEB 国連グローバル・コンパクト

<http://www.ungcjin.org/>

## CSR意識の共有

日立製作所では、2009年度に社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のガイドラインに準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、調達取引先およびグループ全体に配布しました。今後は調達取引先のCSR推進状況に関する調査範囲を海外に拡大し、CSRに関する共通理解やコミュニケーションを強化していく予定です。

WEB 日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック

[http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afeldfile/2009/09/04/SC\\_CSR\\_J.pdf](http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afeldfile/2009/09/04/SC_CSR_J.pdf)

## グリーン調達活動

日立グループでは、環境という観点からモノづくりの考え方をサプライチェーンに展開する、グリーン調達<sup>\*1</sup>に取り組んでいます。

<sup>\*1</sup> **グリーン調達**：環境保全に取り組む調達取引先から環境負荷が低減された部品や材料を調達する仕組み

### グリーン調達ガイドライン

日立グループでは、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、調達取引先に対して環境保全活動に積極的に取

り組み、環境負荷のより少ない製品を開発・供給するよう理解と協力をお願いしています。具体的には、①省資源、②省エネ、③積極的な3R\*1、④梱包材の削減、⑤含有化学物質の適正管理、⑥適切な情報提供、の6項目を調達取引先に要請しています。①～④については、コスト削減や製品機能向上など、環境問題のみならず調達取引先にとって有用なため、具体的な事例を提供するなどして活動の活性化を図っていきます。また⑤については、品質管理の観点から特定の化学物質の含有条件を調達取引先と取り決め、必要に応じ納入品に含有される化学物質をグリーン調達システムに登録してもらっています。

\*1 3R : Reduce (減らす)、Reuse (再利用)、Recycle (再資源化)

#### WEB グリーン調達ガイドライン

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green.pdf>

### 環境マネジメントシステム構築の支援

グリーン調達の推進にあたっては、環境認証の取得による環境マネジメントシステム(EMS)の積極的な構築を調達取引先に要請し、認証を取得している調達取引先を「グリーンサプライヤー」と称しています。2009年度からはグリーンサプライヤーをメンバーとした新MMM倶楽部\*1を発足させて、環境技術の先端事例や環境関連法令、調達取引先の優れた環境活動等について情報交換を行っています。今後もこのようなグリーン調達活動を通じて、環境リスクとコストの低減を進め、調達取引先とのWin-Winの関係構築をめざしていきます。

\*1 MMM倶楽部 : Mottainai Mottainai Mottainai サンエム倶楽部。環境マネジメントシステムの第三者認証を取得した中小規模の調達取引先との環境経営関連の情報交換を目的とする組織。「Mottainai」は国際的な環境用語



新MMM倶楽部総会

### REACH規則\*1対応に関する説明会

欧州REACH規則に対応するため、製品含有化学物質の調査が進むなか、日立製作所の事業所や日立グループ各社は「REACH規則対応サプライヤー説明会」を開催しました。調達取引先の関心も高く、2010年度は、900人以上の参加者に対して、日立グループのREACH規則に対する対応策などを説明しました。

\*1 REACH規則 : Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略称。EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」

### グリーン購入の推進

日立グループ共通で事務用品を購入できるインターネットシステム「e-sourcing Mall」を運用し、環境に配慮した事務用品の購入比率であるグリーン購入比率の拡大を図っています。購買システムでは、グリーン購入対象製品数を増やすとともに、インターネットの購入画面に対象製品を明示して、購買を促しています。

2010年度のグリーン購入比率は95%に達し、目標(90%)を達成しました。

### 紛争鉱物\*1問題への対応

2010年7月、米国で「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)が成立しました。同法では、コンゴ民主共和国(以下、「DRC」)および隣接国(以下、「DRC諸国」)で産出される紛争鉱物を製品に使用する米国上場企業に対し、米国証券取引委員会(SEC)にその旨報告する義務を課す条項が定められています。同条項の目的は、紛争が絶えないDRC諸国において、暴虐行為など重大な人権侵害を行っている武装団体の資金源を断つことにあります。これを受けてSECは、製品に紛争鉱物を使用する企業に対して、当該企業の年次報告書で紛争鉱物がDRC諸国産であるかどうかの開示を義務づける規則を制定する予定です。

日立としては、DRC諸国で問題となっている人権侵害行為に加担する意思はなく、今後も責任ある調達活動を実践するために、グループ各社や調達取引先と連携し、サプライチェーンの透明性向上を図るとともに、人

権侵害を行う武装集団を利用することのない鉱物の調達に取り組んでいきます。

\*1 紛争鉱物：「金融規制改革法」では、「紛争鉱物」を以下の鉱物およびその派生物と定義している

- コロンバイト・タンタライト、別名コルタン（タンタルの原鉱石）
- 錫石（錫の原鉱石）
- 金
- 鉄マンガン重石（タングステンの原鉱石）
- DRC諸国における紛争に資金を供与していると国務省が判断するその他の鉱物

## ダイバーシティマネジメント

日立は、「人財の能力や発想を活かし、誰もが活躍できる会社であることをめざす」という観点から、さまざまな取り組みを進めています。たとえば、女性人財の積極的な登用や育児・介護制度の充実など、すべての社員がいいきと働き活躍できる職場環境づくりに努めています。

### ダイバーシティ推進プロジェクト

日立製作所は、2006年に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を発足させ、メリハリのある働き方を奨励するとともに、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充や、女性の活躍支援などさまざまな施策に取り組んでいます。女性の活躍支援においては、女性管理職の計画的な育成と、積極的な任用を実施することにより、将来的には総合職の管理職任用比率を男女同等にすることを基本的な考え方として取り組んでいます。

またダイバーシティマネジメントに対する理解を深め、その活用を促すための講座や、講義とワールドカフェ形式の対話を取り入れた日立独自の講座など研修メニューを充実させ、積極的な教育・啓発活動を実施しています。

2010年5月には、これらの活動が評価され、特定非営利活動法人日本マザーズ協会が主催する「第3回ベストマザー賞」の企業部門賞を受賞しました。



「第3回ベストマザー賞」授賞式

#### [ダイバーシティ推進プロジェクト体制]

社長（全体オーナー）

アドバイザー：社外取締役

アドバイザー・コミッティ：  
副社長・人財部門管掌執行役常務・  
グループ各社労政担当部長

ダイバーシティ推進グループ協議会

事務局：ダイバーシティ推進センタ

メンバー：グループ会社推進担当者  
社内カンパニー・事業所推進担当者

ダイバーシティの推進において、労働組合と定期的な意見交換を行っています

#### 「ワラビーアップ」月間

「ダイバーシティ推進プロジェクト」の一環として、ワークライフバランス向上施策を積極的に推進しています。2010年11月には、仕事と生活の両立支援制度の周知徹底・理解促進を図るため全社運動「WLB (Work Life Balance)-up! (ワラビーアップ)」月間を実施しました。月間開始初日には社長メッセージを社内に発信し、育児と介護のための制度と活用方法を紹介したパンフレットの配布、メールマガジンの配信、川柳の募集、WLB-up!宣言<sup>\*1</sup>の発表などさまざまな取り組みを行ったほか、各カンパニー、事業所においてもそれぞれの実情に合わせて、独自の活動を展開しました。各職場からも「わかりやすく、親しみやすい」「是非継続してほしい」といった声が寄せられており、こうした声に応えるため今後も継続して実施していきます。



\*1 WLB-up!宣言：全社員が「Work」と「Life」の目標を宣言し、職場で紹介・共有する取り組み

### 「くるみん」を取得

日立製作所は、2011年2月、「次世代育成支援対策推進法」認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。同マークは、2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて、社員の子育てを支援するための行動計画を策定し、その実績が認められた企業に対して交付されます。



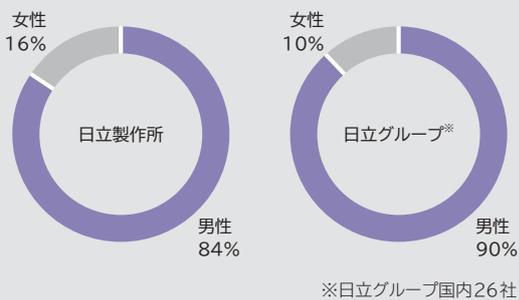
くるみんマーク

### 主な評価事例

日立製作所は、ダイバーシティの取り組みなど企業の働きやすい職場について、メディア等から以下の評価を得ています。

- 日本経済新聞「働きやすい会社ランキング2010」で4位
- 日経BP社「女性が活躍する会社ベスト100」(2011年)で12位

### 【2010年度男女雇用比率】



### 【育児休職取得者数の推移】



### 男女内訳

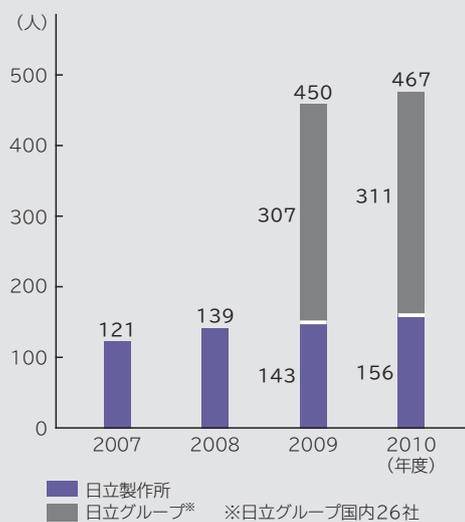
	2006	2007	2008	2009	2010
女性	183	436	451	504 (533*)	525 (522*)
男性	6	2	8	6 (13*)	17 (16*)
計	189	438	459	510 (546*)	542 (538*)

(人)

### 【女性管理職数と比率の推移】



### 【配偶者出産休暇取得数】



【介護休職取得者数の推移】



	2006	2007	2008	2009	2010
女性	5	10	8	6 (10*)	7 (9*)
男性	2	10	10	5 (15*)	3 (14*)
計	7	20	18	11 (25*)	10 (23*)

【短時間勤務利用者数の推移】



	2006	2007	2008	2009	2010
女性	94	349	381	287 (543*)	330 (688*)
男性	2	1	2	1 (8*)	7 (7*)
計	96	350	383	288 (551*)	337 (695*)

TOPICS

家族の日

「ワラビーアップ」月間中に実施した事業所独自施策の一つ「家族の日」を日立製作所本社地区で2010年12月に開催しました。

このイベントは休日を利用して、社員の家族を本社オフィスに招き、社員が日頃働いている職場の見学、日立製作所の歴史探訪、社員食堂での食事などを通して、仕事への理解を深め共感してもらうとともに、社員が日立で働くことのやりがいや誇りをもてるよう支援する試みです。

当日は56組180人の家族が参加し、ふだんは見ることのできない職場を見て回ったり、会社の活動について説明を受けたりしました。



職場を見学する社員の家族

欧州ダイバーシティプロジェクト

日立は、多様性を受け入れる職場環境は、優秀な人材を引き止めることができ、イノベーションや事業活動にも有益であると考えています。欧州日立グループでは、優先課題である人権への取り組みの一環として、不当差別の排除および機会均等を推進すべく、欧州ダイバーシティプロジェクトに取り組んでいます。

2010年度の欧州日立グループの調査によると、管理職を含むグループの女性社員の比率は欧州企業の平均を下回っていました。

欧州ダイバーシティプロジェクトでは、欧州日立グ

グループ全社員のダイバーシティに対するさらなる意識向上を図るため、eラーニング教材を開発し、英語のほかフランス語、ドイツ語、イタリア語に翻訳し、域内のグループ会社に提供しています。2011年度末までに対象社員の80%以上に受講してもらう予定です。

また、各グループ会社は向こう数年の雇用・管理職等

の男女比率に関する目標と施策を検討するほか、日立ヨーロッパ社も2013年度末までに経営幹部に女性を登用することを考えています。

こうした活動が欧州域内で評価され、CSRヨーロッパの会合「マーケット・プレイス」やその他の国際会議等で紹介されました。

## VOICES



### 女性アスリートの インターンシップ制度

日立データシステムズ社  
ダイバーシティ、  
カレッジプログラム、  
コミュニケーション  
シニアディレクター  
リサ・ディアボン

日立データシステムズ社は米国で、女子大学生アスリートの採用に焦点を当てたプログラム「Women's Athletic Intern Program (WAIP)」を実施しています。

WAIP実施の動機はシンプルです。というのは、トップクラスの大学に通いながら競技で好成績を残すためには、

チームワークスキルや競争力、時間管理能力、決断力を兼ね備えていなければならないからです。これらは社員採用に際して当社が求めている資質です。試験的プログラムでは、スタンフォード大学、サンタクララ大学など地域の有名大学から10人の女性アスリートをインターンシップのために選抜し、このプログラム独自の育成指導を行っています。

また、女性リーダーの育成にも力を入れています。2011年度に4年目を迎えた「Women's Leadership Network (WLN)」は、参画しているメンバーとともに、活動を拡大しています。また、年間を通じて、さまざまな社内外のリーダーシップ・プログラムにも、優秀な女性マネージャーたちが参加していくことを支援しています。



### チャンスと 与えてくれる日立

日立パワーヨーロッパ社 副社長  
コマーシャルプロポーザル責任者  
弁護士  
カリン・ワイントーグル

日立パワーヨーロッパ社の女性社員にとって主要な課題は、プラントのエンジニアリングと建設ビジネスが伝統的に男性の多い職場だということです。私が2004年に当社で働きはじめたとき、約300人の社員のうち女性は私を含めて4人だけでした。この状況は今でも基本的には

変わっていません。

しかし私は、この男性主導の環境でキャリアをスタートさせる機会がもてたばかりか、当社の中心的部門の責任者を任されたことに、女性として感謝しています。企業は、まだまだ量的改善を行わなければなりません。質の面では、女性が技術系企業で働けるようにし、経営幹部職に就任できるように社会環境を改める必要があります。

ですから、就職活動を行うすべての女性にアドバイスしたいのは、日立のような会社を対象から除外しないようにということです。典型的な「女性にやさしい」企業としては知られていないかもしれませんが、私の場合のように、時に大きなチャンスを与えてくれるからです。

## VOICES



### 充実した仕事と 家庭の両立に向けて

日立グローバルストレージ  
テクノロジーズ社  
シェアード・サービス、人事代表  
华萍 (Hua Ping)

女性リーダーとして、特にアジア女性として、私はキャリアと同じくらい家庭を大切に考えています。女性リーダーにとって、ワークライフバランスをどうとるかということが、常に最大の課題の一つです。

ダイバーシティに関しては、当社はたいへん進んだ取り組みを行っており、事業に関して重要な決断を下し、会

社の戦略計画や開発にかかわっている優秀な女性リーダーが大勢います。当社のアジア地域ではマネジメントチームの半数近くが女性です。昇進の面でも、その他のキャリアを伸ばす機会についても、ジェンダーによる障壁は感じません。勤務スケジュールや勤務地を柔軟に選択できる職務もあり、そうした職務なら仕事と家庭をより容易に両立させることができるので、女性のキャリア開発を一層支えてくれるものと思われま

す。将来の女性リーダーは、困難な状況に対処するときにも、積極的な考え方をもち、プロ意識を忘れず、常に自分の感情を極力コントロールするよう努めなければなりません。そうすれば必ず、仕事のストレスは軽減され、成功を収めることができます。仕事もプライベートもともに楽しみましょう。



### 多様な人財が イノベーションの源

日立(中国)研究開発有限公司  
上海地域代表 兼  
先進技術創新研究室室長  
沈麗萍 (Shen Liping)

私は2004年、日本から帰国して、日立(中国)研究開発有限公司に主任研究員として入りました。その後、研究の立ち上げ、チームづくりなどの仕事を経て2年後に研究室の室長に昇格しました。この数年を振り返ると、こ

こまで頑張ってきたのは、男女を問わず、社員にチャンスを与える社風があったからだと思います。

研究室室長になって、若い研究者を育成する立場になりました。自分自身の経験から、研究者を採用したり、指導したりする際には、まずその人の才能を重視しました。男女の異なる点を受け入れるのはもちろんですが、それより一人ひとりの個性も理解し、その才能を最大限に伸ばすチャンスを設けるよう心がけています。また、組織に同じような人財を集めるのではなく、異なる才能、多彩なキャラクターをもつ人を集めて、研究にイノベーションをもたらすことにつなげています。今後も日立の未来を担う人財の育成に努めていきたいと考えています。

## 障がい者雇用

日立グループでは約3,000人の障がいのある社員が、幅広い分野の職場で活躍しています。日立は障がい者が安心して働ける職場環境づくりをめざし、例えば、視覚障がい者用の拡大読書器や音声ソフト付きパソコンを設置したり、聴覚障がい者のための安全に配慮した警光灯を設置するなど、障がいの状況に合わせてさまざまな配慮をしています。

また日立グループ内には特例子会社が4社あり、約200人の社員が社内郵便の集配、オフィス内の清掃、各種の事務業務など、さまざまな部署で活躍しています。2010年度には、日立グループの障がい者雇用担当者が集まり、情報交換会や研修会、特別支援学校の見学会等を開催し、障がいに対する理解を深めたほか、ハローワークと協力して日立グループ採用フェアを開催し、障がい者の雇用拡大に努めました。

2010年6月現在、障がい者雇用率は日立製作所が2.05%、国内グループ連結では1.88%と法定雇用率1.8%を達成しています。今後もグループ一体となってさらなる雇用機会の創出に努めていきます。

【障がい者雇用率の推移】



## 精神障がい者雇用促進モデル事業

日立製作所は厚生労働省より「精神障がい者雇用促進モデル事業」を2009年5月から2カ年事業として受託し、精神障がい者が安心して働ける環境づくりのためさまざまな取り組みを実施しています。この事業では、主に障がいの特性に応じた職域の開拓や職場内の理解促進、会社生活について安心して相談できるナチュラルサポーターの育成などに努めてきました。職場には、精神障がい者の体調を管理したり、助言したりする精神保健福祉士を配置するほか、研修やグループワークを通じて、精神障がい者の健全な働き方や精神障がい者とのスムーズな対人関係構築などについて検討しています。この事業を通じて2009年度より計6人(2011年3月現在)の精神障がい者を新規に雇用しており、週3日、1日4時間の勤務から徐々にステップアップしていく柔軟な勤務体制をとっています。雇用した社員からは「1年以上働き続けられたのは日立がはじめてだ」「相談できる人がそばにいるので助かる」などの声もあがっており、この成果をグループ会社や他社にも紹介し、精神障がい者雇用に対する理解や認識を促進したいと考えています。



サポーター研修の様子

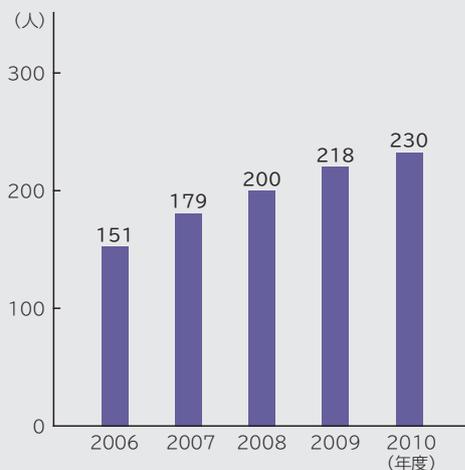
## グローバルな人財育成

日立グループは、新たな価値を創造するためには、社員の可能性を最大限に引き出すことが重要であると考え、社員の能力開発とキャリア開発に努めています。特にグローバル化が加速する環境下において、世界で戦えるグローバルリーダーの育成が急務であり、各種施策の展開によりグローバル事業の強化・拡大に寄与することをめざしています。

### グローバルビジネスに対応した採用活動

ビジネスのグローバル化を踏まえ、求められる人財の資質を「相手の視点で話ができる」「自らの意思を明確に主張できる」など8項目に整理し、2012年卒採用活動の選考基準の一つとして活用を始めました。国内で採用する新卒者のうち、事務系については100%、技術系については50%を将来グローバルビジネスに従事してもらうことを前提に採用活動を行い、外国人留学生については新卒採用の10%を目標としています。なお技術系の採用については、ジョブマッチング制度を2001年から他社に先駆けて導入しており、応募学生の希望分野と事業所の採用ニーズを相互に確認しあうことで、採用社員の満足度と人財の質の向上を図っています。

【外国人雇用数の推移】



海外地域での採用活動についても、重点地域を定め、海外の各地域本社と協力しながらグループ共通の採用プラットフォームの整備に取り組んでいく予定です。

### 若手社員のグローバル教育

将来、グローバルビジネスで活躍できる人財を計画的に確保・育成するために、各種育成施策を検討しています。特に若手社員を対象に、海外実習や現地調査、語学留学等を含むプログラムを用意し、海外での生活を体験してもらうことで、グローバル化に対応できるようにしていきます。2011年度から実施する海外派遣では、単なる語学力の習得のみならず、多様な人財と協業する経験やビジネス経験を通じて、肌で現地の文化・生活を理解してもらうさまざまな派遣プログラムを開発し、2012年度までに2,000人の社員を派遣する予定です。語学力については、グローバルビジネスの共通語である英語を一つの指標とし、特にグローバルビジネスを中心となって牽引できる人財の育成強化を図ります。

また、海外地域の社員についても、日立や日本について理解を深めてもらうため、優秀な人財を対象に日本で業務に携われる機会を計画的に増やしていきます。

### 世界共通管理者教育

日立のビジネスがグローバル化するなかで、その第一線で活躍するさまざまな国・地域の管理者に日立の歴史、日立創業の精神、事業概要、共通の価値観や企業理念、マネジメント基礎スキル等を理解してもらうことは非常に重要です。そのために、日立グループでは、世界共通管理者教育「Global Fundamental Course—Ready to Inspire」という4日間の研修コースを実施しています。

2006年度に開始して以来、約1,369名の管理者が受講しました。2011年度以降も、地域・対象者・実施方法等を多様化しながら継続していく予定です。



世界共通管理者教育の受講者たち

## 将来の経営者育成

これからの日立グループの経営者には、世界トップクラスの企業と戦うために独自のビジネスモデルをつくり上げ、それを実現する仕組みを構築、管理することが求められており、そうした観点から集中的に経営研修を実施する予定です。日本国内の管理者に対しては、これまでの内容を全面的に見直し、約4,000人を対象とする研修を推進しています。「ビジョンを示す」「動機付ける」「明確なフィードバック」といったグローバルに共通するリーダーシップスタイルを修得してもらう研修のほか、特に幹部候補に対しては、具体的な事業戦略の策定やリーダーシップについて、英語による1週間のセッションや海外での現地調査を含む約6カ月の研修を実施しています。海外地域の優秀な人財に対しては、本社幹部との議論の場を設けたり、ネットワークの構築を図る研修等を日本で実施するとともに、幹部への登用を推進しています。

## 共通基盤教育 (HITACHI BASIS)

日立グループでは、グローバルに、またグループ全体で企業理念や、仕事の仕方、考え方を共有することを目的に、「共通基盤教育」を定め、その基盤の上に多岐にわたる事業領域・地域ごとに必要とされる人財の育成施策を展開するという「2階建て構造」の体系化教育を実施しています。

2010年度に主要グループ会社の教育実施の実態を

把握する体制を整えました。共通基盤教育の一つとして、2010年の日立製作所創業100周年を機に、日立グループの「歴史」「事業概要」「日立創業の精神」「経営方針」について再確認するプログラム「日立発見プログラム Discover Hitachi」を全世界のグループ社員を対象に実施しました。



共通基盤教育ポータルサイト

## 研修体系

社員の能力開発には、日々の業務を通じて行われる職場内教育と、これを補完する研修体系があります。日立グループにはグループ共通の研修機関として、「技術研修所」「モノづくり技術研修所」「日立総合経営研修所」があり、「経営・管理研修」「技術研修」「技能研修」「国際化研修」「営業研修」「職能研修」等を全社研修としてグループ全体で実施しています。2010年度は、2万2,666人が受講しました。

そのほか、各社各事業所でも独自に多様な研修を行っています。

## 労働安全衛生

日立では、「安全と健康を守ることは全てに優先する」というグループ共通の「日立グループ安全衛生ポリシー」に基づき、常にもう一段高いレベルをめざしながら、継続的に安全衛生活動を実施し、安全と健康の確保に努めています。

### 日立グループ安全衛生ポリシー（抜粋）

#### 基本理念

安全と健康を守ることは全てに優先する

#### 基本方針

日立グループは「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業以来の企業理念に基づき、社会に密接に関わる事業を営むグローバル企業グループとして、全ての事業活動において『安全と健康を守ることは全てに優先する』との不変の基本理念の下、安全・健康な職場づくりに取り組んでいきます。

2011年1月策定

### 安全衛生活動

日立は経営トップが表明した方針に基づき、労働安全衛生マネジメントシステムに沿って、職場巡視や5S\*1活動等の基本活動の徹底を図り、リスクアセスメントをはじめとする危険予知活動を通じて、災害の未然防止と災害リスクの低減を図っております。

グループ全体の安全衛生管理水準の向上を目的に毎年12月に「日立グループ安全衛生研究発表会」を開催しており、2010年の第54回発表会には70社250人が参加しました。本発表会では、5つの事例発表と外部講師による特別講演が行われ、重大災害の反省を踏まえた対策や優良活動等の事例報告と活発な討議を通じて、グループ全体の安全衛生活動の活性化につなげています。

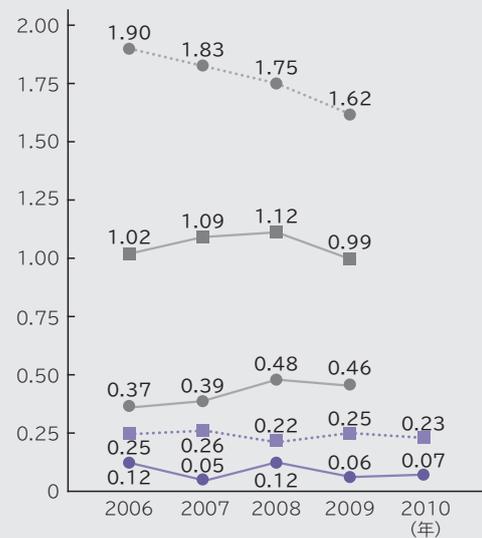
しかしながら、重大災害の発生もあるなど、決して満足できる水準には至っておらず、今後もグループを挙げてさらなる安全衛生水準の向上に励み、「危険ゼロ」の職場を確立するよう努めていきます。

\*1 5S活動：職場環境の維持改善のため徹底すべき事項、「整理」「整顿」「清掃」「清潔」「しつけ」をまとめた呼称



安全衛生研究発表会の様子

### 〔労働災害度数率の推移〕



●●● 全産業  
■ 製造業  
● 電機  
■ 日立グループ  
● 日立製作所

※「日立製作所」「日立グループ」  
以外の2010年の数値は未公表  
※日立グループ国内90社

### メンタルヘルスケア

心身の健康を確保することは何よりも大切であり、日立グループでは、一人ひとりが元気に働ける環境づくりをめざし、健康保険組合などと連携しながら社員の健康づくり

を積極的に支援しています。

近年メンタルヘルスの不調を原因とする休職が増えており、日立では一次予防としてストレス耐性の強化、コミュニケーション力の強化などを目的とした研修の実施、長時間労働の縮減等を行い、二次予防としてEAP\*1、産業保健スタッフによる相談窓口を設置して早期発見・早期治療に努めています。また三次予防として職場復帰支援ガイドラインに基づく復職プログラムの策定、職場復帰前の「試し出社制度」の採用、リストバンド型生活モニタ装置「ライフ顕微鏡」の活用にも取り組んでいます。

\*1 EAP (Employee Assistance Program) : 社員に対する心理的、身体的、社会的サポートを目的とするプログラム

## TOPICS

### リストバンド型生活モニタ装置の応用

日立は、センサー、電源を備えた小型端末を人体に装着して、装着者のリアルな動きや脈拍、体温といった情報を記録できる小型軽量のリストバンド型生活モニタ装置「ライフ顕微鏡」を開発しました。この端末は、人間の活動量・睡眠時間帯等の客観データを詳細に把握できることから、メンタルヘルスの不調による休職者の復帰支援に応用することを検討しており、職場復帰のための準備期間、復職後に一定期間装着してもらうことで、産業医による面談時の資料として活用できます。復職支援ツールとして効果を上げつつあり、本格実用に向けてさらに利用者を拡大していきます。



ライフ顕微鏡

## HIV/AIDSに対する基本的な考え方

日立製作所は次の3項を基本的な方針とし、1995年よりグループ全体に周知徹底を図っています。

### HIV/AIDSに対する基本的な考え方

- (1) HIV/AIDSの最重要課題は、「社員一人一人のHIV/AIDSに対する正しい知識と理解を培う事である」との理念により啓発活動を積極的に推進する。
- (2) 感染者が顕在化した場合には、本人の人権尊重を第一義に考えるとともに発症の遅延に配慮し対応する。
- (3) 定期健康診断等社内で行う法定及び法定外健康診断における一律的なHIV/AIDS検査は、本人のプライバシー保護の観点からこれを行わない。

## GRIガイドラインとの対照表

「日立グループ サステナビリティレポート2011」の作成に当たり、GRIガイドラインに準拠していることを示す「GRIアプリケーション・レベル」を取り入れました。

これは、報告書作成において「GRIサステナビリティレポーティングガイドライン第3.1版」のフレームワークをどの程度適用したかを客観的に示す尺度であり、今回、アプリケーション・レベル「B+」であると自己評価しました。以下は、同ガイドラインの指標との対照表を示しています。

報告書適用レベル	C	C+	B	B+	A	A+
プロフィールの 情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15		レベルCの要求項目に 以下を加える 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17		レベルBと同様	
マネジメント・ アプローチの開示	要求項目なし	外部保証を受けた報告書	各カテゴリの指標に対する マネジメント・アプローチの開示	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
業種別補足文書の パフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少 なくとも10の報告があること。 そのうち、社会、経済、環境分野 について少なくとも一つ報告が あること※1		パフォーマンス指標について少 なくとも20の報告があること。 そのうち、経済、環境、人権、労 働、社会、製品責任分野につい て少なくとも一つ報告があるこ と※2		中核指標および業種別補足文 書※3のパフォーマンス指標に対 応していること。 重要性の原則を考慮して、 a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明が あること	

※1 パフォーマンス指標は、最終版の業種別文書から選択してもよい。ただし、10のうち7または元のGRIガイドラインから選択すること

※2 パフォーマンス指標は、最終版の業種別文書から選択してもよい。ただし、20のうち14は、元のGRIガイドラインから選択すること

※3 最終版の業種別補足文書

項目	指標	開示項目	本報告書該当ページ および参照先
<b>1. 戦略および分析</b>			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	経営者メッセージ 最高環境戦略責任者メッセージ	P.007-008 P.050
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	日立の経営戦略とCSR 2010年度実績と2011年度計画 環境経営の戦略と取り組み 日立グループ第2期環境行動計画・目標と結果、 日立グループ第3期環境行動計画	P.015-018 P.032-033 P.051-060 P.055-056
<b>2. 組織のプロフィール</b>			
2.1	組織の名称	日立グループについて	P.005-006
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	日立グループについて	P.005-006
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	米国SEC提出年次報告書 (Form20-F)	日立製作所Webサイト
2.4	組織の本社の所在地	日立グループについて	P.005-006
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	日立グループについて	P.005-006
2.6	所有形態の性質および法的形式	米国SEC提出年次報告書 (Form20-F)	日立製作所Webサイト
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	米国SEC提出年次報告書 (Form20-F)	日立製作所Webサイト

2.8	以下の項目を含む報告組織の規模		
	・従業員数	日立グループについて	P.005-006
	・事業所数	日立グループについて	P.005-006
	・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について）	米国SEC提出年次報告書（Form20-F）	日立製作所Webサイト
	・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について）	米国SEC提出年次報告書（Form20-F）	日立製作所Webサイト
2.9	提供する製品またはサービスの量		
	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更		
	・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更	米国SEC提出年次報告書（Form20-F）	日立製作所Webサイト
2.10	報告期間中の受賞歴	2010年度のSRIによる評価	P.100
		環境に関する社外受賞	日立製作所Webサイト 環境への取り組み

### 3. 報告要素

#### 報告書のプロフィール

3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	サステナビリティレポート編集方針	P.003
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	サステナビリティレポート編集方針	P.003
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	サステナビリティレポート編集方針	P.003
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ先	P.143

#### 報告書のスコープおよびバウンダリー

3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス		
	・重要性の判断 ・報告書内の、およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	日立の重要課題	P.018
		2010年度のSRI評価	P.100
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）。詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照	サステナビリティレポート編集方針	P.003-004
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	サステナビリティレポート編集方針	P.003-004
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	日立グループについて	P.005-006
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	必要なデータには計算根拠を記載	—
		環境負荷データ等の算定方法	日立製作所Webサイト 環境への取り組み
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	データの補足説明が必要な場合は記載	—
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	なし	—
3.12	報告書内の標準開示の所在地を示す表	GRIガイドラインとの対照表	P.129-137

#### 保証

3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者評価	P.087
------	---	-------	-------

### 4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

#### ガバナンス

4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	ガバナンスの強化	P.028
4.2	最高統治機関の長が、最高経営責任者を兼ねているかどうか（また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由）を明記する	ガバナンスの強化	P.028
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	ガバナンスの強化	P.028

4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コンプライアンス通報制度	P.037
		株主・投資家とのかかわり	P.098-100
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	ガバナンスの強化	P.028
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	ガバナンスの強化	P.028
		「日立グループ行動規範」制定と周知徹底	P.036
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	ガバナンスの強化	P.028
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	日立の経営戦略とCSR	P.015-016
		2010年度実績と2011年度計画	P.032-033
		「日立グループ行動規範」制定と周知徹底	P.036
		環境経営の戦略と取り組み	P.051-060
		日立グループ第2期環境行動計画・目標と結果、日立グループ第3期環境行動計画	P.055-056
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	参加イニシアティブ	P.004
		日立の経営戦略とCSR	P.015-016
		ガバナンスの強化／内部統制	P.028-029
		サプライチェーンマネジメント	P.115-118
		人権の尊重	P.113-114
		環境経営の戦略と取り組み	P.051-060
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	ガバナンスの強化	P.028
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスクマネジメント体制の強化	P.034
		事業継続計画（BCP）	P.034-035
		環境リスクへの対応	P.077
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	参加イニシアティブ	P.004
		国際標準化活動への参画	P.068
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格		
	・ 統治機関内に役職を持っている	なし	—
	・ プロジェクトまたは委員会に参加している	国際標準化の活動強化	P.044-045
		国際標準化活動への参画	P.068
	・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている	なし	—
・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	なし	—	
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	なし	—
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	なし	—
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	不当表示の再発防止	P.038
		環境コミュニケーション	P.085-086
		公共政策とのかかわり	P.096-097
		VOICES グローバルに責任ある行動を	P.114
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	日立の重要課題	P.018

## 5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標

項目	パフォーマンス指標 ●中核/○追加		
<b>経済</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	経済的パフォーマンス	2011年3月期第1四半期連結決算の概要	日立製作所Webサイト
	市場での存在感	米国SEC提出年次報告書 (Form20-F)	日立製作所Webサイト
	間接的な経済的影響	2009年度社会貢献関連費用内訳	P.101
		事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
	目標とパフォーマンス	2011年3月期第1四半期連結決算の概要	日立製作所Webサイト
	方針	2012中期経営計画	P.015-016
	追加の背景状況情報	日立グループ サステナビリティレポート2011	
経済的パフォーマンス指標			
●EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値	日立グループについて	P.005-006
		2009年度社会貢献関連費用内訳	P.101
		環境会計	P.084-085
●EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	環境経営の戦略と取り組み	P.051-060
●EC3	確定給付型年金制度に対して組織が負担する範囲	なし	—
●EC4	政府から受けた相応の財務的支援	なし	—
市場での存在感			
○EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比較の幅	なし	—
●EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務債行および支出の割合	調達方針の共有	P.115-116
		パートナーシップの構築	P.116
		CSR意識の共有	P.116
		グリーン調達活動	P.116-117
		紛争鉱物問題への対応	P.117-118
●EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	なし	—
間接的な経済的影響			
●EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	社会貢献活動	P.101-112
○EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	環境会計	P.084-085
<b>環境</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	原材料	環境に配慮した製品・サービス	P.061-068
		事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
	エネルギー	環境に配慮した製品・サービス	P.061-068
		温室効果ガスの削減	P.070-073
		事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
	水	水の有効利用	P.075
		事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
	生物多様性	生態系保全への取り組み	P.058-060
	排出物、廃水および廃棄物	廃棄物の削減	P.073-075
		水の有効利用	P.075
		化学物質の管理	P.076-077
		事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
	製品およびサービス	環境に配慮した製品・サービス	P.061-068

	コンプライアンス	環境リスクへの対応	P.077
	輸送	輸送エネルギーの削減	P.072
	全般	環境管理の体制	P.079-082
	目標とパフォーマンス	日立グループ第2期環境行動計画・目標と結果、日立グループ第3期環境行動計画	P.055-056
	方針	環境保全行動指針	P.057
	組織の責任	環境管理の体制	P.079-082
	研修および意識向上	環境教育	P.083
	監視およびフォローアップ	環境マネジメントシステムの構築	P.080
	追加の背景状況情報	日立グループ サステナビリティレポート2011	
原材料			
●EN1	使用原材料の重量または量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
●EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	なし	—
エネルギー			
●EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
●EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
○EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	温室効果ガスの削減	P.070-073
○EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	環境会計	P.084-085
		環境に配慮した製品・サービス	P.061-068
○EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	日立の環境ビジョン、長期計画「環境ビジョン2025」	P.051-052
水			
●EN8	水源からの総取水量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		水の有効利用	P.075
○EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	なし	—
○EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総利用水量に占める割合	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		水の有効利用	P.075
生物多様性			
●EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	なし	—
●EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	生態系の保全への取り組み	P.058-060
		社会貢献活動 環境分野	P.105-106
○EN13	保護または復元されている生息地	なし	—
○EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生態系の保全への取り組み	P.058-060
○EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	なし	—
排出物、廃水および廃棄物			
●EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		温室効果ガスの削減	P.070-073
●EN17	重量で表記する、その他関連のある間接的な温室効果ガス排出量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		温室効果ガスの削減	P.070-073
●EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		温室効果ガスの削減	P.070-073
●EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
●EN20	種類別および重量で表記するNO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		化学物質の管理	P.076-077

●EN21	水質および放先ごとの総排水量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		水の有効利用	P.075
●EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	事業活動における環境負荷情報(2010年度)	P.078
		廃棄物の削減	P.073-075
●EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	環境リスクへの対応	P.077
○EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	なし	—
○EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	なし	—

製品およびサービス

●EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	環境適合製品の開発と拡大	P.061-065
●EN27	カテゴリ別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	製品梱包材の再商品化状況	日立製作所Webサイト
		日立アプライアンス環境への取り組み：家電リサイクル	日立アプライアンスWebサイト
		パソコンの回収・再資源化対応について	日立製作所Webサイト

遵守

●EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境リスクへの対応	P.077
-------	-------------------------------------	-----------	-------

輸送

○EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	輸送エネルギーの削減	P.072
-------	--	------------	-------

総合

○EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計	P.084-085
-------	---------------------	------	-----------

**労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)**

マネジメント・アプローチに関する開示

	雇用	グローバルビジネスに対応した採用活動	P.125
	労使関係	「日立グループ行動規範」制定と周知徹底	P.036
	労働安全衛生	労働安全衛生	P.127-128
	研修および教育	ダイバーシティ推進プロジェクト	P.119
	多様性および機会均等	ダイバーシティマネジメント	P.119-124
	男女の報酬の平等	なし	—
	目標とパフォーマンス	主な指標の実績一覧	P.141-142
	方針	日立グループCSR活動取り組み方針	P.017
		日立グループ安全衛生ポリシー	P.127
	組織の責任	ダイバーシティ推進プロジェクト	P.119
	研修および意識向上	ダイバーシティ推進プロジェクト	P.119
	監視およびフォローアップ	ダイバーシティ推進プロジェクト	P.119
	追加の背景状況情報	日立グループ サステナビリティレポート2011	

雇用

●LA1	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	日立グループについて	P.005-006
●LA2	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	なし	—
○LA3	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	なし	—
●LA15	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	なし	—

労使関係

●LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	なし	—
●LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	なし	—

労働安全衛生			
OLA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	なし	—
●LA7	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	労働災害度数率の推移	P.127
●LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	精神障害者雇用促進モデル事業	P.124
		事業継続計画 (BCP)	P.034-035
		メンタルヘルスクア	P.127-128
OLA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	なし	—
研修および教育			
●LA10	従業員のカテゴリ別および性別ごとの、従業員あたり年間平均研修時間	なし	—
OLA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	グローバルな人材育成	P.125-126
OLA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合	なし	—
多様性と機会均等			
●LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	ダイバーシティマネジメント	P.119-124
		グローバルビジネスに対応した採用活動	P.125
女性・男性の平等報酬			
●LA14	従業員のカテゴリ別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	なし	—
人権			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	投資および調達の慣行	日立製作所購買取引行動指針	P.115-116
		日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック	P.116
		日立グループ行動規範 1.3調達活動	P.036
	非差別	日立グループ行動規範 4.2差別の撤廃	P.036
	結社の自由および労働協約	日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重	P.036
	児童労働の撲滅	日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重	P.036
	強制労働の防止	日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重	P.036
	保安慣行	日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重	P.036
	先住民の権利	日立グループ行動規範 4.4労働における基本的権利の尊重	P.036
	評価	リスクマネジメント体制の強化	P.034
	改善	リスクマネジメント体制の強化	P.034
	目標とパフォーマンス	2010年度実績と2011年度計画 4企業倫理と人権の尊重	P.032
	方針	日立グループ行動規範 第4章 人権の尊重	P.036
	組織のリスク評価	リスクマネジメント体制の強化	P.034
	影響の評価	リスクマネジメント体制の強化	P.034
	組織の責任	人権尊重の推進体制	P.113
	研修および意識向上	人権意識の向上施策、グローバルレベルでの人権活動	P.114
	監視、フォローアップおよび改善	グローバルレベルでの人権活動	P.114
	追加の背景状況情報	日立グループ サステナビリティレポート2011	
投資および調達の慣行			
●HR1	人権への関心に関連する条項を含む、あるいは人権についての適性審査を受けた、重大な投資協定および契約の割合とその総数	なし	—

●HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	調達方針の共有、CSR意識の共有	P.115-116
●HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員の研修の総時間	人権意識の向上施策、グローバルレベルでの人権活動	P.114
無差別			
●HR4	差別事例の総件数と取られた矯正措置	なし	—
結社の自由			
●HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	なし	—
児童労働			
●HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	「日立グループ行動規範」制定と周知徹底	P.036
強制労働			
●HR7	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務、および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	「日立グループ行動規範」制定と周知徹底	P.036
保安慣行			
○HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	人権意識の向上施策	P.114
先住民の権利			
○HR9	先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置	なし	—
評価			
●HR10	人権の調査および/もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	なし	—
苦情の解決			
●HR11	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	なし	—
<b>社会</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	地域コミュニティ	社会貢献活動の理念と方針 日立グループ行動規範 3,2 地域社会への貢献、3.6 各国・各地域の文化・慣習の尊重と法令遵守	P.101 P.036
	不正行為	贈賄防止	P.037
	公共政策	公共政策とのかかわり	P.096-097
	反競争的な行動	日立グループ行動規範 1.2 営業活動	P.036
	コンプライアンス（法規制遵守）	「日立グループ行動規範」制定と周知徹底	P.036
	目標とパフォーマンス	2010年度実績と2011年度計画 4 企業倫理と人権の尊重	P.032
	方針	日立グループCSR活動取り組み方針	P.017
	組織の責任	CSRマネジメント体制	P.030
	研修および意識向上	企業倫理月間の実施	P.036
	追加の背景情報	日立グループ「サステナビリティ」レポート2011	
地域コミュニティ			
●SO1	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業（所）の比率	社会貢献活動の理念と方針	P.101
●SO9	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所）	環境リスクへの対応	P.077
●SO10	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で実施されている防止策や軽減策	環境に配慮したモノづくり	P.069-078
不正行為			
●SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスクマネジメント体制の強化	P.034

●SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	贈賄防止	P.037
●SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	不当表示の再発防止	P.038
公共政策			
●SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	公共政策とのかかわり	P.096-097
OSO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—	—
反競争的な行動			
●SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	なし	—
遵守			
●SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	不当表示の再発防止	P.038
<b>製品責任</b>			
マネジメント・アプローチに関する開示			
	顧客の健康と安全	品質保証・お客様満足	P.090-095
	製品およびサービスのラベル表示	環境適合製品の開発と拡大	P.061-065
	マーケティング・コミュニケーション	お客様満足	P.091-093
	顧客のプライバシー	個人情報保護・情報セキュリティ	P.038-039
	コンプライアンス（法規制遵守）	コンプライアンス	P.036-040
	目標とパフォーマンス	2010年度実績と2011年度計画 2事業活動を通じた社会への貢献	P.032
	方針	CS経営行動指針	P.092
	組織の責任	お客様満足	P.091-093
	研修および意識向上	お客様満足	P.091-093
	監視およびフォローアップ	お客様満足	P.091-093
	追加の背景状況情報	日立グループ サステナビリティレポート2011	
顧客の安全衛生			
●PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	品質保証活動	P.090
OPR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	製品事故発生時の対応	P.091
製品およびサービスのラベリング			
●PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	環境適合製品の開発と拡大	P.061-065
OPR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	不当表示の再発防止	P.038
OPR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様満足	P.091-093
マーケティング・コミュニケーション			
●PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	日立グループ行動規範 1.2営業活動	P.036
OPR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規範および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	不当表示の再発防止	P.038
顧客のプライバシー			
OPR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	なし	—
遵守			
●PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	なし	—

## ISO26000中核主題との対照表

ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

社会的責任の中核主題	課題	日立の取り組み項目	掲載ページ
組織統治	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス</li> <li>CSRマネジメント</li> <li>ブランドマネジメント</li> <li>公共政策とのかかわり</li> </ul>	P.028-029 P.030-033 P.046-048 P.096-097
人権	1. デュー・ディリジェンス <sup>※1</sup> 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重</li> </ul>	P.113-114
労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティマネジメント</li> <li>グローバルな人材育成</li> <li>労働安全衛生</li> </ul>	P.119-124 P.125-126 P.127-128
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動緩和および適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営の戦略と取り組み</li> <li>環境に配慮した製品・サービス</li> <li>環境に配慮したモノづくり</li> <li>環境経営の体制とコミュニケーション</li> </ul>	P.051-060 P.061-068 P.069-078 P.079-086
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメント</li> <li>コンプライアンス</li> <li>知的財産</li> <li>サプライチェーンマネジメント</li> <li>生態系の保全への取り組み</li> </ul>	P.034-035 P.036-040 P.044-045 P.115-118 P.058-060
消費者課題	1. 公正なマーケティング、情報及び契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質保証・お客様満足</li> </ul>	P.090-095
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響とその対応について</li> <li>社会貢献活動</li> </ul>	P.010-014 P.101-112

※1 組織の決定や活動が社会・環境・経済に与える負の影響を調べること

## 国連グローバル・コンパクトとの対照表

国連グローバル・コンパクトの10原則に該当する項目を示しています。

項目	原則	日立グループ行動規範	日立の取り組み項目	掲載ページ	
人権	原則1	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重する。	1.3 調達活動 3.6 各国・各地域の文化・慣習の尊重と法令遵守 4.1 人権の尊重に向けて 4.2 差別の撤廃	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権の尊重</li> <li>・サプライチェーンマネジメント</li> </ul>	P.113-114 P.115-118
	原則2	人権侵害に加担しない。	4.3 情報管理にともなう人権の尊重 4.4 労働における基本的権利の尊重		
労働慣行	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。	1.3 調達活動 4.1 人権の尊重に向けて 4.2 差別の撤廃 4.3 情報管理にともなう人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティマネジメント</li> <li>・グローバルな人材育成</li> <li>・労働安全衛生</li> <li>・サプライチェーンマネジメント</li> </ul>	P.119-124 P.125-126 P.127-128 P.115-118
	原則4	あらゆる形態の強制労働を排除する。	4.4 労働における基本的権利の尊重		
	原則5	児童労働を実効的に廃止する。	5.4 従業員の力を引き出す環境の整備		
	原則6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。			
環境	原則7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。	2.1 環境経営の推進 2.2 環境に配慮した事業活動・環境管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営の戦略と取り組み</li> <li>・環境に配慮した製品・サービス</li> <li>・環境に配慮したモノづくり</li> <li>・環境経営の体制とコミュニケーション</li> </ul>	P.051-060 P.061-068 P.069-078 P.079-086
	原則8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。	2.3 ステークホルダーとの対話		
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。			
腐敗防止	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。	3.3 政治・行政との関係 3.5 贈物・接待などについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス</li> </ul>	P.036-040

## 方針・ビジョン・ガイドライン一覧

「日立グループ サステナビリティ レポート2011」で報告している「方針・ビジョン・ガイドライン」をまとめています。

項目		方針・ビジョン・ガイドライン	掲載ページ
日立の経営戦略とCSR		企業理念	P.015
		日立グループ グループビジョン	P.015
		日立グループ行動規範	P.015
		2012中期経営計画	P.015-016
		日立グループCSR活動取り組み方針	P.017
マネジメント報告	リスクマネジメント	新型インフルエンザ対策ガイドライン	P.035
	コンプライアンス	日立グループ行動規範	P.036
		情報資産保護の基本的な考え方	P.039
		個人情報保護方針	P.038
		機密情報漏洩防止3原則	P.039
ブランドマネジメント	日立のブランドプラットフォーム	P.047-048	
環境活動報告	環境経営の戦略と取り組み	日立の環境ビジョン	P.051
		長期計画「環境ビジョン2025」	P.051-052
		環境保全行動指針	P.057
社会活動報告	品質保証・お客様満足	CS経営行動指針	P.092
	株主・投資家とのかかわり	ディスクロージャー・ポリシー	P.098
		買収防衛に関する基本方針	P.100
	社会貢献活動	社会貢献活動の理念と方針	P.101
	サプライチェーンマネジメント	日立製作所購買取引行動指針	P.115-116
		日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック	P.116
		グリーン調達ガイドライン	P.116-117
労働安全衛生	日立グループ安全衛生ポリシー	P.127	

## 主な指標の実績一覧

「日立グループ サステナビリティ レポート2011」で報告している主な指標の実績をまとめています。

### マネジメント

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	該当ページ
<b>イノベーションマネジメント</b>						
研究開発効率 (ROI) (%)	0.45	0.82	0.31	0.37	1.1	P.041
対売上高研究開発費 (%)	4.0	3.8	4.2	4.2	4.3	P.041
<b>知的財産</b>						
海外特許出願比率 (%)	37	45	47	47	51	P.044

【指標データ範囲】

株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）  
2006年度 934社／2007年度 911社／2008年度 944社／2009年度 901社／2010年度 914社

### 環境

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	該当ページ
<b>環境経営の戦略と取り組み</b>						
CO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量 (万t)	-	-	-	1,177	1,551	P.052
<b>環境に配慮した製品・サービス</b>						
環境適合製品の売上高比率 (%)	31	38	47	53	60	P.061
環境適合製品機種数	4,900	5,741	6,954	8,387	9,456	P.061
<b>環境に配慮したモノづくり</b>						
国内のCO <sub>2</sub> 排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	2,805	3,103	2,893	2,482	2,630	P.070
海外のCO <sub>2</sub> 排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	1,483	1,407	1,419	1,397	1,694	P.070
国内輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出量 (kt-CO <sub>2</sub> )	188	174	155	128	125	P.072
廃棄物発生量 (kt)	784	760	737	608	738	P.073
海外の水使用量 (万m <sup>3</sup> )	1,468	1,426	1,361	1,290	1,640	P.075
国内のVOC大気排出量 (kt)	6	5	4	3	3	P.076
海外のVOC大気排出量 (t)	752	774	523	577	439	P.077

【指標データ範囲】

製品については、株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）  
2006年度 934社／2007年度 911社／2008年度 944社／2009年度 901社／2010年度 914社  
事業活動については、負荷の90%を占める範囲（日立製作所試算による）

## 社会

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	該当ページ
<b>社会貢献活動</b>						
社会貢献関連費用内訳 <sup>※1</sup> (百万円)	1,412	1,472	1,439	1,347	-	P.101
<b>サプライチェーンマネジメント</b>						
海外調達比率 (%)	-	-	-	-	36	P.115
<b>ダイバーシティマネジメント</b>						
男女雇用比率 (日立製作所) (%)	86 : 14	86 : 14	86 : 14	85 : 15	84 : 16	P.120
男女雇用比率 (日立グループ <sup>※2</sup> ) (%)	-	-	-	89 : 11	90 : 10	P.120
女性管理職比率 (日立製作所) (%)	-	2.5	2.9	3	3.3	P.120
女性管理職比率 (日立グループ <sup>※2</sup> ) (%)	-	-	-	1.2	1.3	P.120
育児休職取得者数 (日立製作所) (人)	189	438	459	510	542	P.120
育児休職取得者数 (日立グループ <sup>※2</sup> ) (人)	-	-	-	546	538	P.120
介護休職取得者数 (日立製作所) (人)	7	20	18	11	10	P.121
介護休職取得者数 (日立グループ <sup>※2</sup> ) (人)	-	-	-	25	23	P.121
短時間勤務利用者数 (日立製作所) (人)	96	350	383	288	337	P.121
短時間勤務利用者数 (日立グループ <sup>※2</sup> ) (人)	-	-	-	551	695	P.121
障がい者雇用率 (日立製作所) (%)	2.05	2.11	2.06	2.01	2.05	P.124
<b>グローバルな人財育成</b>						
外国人雇用数 (日立製作所) (人)	151	179	200	218	230	P.125
全社研修受講者数 (日立グループ <sup>※3</sup> ) (人)	-	-	-	-	22,666	P.126
<b>労働安全衛生</b>						
労働災害度数率 (日立製作所) (%)	0.12	0.05	0.12	0.06	0.07	P.127
労働災害度数率 (日立グループ <sup>※4</sup> ) (%)	0.25	0.26	0.22	0.25	0.23	P.127

【指標データ範囲】

※1 株式会社日立製作所および国内5財団

※2 日立グループ国内26社

※3 株式会社日立製作所および連結子会社 (含む、変動持分事業体)

2006年度 934社 / 2007年度 911社 / 2008年度 944社 / 2009年度 901社 / 2010年度 914社

※4 日立グループ国内90社

## お問い合わせ先

---

### 株式会社 日立製作所

CSR本部 CSR推進部（本報告書およびCSR全般に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

地球環境戦略室（環境活動に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4235-5835 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>

---